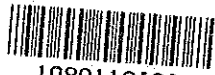


日本・メキシコ地震防災センター
長期調査員(II)報告書

平成 2 年 1 月

国際協力事業団
社会開発協力部

JICA LIBRARY



1080119(9)





◀左より室田団員、山中団長、福田団員、ポマール所長
サム・イバーラ研修部長、メリ研究支援部長

▶ 国立防災センター技術陣
(UNAMより輩出)との協議
左よりメナ外部顧問、クアス研究員
サンチェス技術アシスタント



◀ミニッツ署名

目 次

写 真

1. 長期調査員の派遣	1
1-1 長期調査員派遣の基本方針及び調査内容・項目	1
1-2 長期調査員の構成	1
1-3 調査日程	5
1-4 主要面談者リスト	6
2. 調査・協議結果の要約	7
3. 強震観測	9
3-1 1989年2月の長期調査時の観測網	9
3-2 観測点位置に関する討議と結論	10
3-3 地中設置地震観測機器の埋没の深さに関する討議と結論	15
3-4 地震計設置位置の具体的決定について	15
3-5 人工地震によるメキシコ市地下深部の地盤探査について	16
4. プロジェクトの基本計画	26
4-1 協力の基本構想	26
4-2 実施計画	27
5. プロジェクト実施運営体制	28
5-1 実施機関の組織及び協力体制	28
5-2 センター組織	29
5-3 合同委員会及び運営委員会	31
5-4 要員計画	31
5-5 センター予算措置	32
5-6 メキシコ側1990年度センター活動計画	33
5-7 建物・施設等計画(無償資金協力の進捗状況、専門家の仮執務室等)	33

6. ミニッツ	39
6-1 ミニッツ作成に至る経緯	39
6-2 ミニッツ（英文、西文）	40

7. 協力実施にあたっての留意事項	54
-------------------	----

付 帯 資 料

1. センター内規草案	57
2. 内務省・メキシコ国立自治大学間協力協定	97
3. センター職員リスト	111

1. 長期調査員の派遣

1-1 長期調査員派遣の基本方針及び調査内容・項目

1989年2月本プロジェクトに関して、既に長期調査チームが一度派遣され、強震観測網設置とそのための地盤探査に関して技術的助言をメキシコ側に行う一方、1988年12月の大統領交代に伴うメキシコ側実施機関の体制変化・継続性の有無を把握すべく調査が行われたが、その後交わされた質問書、送付資料からメキシコ側の体制は確実に固まる方向にありながらも、2月の時点に比べて大きく変容したことが判明したため、プロジェクト実施調査団派遣前に、新体制の固まったメキシコ側を相手に詳細・意向を確認しておく必要があるとの判断から本調査チームが派遣されるに至った。

また2月の時点で日本側が行った強震計設置点に関する提言に変更を加えたいとの意向が国立防災センター技術陣より表明され、本調査チームは、それに再度助言を行うことも副課題とした。

なお、上記確認にあたっては、ミニッツにその旨を記載し、両者間で署名することとした。

調査内容及び日本側の対処方針、さらに同内容、方針を踏まえての協議結果の要旨は次に付帯する別紙1のとおりである。各項目に関する詳細は、以降の3、4、5章に記述するものとする。

1-2 長期調査員の構成

総括	山中 保 教	建設省住宅局 建築物防災対策室長
観測計画	室田 達 郎	建設省建築研究所 第三研究部長
観測実施	福田 俊 文	建設省建築研究所 研究員
協力企画	吉田 充 夫	国際協力事業団 社会開発協力部一課 特別囑託

日本・メキシコ地震防災センター長期調査の調査内容・対処方針及び協議結果

事項	調査内容	対処方針	協議結果
1. プロジェクト協力の基本計画	<p>(1) センター事業（技術開発、研修、普及）内容、本年2月の時点で承認されたセンター管理職人員が完了したため技術開発、研修、普及の各責任者に對して改めてメキシコ側にセンター事業内容に関する考えを再確認する。</p> <p>(2) 日本側の技術協力の範囲、内容： 市民保護国家システムについては、日本側の協力の範囲に入っていないものメキシコ側より機会あるごとに執拗な要請を受けた経緯がある。</p>	<p>日本側は、本年2月の時点でメキシコ側が支持を示した基礎調査ミニッツ内記載のセンター事業内容を基本として協議に臨む。修正案あるいは新提案がメキシコ側より出た場合には、それを持ち帰る。 上記の協議の結果は、ミニッツに記載する。</p> <p>メキシコ側の具体的な要望（具体的専門分野）を聴取すると同時に短期専門家派遣による協力の可能性説明する。要望内容をミニッツに記載する。</p> <p>メキシコ側の意向の詳細を聴取し持ち帰る。</p>	<p>センターの活動が、地震以外の防災分野に拡大する方向にメキシコ側は計画を述べている。 こうした状況下、ミニッツの1に示す通りメキシコ側よりセンター活動案見直しの意向が表明され、新しいプランが後日送付される旨確認された。</p> <p>今回もメキシコ側より右システムへの協力が強く要請されたが、具体的に協力分野を特定するにはいたらなかった。ミニッツの2に示す通り、協力分野については後日送付する旨約束された。</p>
2. 強震観測および地盤調査	<p>(1) 強震観測所の位置と目的： 観測所の位置およびその目的について再検討したいとのメキシコ側の申し入れについて</p> <p>(2) メキシコ市内人工地震調査</p>	<p>メキシコ側の意向を十分考慮しながら、次のような変更が技術的見地より提案された（cf. ミニッツの3）</p> <p>① アカプルコ観測点はラス・プリサスに置く。</p> <p>② クエルナバカ観測点はSDFUE 敷地内にあるクエルナバカ1を第一候補とし、クエルナバカ4を第2候補とする。</p> <p>③ メキシコ市内の観測点No.12 の三角観測塔は、大下水道が地下を横切っていることが確認されたため、少し公園北側へ移動する。</p> <p>④ メキシコ市内の観測点No.10(新しいミニッツ内ではNo.8) の地震及び建物内の地震計をメキシコ石油研究所（IMP）へ移動する。移動には計器の分離、組み替えが出来ることが前提となる。</p>	<p>メキシコ側より本技術協力のスキームの中で人工地震調査を行なうことの希望が表明された。ただし実施に際しては防災に対する住民の意識の高まりと十分な理解があることが前提とされる（ミニッツの7参照）</p>
3. プロジェクト実施体制	<p>(1) 実施機関（メキシコ国立自治大学～内務省）間の協力体制</p>	<p>現在までのプロジェクト連携過程において、内務省に過度の依存傾向、知照的にメキシコ国立自治大学（UNAM）側に消極性が見られるため、両者にその協力関係の現状を聴取する。特に、C/P 委員の選出先であるUNAM工学研究所側のプロジェクトへの関心の低さが目立ったため、所長以外に研究所内にプロジェクトと専任でパイプ役と成りうるコーディネーターの設置を提案、検討する。</p> <p>UNAM工学研究所内で本プロジェクトと関連する部署の人員構成がいまだ明白に把握されないため資料を入手する。</p>	<p>メキシコ側の現体制下では、UNAMは本プロジェクトの一実施機関ではなく、内務省との協力協定を通じて参加して行く一協力機関として位置付けられている。したがって日本側とUNAMとの接点は、センター所長を運ぶのみに限定される。 UNAM～内務省間で新たな協力協定（18.sep.'89署名）が交わされる一方、すでに4人のUNAM出身の人材がセンターで働いている状況を見てもかなり関係が改善の方向に向かっている模様だが、日本側より更なるUNAM～内務省間の協力体制の円滑化を要請した。 上述の状況によって、コーディネーター設置及び左記の研究所の人員資料収集はその必要性を失ったことになる。</p>

事 項	調 査 内 容	対 処 方 針	結 果
	<p>(2) センター組織および要員計画</p> <p>1) センター組織</p>	<p>- 事前調査や無償資金協力B/D時に提出された組織図と本年2月の調査団派遣時に出されたものとの間に多少異なる箇所が見られるため、この点についてメキシコ側の見解を聴取する。</p> <p>- 仮に2月に提示された組織図を基本として採用する場合、研究部門内で本技術協力の中心となる構造実験、土質工学試験、遠隔観測がどこで実施されるのか(上記組織図では一見して明確でないため)を確認する。</p> <p>- 2月提示の最新の組織図に両所委員会の位置が明示されていないため、位置付けを明確にする。</p>	<p>- 第一回管理運営会議招集、管理職人承認、等センターの取組状況が固まりつつある中、組織構成を定めるセンター内訳も近く改定されることと、組織図はまだ流動的である。ミニッツの6に見るように確定次第送付する旨確認された。</p> <p>- 今回の聴取では、研究支援部内に地震観測機器課、地震実験機器課の二課の新設が確認された。</p> <p>- ミニッツの5で確認された通り、構造実験、土質工学試験、遠隔観測はそれぞれ地震実験機器課、地震リスク課、地震観測機器課で実施される。</p> <p>- 下記の点から合同委員会の存在の必要性が際らいたためメキシコ側より、速急、合同の両委員会を一つにまとめた合同運営委員会の設立がミニッツの1-bに示す通り提案された:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国立防災センターが市民保護局と同等となり(単なる研究機関ではなく)内務省の一局として自らの位置を行政組織内に確立したことで、行政との接点が必要でなくなった。 2) 日本側がUNAM工学研究所と直轄することが出来なくなった。 3) 本技術協のメキシコ窓口がセンター所長一本となった。 <p>- センター所長が1989年2月16日付けで任命されて以来現在まで55名(内3名がUNAMからの非常勤研究員)が入選済である。現在の版行省にいる段階では55人くらいまで入選を進める予定であり、更なる増員はセンター完結後となる。最終的な要員数については、2月の時点で示された97と云う数の前後となることととである。</p> <p>- 前回提出の要員計画の中に研究員、講師が含まれなかったのは、これらの要員がUNAMからの派遣という形で参加してくるため、予算上の配慮の外に出たためであるとの説明がなされた。</p> <p>- B/Dの中に定められた日本人専門家へのスペースはセンター要員の増派に拘らず、常に確保される旨の回答がメキシコ側より伝えられた。</p> <p>- C/Pの人員が全く定められていなかったため日本側</p>
	<p>2) 合同委員会および選定委員会</p>		
	<p>3) センター要員計画</p>	<p>- 前回の調査チームに対してメキシコ側より(研究員、講師)を含めセンター要員計画が提出された。さらに、右要員計画は無償資金協力B/D時のものを52人増員した形となっているため、今後センター要員をメキシコ側は何名まで増員する見込なのかを聴取する。更なる増員が見込まれる場合には、B/Dの設計で見込まれただけのスペースが日本人専門家に確保し得るかが確認する。</p>	
	<p>4) カウンターパート(C/P)要員の人数</p>	<p>- C/P入選状況を確認し、未決定の場合には1~2か月</p>	

草 項	調 査 内 容	対 処 方 針	結 果
		<p>の間に人選を完了する旨助言する。</p> <p>日本人長期専門家各1名 / カウンターパート2名 (専門家 4名 x 2 = 計 8名)</p> <p>なお、本年度研修員受け入れ枠が4名あるところ、本プロジェクト関係者ならびにC/Pの中から早急なる人選を指示する。ただし、4名の内1名は、特に、右研修終了後、演習演習機器の維持管理に従事するものとする。</p>	<p>より早期(2か月以内程度)人選進行を促した。メキシコ側は、ミニッツの4に示す通り早期人選に向けて最大の努力を約束したが、メキシコ人研究者のレベルが比較的高いことから、C/Pへの技術移転が随分研究者間の共同研究という形の中で行なわれる可能性が強い。日本人長期専門家の具体的研究テーマを知り得ずして上記人選を進めることには、問題が多いとの指摘があった。</p> <p>- C/Pの人数も8人以上になる可能性がメキシコ側より指摘された。</p>
5) センター予算措置	<p>- 1990年予算要求計画</p>	<p>- 具体的な数字をもって確認する。</p>	<p>- 66億ペソ(約250万ドル)の予算要求を提出している。要求額レベルで全年度比の50%増しである。</p>
4. 今後のスケジュール	<p>- 無償資金協力によるセンター建設の進捗状況</p> <p>- 仮設センターの状況と専門家仮設研究室確保</p>	<p>- センターの進捗状況は、技術協力開始時期と深く係るためその現状を把握する。</p> <p>- 仮設研究の確保状況を確認し、具体的にデータ(スペース、位置)を持ち帰る。</p>	<p>- 1990年2月15日工を終了、3月15日引き渡しを予定とし、右予定通り実施出来る見通しである。</p> <p>- 防災センター仮庁舎における日本人専門家の仮設研究室についてのデータ(位置、スペース)は、後日送付する旨約束された。</p>
5. 暫定実施計画	<p>(1) 実施協議(R/D調査)</p>	<p>- R/D調査チームの派遣は12月~1月を目途とする。日本側の準備、進捗状況により今後変更を生じ得ることを前提とした暫定スケジュールであることを述べた上、口頭で説明する。</p> <p>- 無償資金協力の進捗に合わせてR/Dの時期を繰り下げる旨が、2月の調査チームによってメキシコ側に説明された。本調査チームは右方針に基本的に変更の無いことを再度口頭で説明すると同時に、本技術協力の開始はR/D署名日よりとする旨を説明し、メキシコ側の了承を得る。</p>	<p>- R/D調査団派遣は1月を目途とする旨を説明し、更に今後遅延を来さぬためにもメキシコ側の対応の迅速を促した。</p> <p>- 右説明に対しメキシコ側の了承を得た。</p>
6. ミニッツ		<p>- メキシコ側に来年度実施するスケジュール(コース開設セミナー等)が定まっているようならば、その計画を入力する。</p> <p>- 使用言語: 英語(西文付帯可、英文を正文とする但し番を挿入する)</p> <p>- 署名者: 日本側: 調査チーム団長 メキシコ側: センター所長又は内務省市民保護局長</p>	<p>- スケジュールについては、後日送付する旨回答された。</p> <p>- ミニッツの署名者はセンター所長。</p>

1-3 調査日程

月 日 (曜日)	内 容
10 / 26 (木)	成田発 JL012 (18:00) メキシコ着 (17:55) JICA事務所打合せ
27 (金)	内務省表敬・協議 (国立防災センター仮庁舎で)
28 (土)	任国事情調査
29 (日)	任国事情調査
30 (月)	センター技術陣と強震観測網について協議 (UNAMで)
31 (火)	内務省と協議 (国立防災センター仮庁舎で)
11 / 1 (水)	センター建設現場視察
2 (木)	クエルナバカ第四候補点視察
3 (金)	内務省と協議 (国立防災センター仮庁舎で)
4 (土)	資料整理
5 (日)	資料整理
6 (月)	センター技術陣と協議 (UNAMで) 大使館報告
7 (火)	メキシコ発 JL011 (10:05)
8 (水)	→ 成田着 (17:45)

1-4 主要面談者リスト

国立防災センター（内務省）

センター所長	Salvador POMAR FERNANDEZ
所長付私設秘書	Ricardo CICERO BETANCOURT
研修部長	Maria Hilda SAM IBARRA
研究支援部長	Roberto MELI PRALLA
基準計画部長	Luis Alberto VILCHIS ESQUIVEL
情報部長	Hector Samuel FUENTES HERNANDEZ
研修部付翻訳官	Marcos HERNANDEZ DAVALOS
研究員	Roberto QUAAS WEPPEN
外部顧問	Enrique MENA S.
技術アシスタント	Lorenzo Daniel SANCHEZ IBARRA

UNAM（工学研究所）

地質学部長	Miguel I. P. ROMO
-------	-------------------

在メキシコ日本大使館

公使	浅見 真
二等書記官	若菜 哲

JICAメキシコ事務所

所長	望月 久
所員	金城 誠一

山下設計

主任	稲留 国彦
----	-------

応用地質

	佐藤 好
	野崎 京三

三井建設

	細川 宏
--	------

2. 調査・協議結果の要約

前回（1989年2月）の調査の時点で内務省内市民保護総局内に統括されていた国立防災センターが昇格して市民保護総局と同格となり、他方カウンターパートの受け皿として内務省の重要なパートナーとされるUNAM工学研究所が日本側の直接協議の対象とされない次元に後退してしまったため、協議はすべて本件の内務省責任者である国立防災センター所長と行われた。また、技術的な詰めに関しては、所長の事前の承認を得て（UNAMから専任、あるいは非常勤の形で採用された）センター技術陣を相手に行う形となった。協議のポイントは、以下に簡条書きするとおりである。

1. センター所長にホマール氏が（2月16日付で）任命されたほか、5人の専門部長を含め55名（うち3名が非常勤）の職員が任命済み。
2. センター所長は、国家市民保護システム所管の次官に直属し、国家市民保護局長と同格の扱い。今後の本技術協力の運営実施のメキシコ側責任者は所長であることを双方で確認。
3. メキシコ側は国立防災センターの事業を地震防災のほか、洪水、ガス爆発等、広範囲な防災へ拡大する方針である意向を表明。ついては、事前調査ミニッツ（1987年12月署名）に記載されたセンター事業計画の変更案を早々に日本側に提示する旨確約。この事業拡大に関連してメキシコ側から広範囲な技術協力の要請あるも、日本側の今回の技協範囲は地震防災に限定と双方で確認。
4. 地震防災に関しては建築防災のハード対策についてだけではなく、国家市民保護システムに係る避難システム等のソフト対策についても技術協力（短期専門家派遣）あることをメキシコ側に表明、後ほど具体的協力対象分野名をもってメキシコ側から要請あると思料。
5. 無償資金協力で設置する強震観測所の位置について、メキシコ側の要請に基づいて、再吟味し最終修正案を双方で合意。観測点への電気、電話線等インフラのメキシコ側負担による整備を双方で確認。UNAMとの併任発令となったセンター技術陣からは責任ある発言と今までにない熱意が感じられた。
6. 人工地震探査の実施については、本技術協力期間中に実施したい意向をメキシコ側が表明。
7. 無償資金協力の供与機材を使った研究の担当部局の設立を確認。担当職員の一部は既に（非常勤で）任命済み。さらに逐次任命の予定とのことで、センターとUNAM側との協力関係がようやく具体化しつつある兆が見えるものの、今後の推移を注視する要あり。
8. 1990年度（1～12月）予算要求の詳細は承認後通知する旨の回答あり、技協関連事業の実施に支障がないよう予算確保を要請したところ、十分配慮したい旨の回答あり。
9. 合同委員会及び運営委員会に代わる日本・メキシコ合同運営委員会の設置とその構成等について双方合意。センター所長と専門家チームリーダーを共同議長とした。

10. センター年次計画や諸プログラムは現在作成中。本年12月もしくは来年1月に管理審議会に提出予定。まとめ次第、日本側に送付を確約。
11. センター工事は予定どおり進捗。1990年2月15日完成、同年3月15日メキシコ側への引渡し予定とのこと。また、メキシコ側では、同年3月下旬に落成祝いとして国際的なシンポジウム開催を計画するところ、日本側へ協力・援助を希望する旨の表明あり、できるだけ早期にJICA事務所と相談するよう回答。

3. 強 震 観 測

3-1 1989年2月の長期調査時の観測網

1989年2月に長期調査員が派遣された。事前にメキシコ側から提示のあった地震観測地点の候補地点において常時微動観測を実施し、これらの地点の地震観測点としての評価をメキシコ側に提示した。表3-1及び図3-1は、アカプル湖-メキシコ市間の各観測地点で、その地表上に強震計が設置される予定である。

表3-1 アカプル湖-メキシコ間の予定観測点(2月ミッション報告書)

番号	地震観測点の地名	状 況	地震観測点の適否	
1	Acapulco	1	アカプルコ南東部の山上 アカプルコ北東部の住宅密集地	適 適
		2		
2	Chilpancing	硬質地盤が凸凹状に露出	適	
3	Mexcala	1	硬質岩盤の露頭上 薄い堆積層上	適 否
		2		
4	Iguala	警察派出所敷地内	適	
5	Cuernavaca	1	SEDUE 事務所敷地内 テレビ局建設地内	注1 より良い
		2		

注1 SEDUE 事務所、テレビ局とも理想的な場所ではない。しいていずれかを
選ぶとすればテレビ局である。メキシコ側には、他の観測点を提示するよう
に要請した。

表3-2及び図3-2は、メキシコ市内の地震観測地点と強震計設置予定位置を示すものである。No.7とNo.8の観測点は、以前の予定地点からNo.12 Roma Norteの近くに移された。また、No.13の観測点は、以前の予定地点(Chapultepec Este)から、日本・メキシコ地震防災センター長期調査員報告書1989年8月(以下2月ミッション報告書と呼ぶ)の記述ではOP3(La Estanzuela)地点に移された。これらの各地点を地震観測点として適当としている。

表 3 - 2 メキシコ市の予定観測点 (2月ミッション報告書)

番号	地震観測点の地名	強震計設置予定位置	備 考
6	Romero de Terreros	①地上 ②地下30m ③地下60m	
7	Roma Norte	①地上	No.12の Roma Norte 観測点の近くに移動する。
8	Roma Norte	①地上	同 上
9	Tlacotal	①地上 ②地下40m ③地下80m	
10	Zaragoza	①地上 ②地下40m ③地下80m ④建物 屋上 ⑤建物1階	
11	Unidad Kennedy	①地上 ②地下40m ③地下80m ④建物 屋上 ⑤建物1階	
12	Roma Norte	①地上 ②地下30m ③地下60m	No.7、No.8と合わせて地上で三角アレーを構成する。
13	La Estanzuela	①地上	以前の計画ではチャペルテペック東に設置予定の観測点をここに移動する。
14	Chapultepec Este	①地上 ②地下40m ③地下80m	

3 - 2 観測点位置に関する討議と結論

本項で観測点位置とは地図上の位置であり、ある位置の深さ方向に設置する観測点を示すものではない。

① アカブルコ (No.1) 観測点位置について

メキシコ側から、2月ミッション報告書に示された地震観測点のうちアカブルコ1は山上であり保守管理上問題があることが指摘された。続いて、アカブルコ市街及び周辺に米国立ネバダ大学とUNAMの協力による地震観測網が既に設置されていることが紹介された。これらは、アカブルコ湾を囲むように数点（これらの地点の岩は花崗岩である）と、アカブルコ市外に数点（これらの地点の岩は変成岩である）である（図3-3）。アカブルコ1（Las Brisas）は、既存のアカブルコ地震観測網上の空白地点である。以上の状況から、アカブルコ全体の地震観測網を考慮し、多少地形の影響が観測結果に入ることが予想されるが、アカブルコの観測地点としてアカブルコ1を採用することに日本-メキシコ双方合意した。国

立防災センターの設置する観測システムとINAMの設置するもので得られた地震記録は、相互に交換し有効に利用されるとの表明が、メキシコ側からなされた。

- (2) チルバンシング (No.2)、メスカラ (No.3)、イグアラ (No.4)、ロメロデテロス (No.6) 及びトラコクル (No.9) の観測点位置について

日本-メキシコ双方とも、2月ミッション報告書に示された地点を観測点位置とすることに異論なく合意した。

- (3) クエルナバカ観測点位置について

2月ミッション報告書に示されているクエルナバカ観測点候補地について、メキシコ側カウンターパートである国立防災センター担当者は、位置、状況等を把握していないとのことなので、現地視察後、候補地を決定することにした。現地視察については、日本側ミッション担当者及び山下設計現地責任者が同行した。視察の結果、次のことがわかった。SEDUE事務所敷地内には岩盤の露頭がない、また敷地の隣を幹線道路が通り通過交通の影響が懸念される。一方、TV局建設地内には岩盤の露頭が一部あるが、TV塔から出される電波の影響が考えられるし、建設工事に伴う機器破損の心配がある。これらのことから、2月ミッション報告書に示されたこれらの候補地のいずれが良いか甲乙つけがたいという結論となった。現時点では、SEDUE事務所敷地を第1、TV局建設地を第2の候補地とし、このいずれかに設置する。今後も適切な地点の発見に努め、技術協力開始後、より良い地点への移転を検討することで双方合意した。

- (4) サラゴサ (No.10) 観測点位置について

メキシコ側から、2月ミッション報告書に示された当観測点位置の近傍に既に地上観測点が1カ所あり、その地震計の性能は日本側が用意するものとはほぼ同一である(表3-3及び表3-4参照)ので、本地点に設置する地上観測点の地震計を別の新たな地点(メキシコ石油研究所 I M P)に移動させたいとの提案があった。日本側は、本国立防災センターの地震観測網のデータの一体性保持の観点から、メキシコ側提案に難色を示した。観測機器の互換性がないことが明らかとなった場合には、技術協力プログラムの中で日本製の機器に変更することを考えたいとメキシコ側から提案があった。また観測データの互換性は、ときどき発生する小さい地震でチェックできるとのことである。協議の結果、観測機材を既に日本側メーカーは製作しているので、現時点で本変更メーカーとして対応が可能な場合に限り、メキシコ側提案を採用することに合意した。ただし、本地点に設置予定であった地上観測点の地震計を新たな地点に移すにあたって、送信機、観測小屋など本地点の観測機器を2分することにより生じる付加的機材については、日本側に予算がないので、メキシコ側で用意することで双方合意した。メキシコ側からメキシコ市に既設の地震観測網が示された(図3-4)。この観測網の中で、新たな観測地点として提案されたメキシコ石油研究所(No.15 I M P)はラエスタンスエラ(No.13)より少し北でラサロカルデナス通りとモンテビデオ通り

の交差点近くに位置している。

次にメキシコ側から、サラゴサ観測地点の付近に適切な建物（高層または中層）が見あたらないので、建物内2点に設置予定の地震計をメキシコ石油研究所内建物に設置したいと提案がなされた。日本側は、建物内の地震観測が地盤-建物連成系の地震時挙動を把握することに意味があり、したがって、地中に地震計が埋設されている地点で建物を選ぶことがよいと述べた。本事項は、建物の構造が明確にわかっている、しかも、地震後データを公表できるよう建物所有者の同意が得られている必要があることなど、メキシコ側の問題であることから、日本側は、メキシコ側が建物決定にあたってこれら建物選定条件を尊重するよう推奨した。また、建物内に設置する地震計のうち少なくとも1観測点に関しては、地盤-建物連成形の挙動が把握できるように、地中地震計を設置した地点の建物を選択するように、日本側は要求し、メキシコ側もこれに合意した。

以上、サラゴサ観測点については、観測機材製作上の問題がない場合に限り、地中に2点のみ地震計を設置し、地上の1点及び建物内の2点の地震計はメキシコ石油研究所（IMP）に移すこととした。ただし、本地点の観測機材を2分することにより生じる新たな機材はメキシコ側が調達することで双方合意した。

⑤ ウニダケネディー（No.11）、ラエスタンスエラ（No.13）及びチャベルテベックエステ（No.14）観測点位置について

日本-メキシコ双方とも、2月ミッション報告書に示された地点を観測点位置とすることに異論なく合意した。メキシコ側からラエスタンスエラ（No.13）の設置理由について質問があった。これに対し日本側は、ロメロデテロス（No.6）をアカプルコーメキシコ地震観測網におけるメキシコ市の基準と考えていたが、本地点が溶岩上にあり基準となり得ないので、岩盤の表れているラエスタンスエラ（No.13）をメキシコ市の基準と考えることとし、微動の測定も実施して観測点位置としたことを回答した。メキシコ側は、これに全面的賛意を示した。

⑥ ローマノルテ（No.7、No.8及びNo.12）

No.7とNo.8の観測点をNo.12の近くに押し三角アレーを構成するという2月ミッション報告書の案に双方異論なく合意した。その後の調査で、ローマノルテ（No.12）設置予定位置の公園内下水道（径5m）が地下約20mに埋設されており、これが、予定の三角アレーを横切ることがわかったので、善後策を協議した。メキシコ側から、当初の公園の近くにある別の公園（この新たな公園の近くには11点の地震計を設置した建物があり、その地上には地震計が設置していない）が候補地として提案された。しかし、これには別途の微動測定が必要となるが、予算上対応できない。検討の結果、当初の公園内で三角アレーとしての構成条件を満足するように、三つの観測点位置をずらすことで対応できることが判明したので、当該公園内に設置することに双方合意した。

表 3 - 3 無償供与による地震計の仕様

- Recording amplitude range	: 0.1 ~ 2000 Gal	- Controller	: 30 seconds
- Frequency range	: 0.1 ~ 30 Hz	Signal delay time	: OR logic out of 3 components
- Signal delay time	: 30 seconds	Trigger logic	: 0.5, 1, 2, 4, 8, 16 or 32 Gal
- Trigger frequency response	: 0.1 ~ 5 Hz	Trigger level	selectable
- Power source	: AC 127 V, 60 Hz or DC 24 V	Stop of recording	: Automatically stop at preset time (1 ~ 99 seconds) after all components will get down below the preset amplitude level
- Operating ambient temperature	: -10 ~ +40°C		
- Electronics			
Measuring components	: 3 components, standard expandable up to 9 components	Calibration signal	: 1 Hz triangle wave, manual calibration or automatic calibration after each earthquake recording
A/D converters	: 16 bits		
Sampling frequency	: 100 Hz	Recorded date/time information	: Year/Month/Day/Hour/Minute and Second
- Recorder		Clock display	: Selection of Month/Day or Hour/Minute by switch
Recording media	: IC card	Clock accuracy	: 10 ⁻⁴ or better (.08 sec/day)
Recording capacity	: 1 M-byte, standard expandable up to 4 M-byte	Clock calibration	: Automatic by radio signal (by WWV, Colorado)
Data storage period	: 2 years (Lithium batteries)	Number of records display	: Number of recording starts will be displayed. (max. 99)
Recording time	: Approx. 20 minutes by 1 M-byte for 3 component recording	Self diagnosis	: The failures in each unit will be detected and failure code will be displayed.
- Power source			
Supply power	: AC 127 V, 60 Hz or DC 24 V	Display	: Back-lighted LCD with display on/off switch
Power consumption	: Approx. 20 W	Display type	: Record starting time and the maximum amplitude of the latest earthquake which was recorded
Backup battery	: Trickle charging Alkaline batteries will backup for 3 hours after loss of power for 3 component operation.	Information displayed	

表 3-4 No.10 地点の地上に既設の地震計の仕様

TECHNICAL SPECIFICATIONS

Sensors

Type Force Balance Accelerometer
 Number Triaxial, internally mounted
 Optional 4th channel from external accelerometer available
 Natural Frequency and Bandwidth 50Hz; 0 to 50Hz (Flat to DC, 3dB down at 50Hz)
 Sensitivity ±2g full scale (2.5 volts) standard
 1g, 1/2g, 1/4g full scale optional
 Damping 70% critical

System Architecture
ANALOG TO DIGITAL CONVERTER MODULE

Resolution 12 bits, offset binary
 Sample rate 200 SPS per channel
 Filter Butterworth, 2 pole, 50Hz standard
 Amplifier Gain 1, 2, 4, 8 selectable
 Noise Approximately one lsb
 Channel-to-channel time skew 200 microseconds

I/O PROCESSOR MODULE

CPU NSC-800
 Trigger Software based digital threshold algorithm with bandwidth 0.1 to 12Hz, preset threshold for each of the data channels.
 Voting by selectable channel weights provide for logical AND, OR, NOT combination of individual channel triggers.
 External trigger in/out available with separate weight, recorded in header.
 Pre-event memory 15, 10, 5, 2.5, 1.25, 0 seconds, selectable.
 Post-event hold on 10, 15, 30, 60 seconds, selectable
 Diagnostic programs

DATA RAM CONTROLLER MODULE

CPU NSC-800
 Format Compression/De-compression Algorithm
 Linear predictor-type, no distortion or loss of accuracy
 Data storage and retrieval

DATA STORAGE MODULES

Type CMOS Static RAM, Lithium battery back-up
 Capacity Two boards each 256K bytes of memory for total of approximately 20 minutes recording time.
 Two additional slots available to double recording time (to 40 minutes)

Header

Size 256 bytes
 Parameters 64 programmable parameters presently in the header
 Just to name a few:
 Time of the event
 Peak acceleration
 Duration of the event
 Sensor orientation
 Instrument location (latitude, longitude, elevation)
 Battery voltage, AC present
 User code numbers
 User comments (32 characters)
 Serial number, etc.

Timing

Timing System Optional
 TCG-1B Time Code Generator (stability 3×10^{-7} at 0°-50°C)
 WWVB Receiver
 DCF-77, MSF-60 Receivers
 SSA-1 can record any time input with approximately 1/3 second pulse width or greater

Operating Modes

Off, Stand-by, Operate (internal switch)
 Continuous recording capability

Functional Tests

Automatic test for damped response and natural frequency of accelerometers

External Connectors and Indicators

External power
 Interconnection of two or more SSA-1 units
 FBA-11 external (4th channel)
 FBA-13 external
 Command RS-232C port for SSA-1 control and data playback
 Baud rate (internal dip switch)
 External Event Indicator
 AC Power indicator

Power

Batteries Two internal 6.5 amp-hour lead dioxide rechargeable (external dc power input provided for)

Power consumption

50mA at 12 Vdc (approximate)

Battery charger

Wall mount 110/220 Vac, 47-63Hz

Protection

Polarity reversal, fuses and TranZorbs® Main batteries removable one-at-a-time while SSA-1 is operating.
 Power fail sensor to prevent destroying data in RAM by processor runaway

3-3 地中設置地震観測機器の埋設深さに関する討議と結論

地中埋設地震計は、ロメロデテレロス (No.6)、トラコタル (No.9)、サラゴサ (No.10)、ウニダーケネディー (No.11)、ローマノルテ (No.12) 及びチャペルテベックエステ (No.14) の各観測点である。設置深さについて、日本側から、湖成粘土層の中間として Vs 値が 200 から 400 の位置に第 1 の地震計を、基盤上として Vs 値が 600 から 800 の位置に第 2 の地震計を設置するよう各深さを定め、それを本ミッションに先だってメキシコ側に提案してあった。各深さは、解析モデルの設定上、Vs 値の急変する境界層が選択されている。これに対し、メキシコ側から、各地層の平均的挙動を把握するという目的で、Vs 値が急変するところを避けて、Vs 値が 80 から 100 の位置に第 1 の地震計を、Vs 値が 800 の位置に第 2 の地震計を設置するよう各深さの提案がなされた。双方の提案深さを表 3-5 に比較して示す。また、図 3-5 に P S 検層結果を示す。

表 3-5 地中地震計の設置深さの両国提案値

		No.6	No.9	No.10	No.11	No.12	No.14
第 1 点深さ	日	15	54	58	53	45	13
	メ	12	30	30	30	30	22
第 2 点深さ	日	57	86	82	81	102	38
	メ	70	86	83	83	102	52

日：日本側
メ：メキシコ側
(単位：m)

Vs 値の急変する境界層に地震計を設置し、固い側の層を固定とみなし観測波を入力波と考へて解析する手法は日本の工学関係者の共通の手法である。これに対し、メキシコ側から境界層の非常に複雑な挙動を観測するよりは、Vs 値が一様な層の挙動を観測しそれを一様な地層部分全体としての平均的挙動ととらえるほうが合理的であるとの強い意志が表明され歩み寄りの余地はなかった。日本側は、工期・予算等をも考慮し、総合的判断のもと、メキシコ側提案に同意した。

3-4 地震計設置位置の具体的決定について

本ミッションの協議の結果、日本-メキシコ双方が合意した地震観測点位置と観測深さを表 3-6 と図 3-6、図 3-7 に示す。これらの表と図中、観測点番号は新たに通し番号として付け直したものである。

今回の協議では、地震観測点の設置位置を、地名を決定することによって概略定めた。地震計を設置する具体の地点は、これら地名の示す範囲で、今回の協議によって合意された設置条件を考慮し、国立防災センターの担当者が最終的に決定し、日本側担当者に通知することに双方合意した。

表3-6 合意した地震観測点位置と観測深さ

No	観測点地名	設置深さ
1	アカプルコ (ラスプリサス)	地上
2	チルバンシング	地上
3	メスカラ	地上
4	イグアラ	地上
5	クエルナバカ	地上
6	ロメロデテレロス	地上、地下12m、地下70m
7	トラコタル	地上、地下30m、地下86m
8	サラゴサ	地上
9	ウニグードケネディー	地上、地下30m、地下83m、建物1階、建物屋上
10	ローマノルテ (No.12の近く)	地上
11	ローマノルテ (No.12の近く)	地上
12	ローマノルテ	地上、地下30m、地下102m
13	ラエスタンスエラ	地上
14	チャブルテベックエステ	地上、地下22m、地下52m
15	メキシコ石油研究所 (IMP)	地上、建物1階、建物屋上

3-5 人工地震によるメキシコ市地下深部の地盤探査について

2月ミッション報告書では、メキシコ市地下深部の地盤探査の重要性を双方認識し、実験実施の計画書(案)を作成していた。人工地震発生箇所は市内3カ所で、観測点は111点に及ぶ。その位置を図3-8に示す。

しかし、メキシコ側の国内事情により、上記実験の無償・基本設計調査期間内の実施は不可能となり中止し、本実験の実施に必要な予算に相当する分、別途無償の範囲で実施している重力探査の計測点数を増すことで合意した。メキシコ側は、本人工地震によるメキシコ市地盤探査の重要性を十分理解し、本国立防災センターの市民保護システムに係る活動を通じて本実験が実施できるように住民意識の高揚を図るので、本年以降の日本-メキシコ技術協力プロジェクトの後半に本実験の実施が可能となるようR/Dの記述に含めてほしい旨、要望した。日本側は、このメキシコ側の要望に理解を示した。

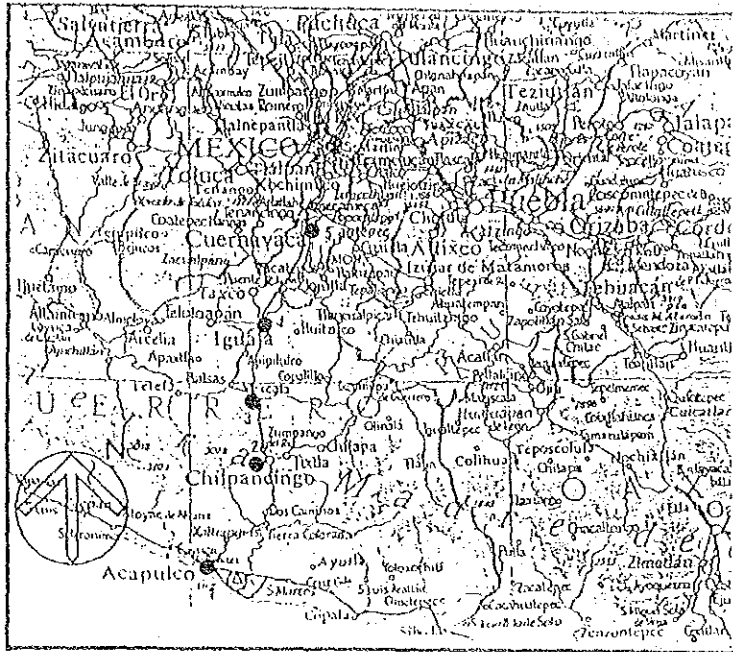


図3-1 アカプルコ〜メキシコ間の観測点予定地 (2月ミッション報告書)

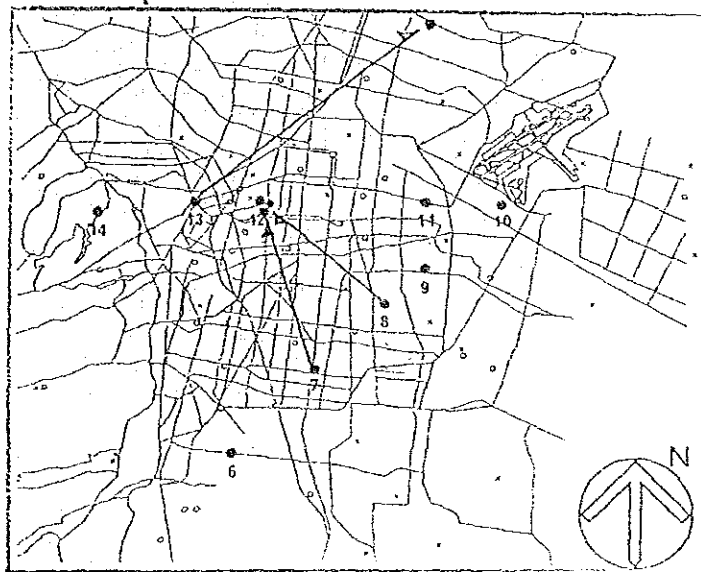
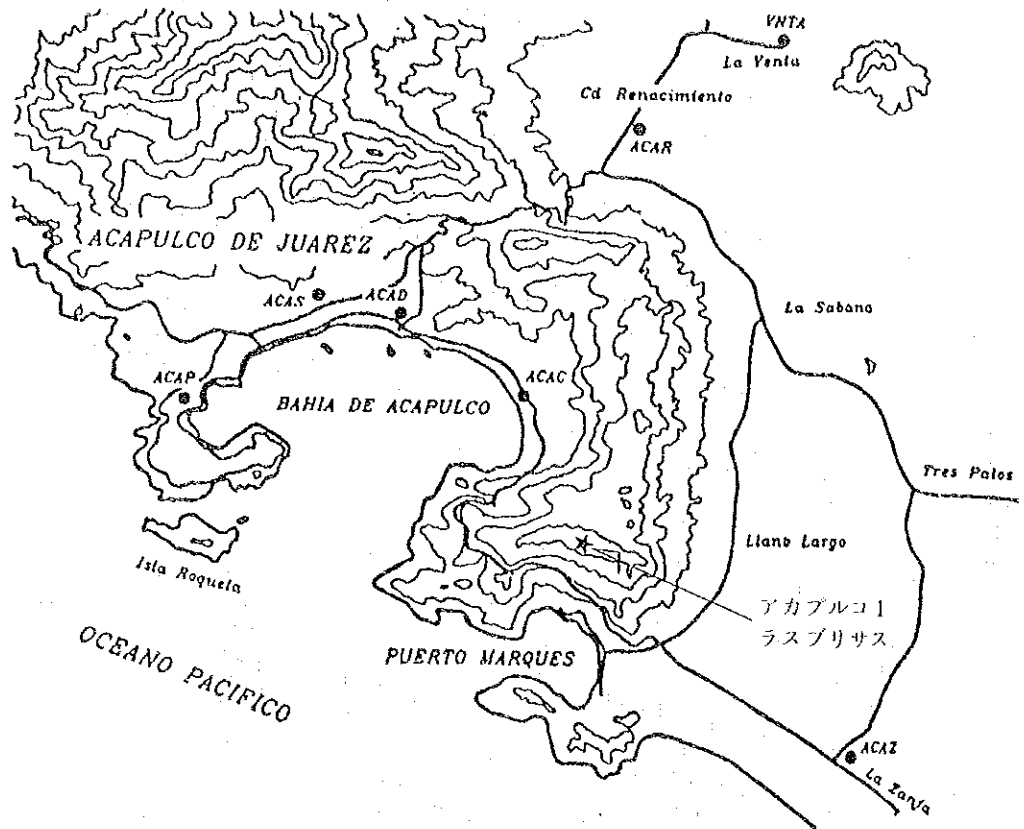


図3-2 メキシコ市内の観測点予定地 (2月ミッション報告書)



●印：既存の観測点
 ★印：新たに本プロジェクトで設置する観測点

図3-3 アカプルコ地震観測網

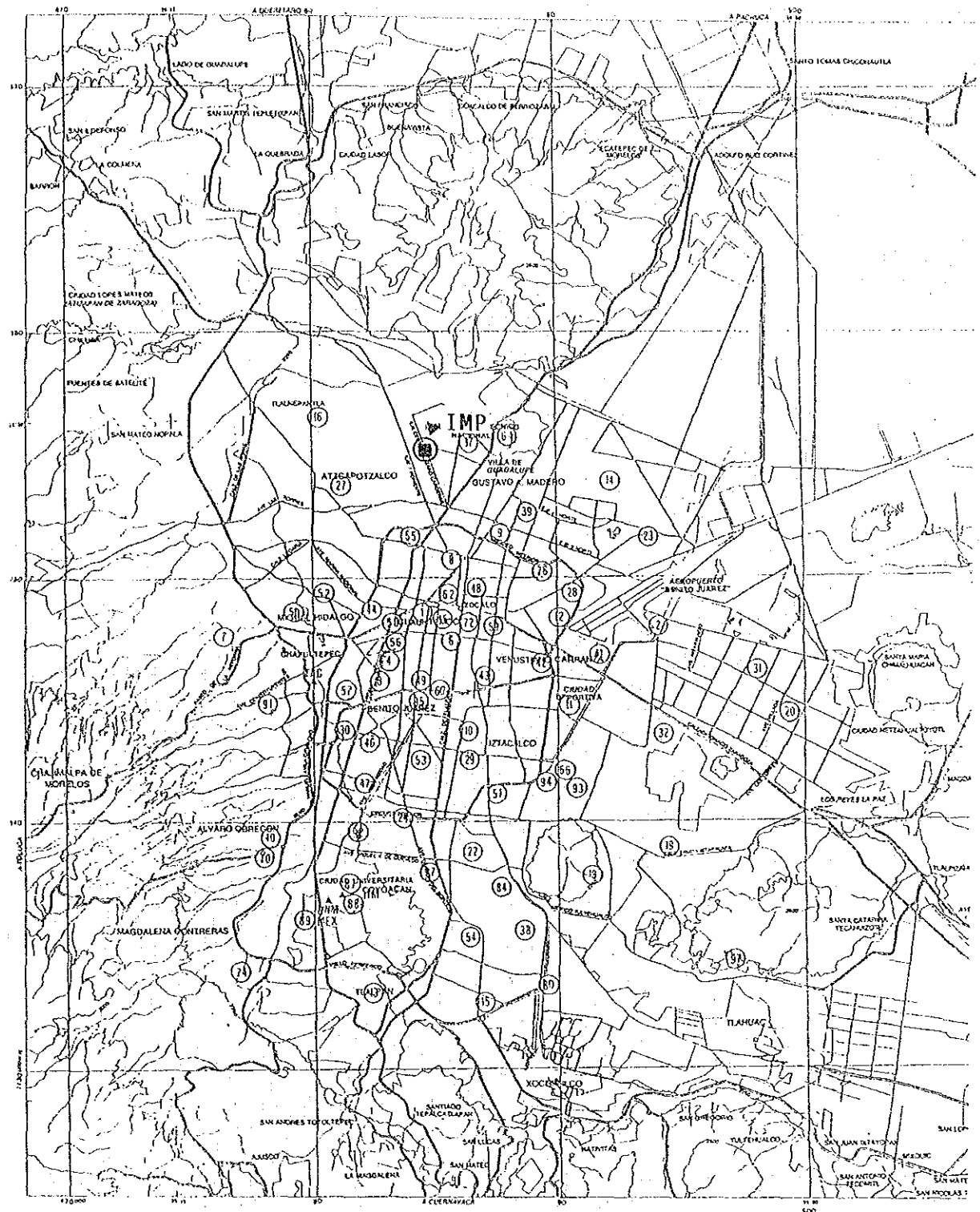
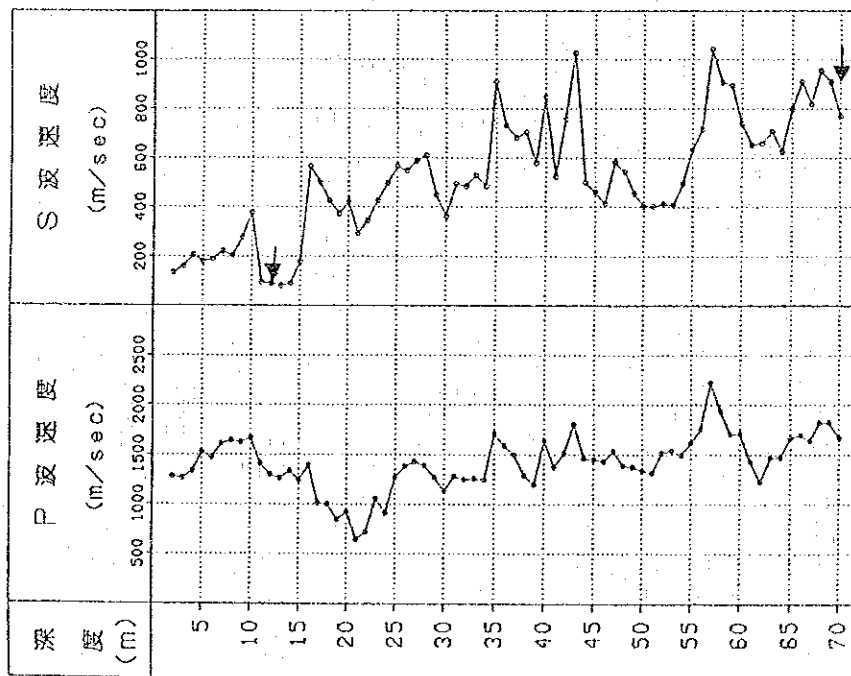
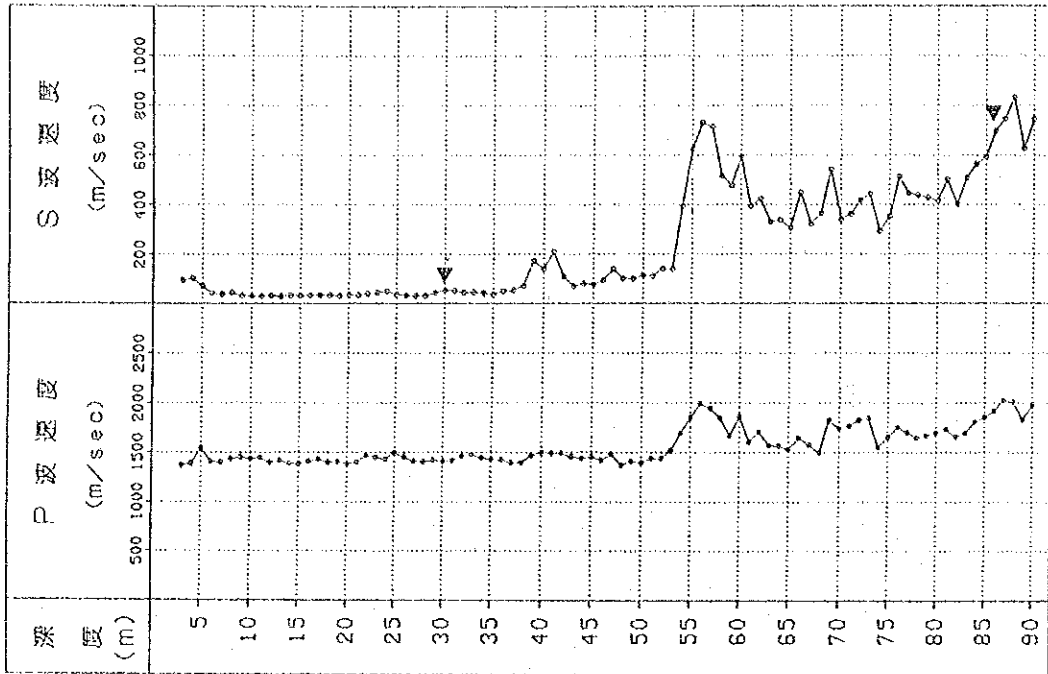


図3-4 メキシコ市内既設の地震観測網とIMP観測点

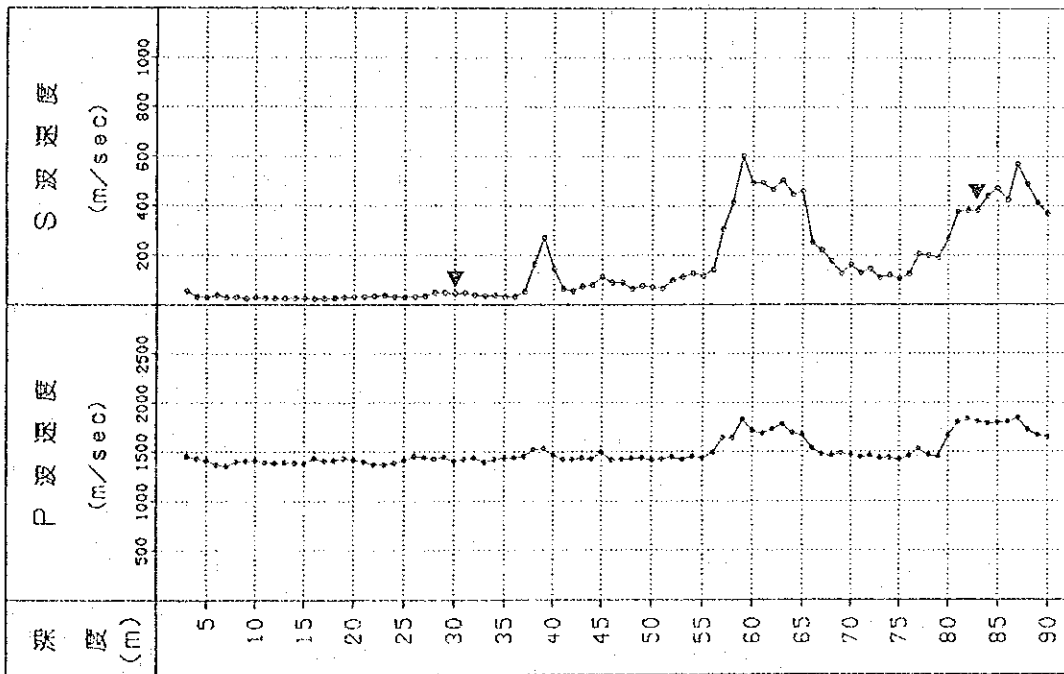


▲ 地震計設置位置

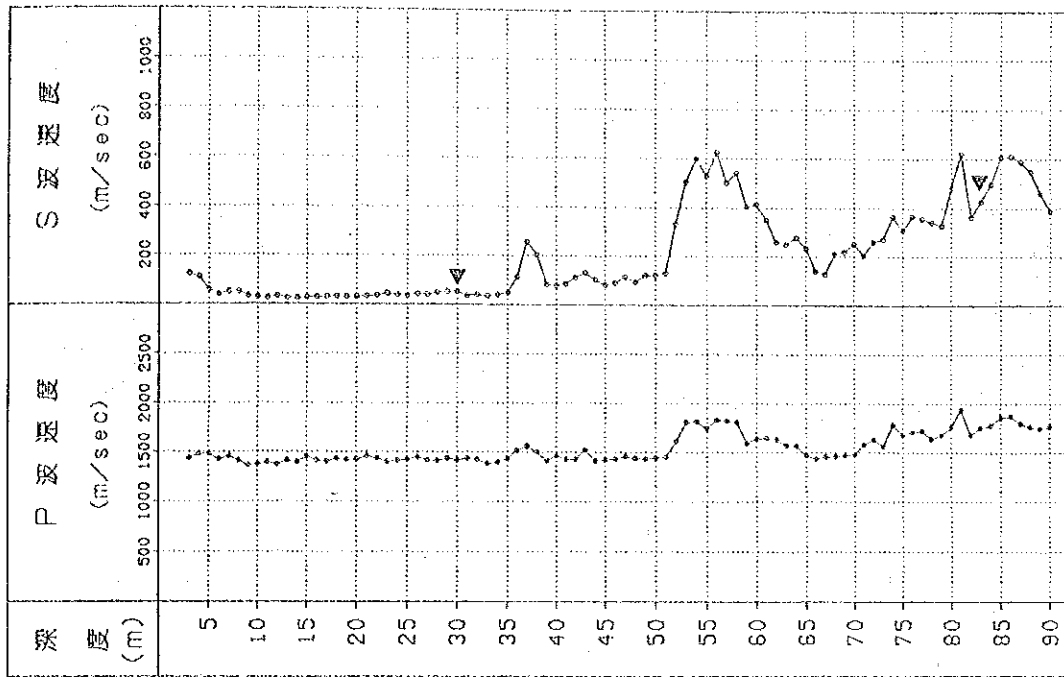
a. No.6 ロメロデナレロス

b. No.7 トラコタル

図3-5 PS 検層結果と地震計設置深さ (1)

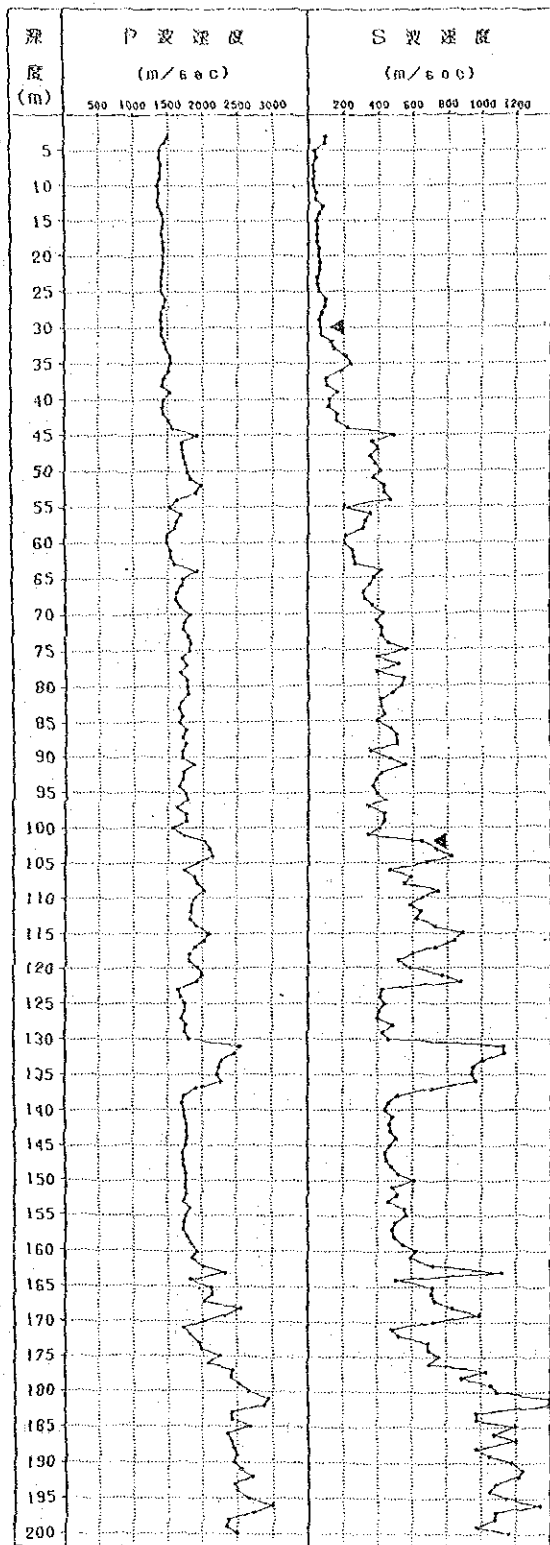


c. No.8 サラゴサ

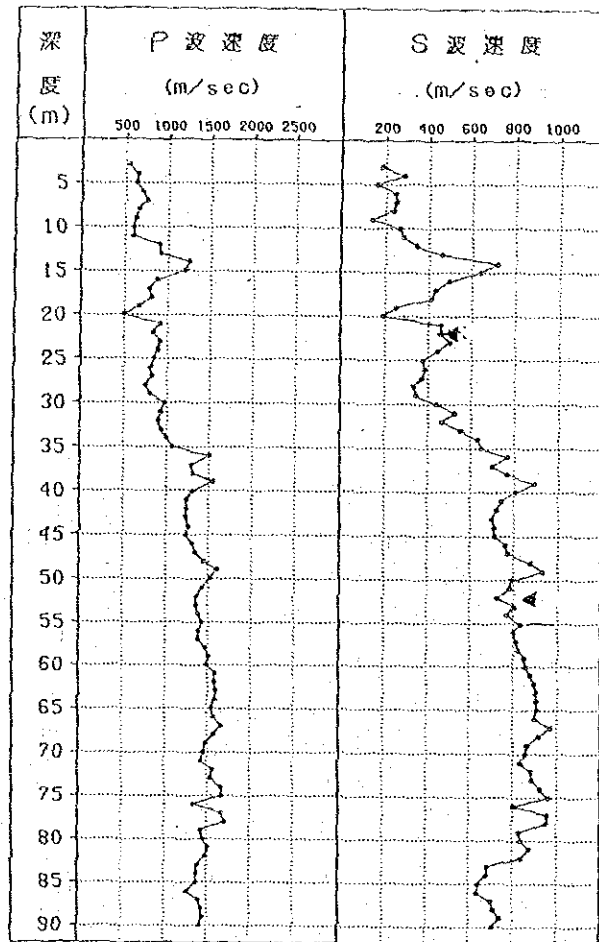


d. No.9 ワニゲアー ケネディ

図3-5 PS 検層結果と地層計設置深さ (2)



c. No. 12 ローマノルテ



f. No. 14 チャブルテベックエステ

図3-5 PS 検層結果と地震計設置深さ (3)

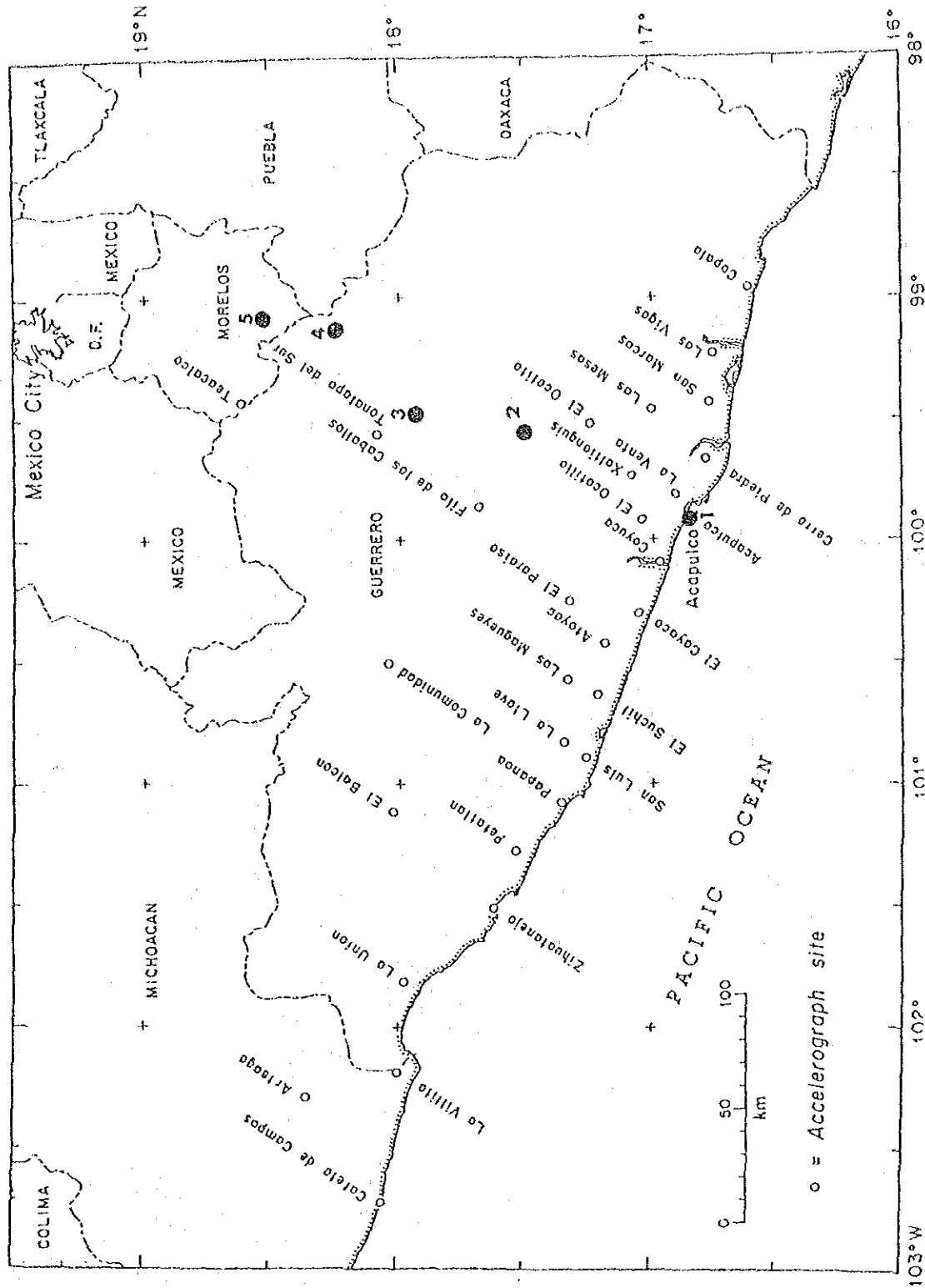


図 3-6 最終合意された地震観測点クエルナバカ-メキシコ間

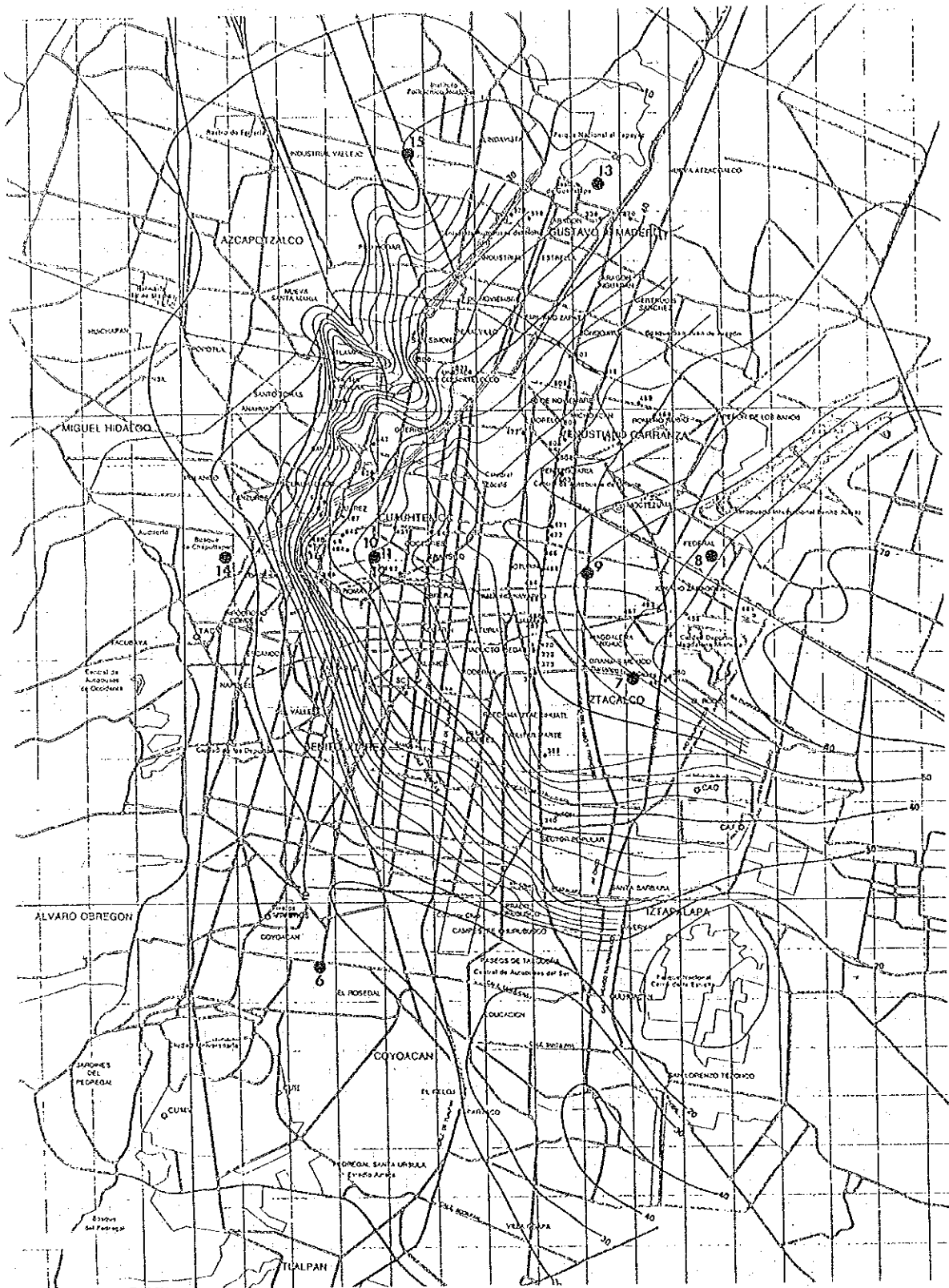


図3-7 最終合意された地震観測点 メキシコ市内

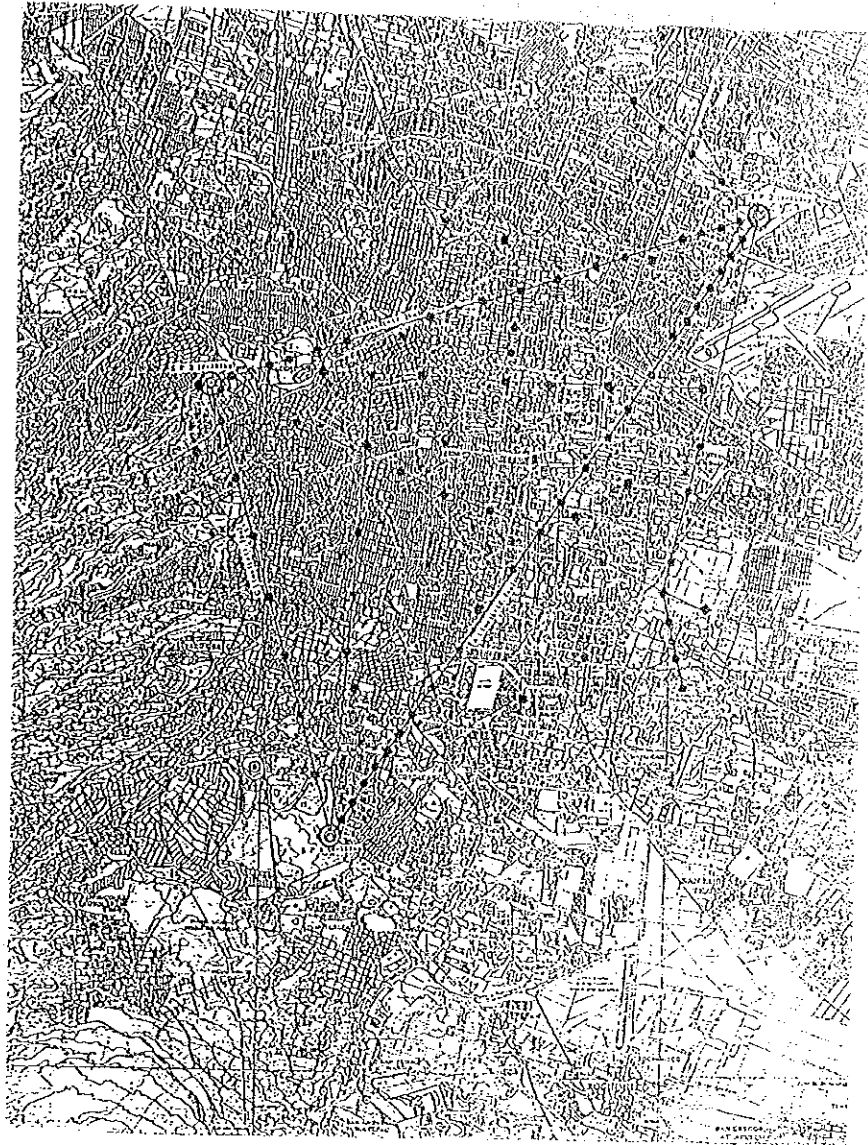


図3-8 メキシコ市地下深部の地盤探査
発破地点と計測点の位置

4. プロジェクトの基本計画

4-1 協力の基本構想

センター事業概要については、事前調査時のミニッツに定めるように理解してマスタープランの作成にあたるという了解が、本年2月の時点で日本側、メキシコ側の双方にあったが、その後センター所長並びに各部の部長が選出されセンター事業に対する構想が少しずつ具体化するにつれて、事業そのものは、地震防災をメインとしながらも、国家市民保護システムや防災全般（洪水、ガス爆発、放射能漏れ、等）の事業へ拡大する傾向をみせているため、適宜その全容を把握し、さらにその中で日本側の協力範囲、内容を明確に位置づける。

他方、機会あるごとにメキシコ側から要請のあった国家市民保護システム内の地震防災のソフト面（例えば、避難経路設定、社会・ボランティア組織統合、等）への協力について、短期専門家派遣で対応する可能性を鑑みながら、メキシコ側の具体的意向を聴取する。

以上、2点を基本構想における調査事項として協議に臨み、その結果は下記のとおりである。

ア、メキシコ側は無償資金協力によって建設中の建屋を「国立防災センター」と称し（地震防災をメイン活動としながらも）国家市民保護システム内の研究・規範部門としてその活動を防災全般に拡大する意向を表明すると同時に、事前調査のミニッツに記載されたセンター事業概要の記述を上記意向に沿った形に変更したい旨、提案した。

調査団側は、上記国立防災センターの事業の拡大が的確に把握され、マスタープランの作成に際し十分に反映されるよう、メキシコ側に詳細にわたる拡大事業計画を提出するよう要求した。その際、日本側の協力範囲（地震防災に限る研究、研修、普及）と深く関係する事業の計画については、特に細心の注意をもって作成するよう促した。センター所長以下各部の部長が選出済みの今、現実に即したマスタープラン作成に十分資するような事業活動変更案が提出されることが期待される。12月上旬には同変更案が送付されることが約束された。

（ミニッツの1参照）

イ、国家市民保護システムへの日本側の協力が、今回も強く要請されたが、具体的に分野名が出るには至らなかった。研修、普及部門での活動の一部が対象となることが予想されるが、メキシコ側としては、まず国内で既に開設されているコースセミナーを把握し、センターでも行うものが既存のものと同重複しないことを確認したうえで、それに合わせて日本側にも具体的協力分野を提示したいと自らの意向を表明した。

調査団側としては、具体的分野の特定がないまま協力を約束することを避ける意味でミニッツに示すような（当面はメキシコ側の分野特定の通信を待つとする）対応にとどめた。また、仮に短期の専門家派遣で対応できても、それは大型の機材供与を伴わないものである旨確認した。（ミニッツの2参照）

ウ、イの項に示す変更の可能性以外は、事前調査（1989年12月9日署名）ミーティングで定めた日本の協力範囲・内容に変更はないことをメキシコ側に確認した。すなわち、防災全般へのセンター事業の拡大に伴う活動は、メキシコ側独自の責任の下で実施するものとする。

4-2 実施計画

本件の場合、無償資金協力によって建設中のセンターの完成時期が技術協力開始を大きく左右する要因となっているが、2月の先の調査以来建設の遅れはなく、現段階では1990年3月15日をセンター引渡しと予定している。これに対し技術協力プロジェクト側は1月にR/D調査団派遣、R/D署名直後からプロジェクト開始を計画としている。同計画はメキシコ側に口頭で伝え了承された。

5. プロジェクト実施運営体制

5-1 実施機関の組織及び協力体制

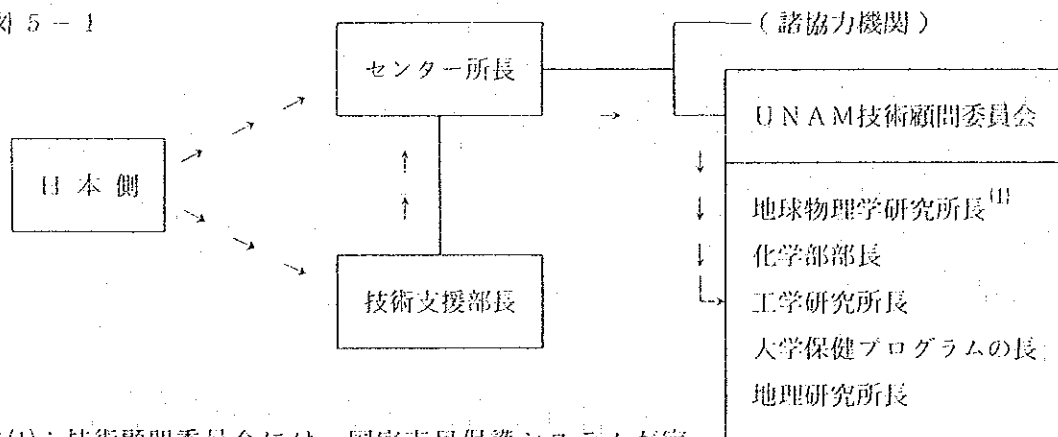
国立防災センターが市民保護・予防・社会復帰担当次官（Subsecretario de Protección Civil y Prevención y Readaptación Social）の下、市民保護総局と同格の位置に、しかも行政組織内の「ブランチ」として確立されるに至った。市民保護総局が国家市民保護システムの実施面（Operación）を司るのに対して、国立防災センターは基準・研究（Técnica）面を司る部門として同システムに組み込まれる構想が着実にメキシコ側で進められていることが今回の調査で明らかになった。

こうした動きは、センターの名称が“国立防災センター”と防災全般を扱うような名称になっている点や研究支援の下位の諸課が国家市民保護システムの方針に沿った構成になっている点にも認めることができる。

国立防災センターが昇格したことで、メキシコ側のプロジェクト実施責任者も市民保護総局長からセンター所長へと変更された。これによって、2月の長期調査の時点でプロジェクトの実施面は市民保護総局長、運営面はセンター所長が責任を負うという二重の体制が一本化され、センター所長が全責任を負う形となった。

センターが対日協議の前面に出てくると同時に、それとは対照的にUNAMは（図5-1に見るように）「国家市民保護システム支援のためのUNAM技術顧問委員会の一メンバー」という位置に後退した形となり、以後日本側はセンター所長を通すことなくUNAMに直接協議を申し入れることはできなくなった。こうした変化の一方には、センターの研究支援部に既に何名かのUNAMの研究者が配置され、これらの研究者が、UNAMの研究者である前にセンター研究者として対応できる体制が成立し、事実上日本側は技術的課題をUNAMへ持ち込む必要がなくなったという状況がある。

図 5-1



注(1)：技術顧問委員会には、国家市民保護システムが定める5種の災害のうち、社会-組織災害を除く4種の災害に対応する専門機関が選定されている。

責任関係が明確になり、人選がセンターの各部長レベルまで進んだことでプロジェクトを取り巻く環境（特に研究面より行政面）は確実に固まってきている。こうしたメリットの反面、UNAMが少し遠ざかった感がある。UNAM工学研究所が、今後も技術者の輩出先となり本技術協力の成否の鍵となることを考えると、また研究員採用の推移を注視する必要がある。なお、UNAM-内務省間では協力関係を密にする意味で新たに1989年9月18日付で協力協定¹²が結ばれるに至っている。

以上のような状況であるため、当初調査チームが方針としていたUNAM内へのコーディネーター設置はその意味を失った形となる。

5-2 センター組織

センター組織は、1988年9月19日の大統領令の中で部レベルまでの組織が規定され、更なる詳細はセンターの内規の草案（1989年6月作成）の中に規定を見る。同資料によるセンター組織は図5-2のようになり、各部・課の機能の詳細は付帯資料1（センター内規草案）に示すとおりである。

図5-2内の*で示された観測機器課（Area de Instrumentacion）、及び実験機器課（Area de Experimentacion）は今回の調査時に新設が明らかにされた課で、内規草案の中には未だ言及をみない。無償資金協力機材供与によって投入される強震観測機器は、上記の観測機器課で、構造実験機器及び土質試験機器は実験機器課と地質災害課で使用されることが判明した。

口頭ではあったが所長から新しい部の新設案とそれに伴う組織の若干の変更が表明された。それによると情報部（Coordinacion de informacion）の広報・出版課を研究部（Coordinacion de capacitacion）内に統括し、情報部の中には情報課のみを残す。また、民間・ボランティア等の活動及び国際支援を適正に統合調整するための関係部（Coordinacion de relaciones）を新設するといったものであった。

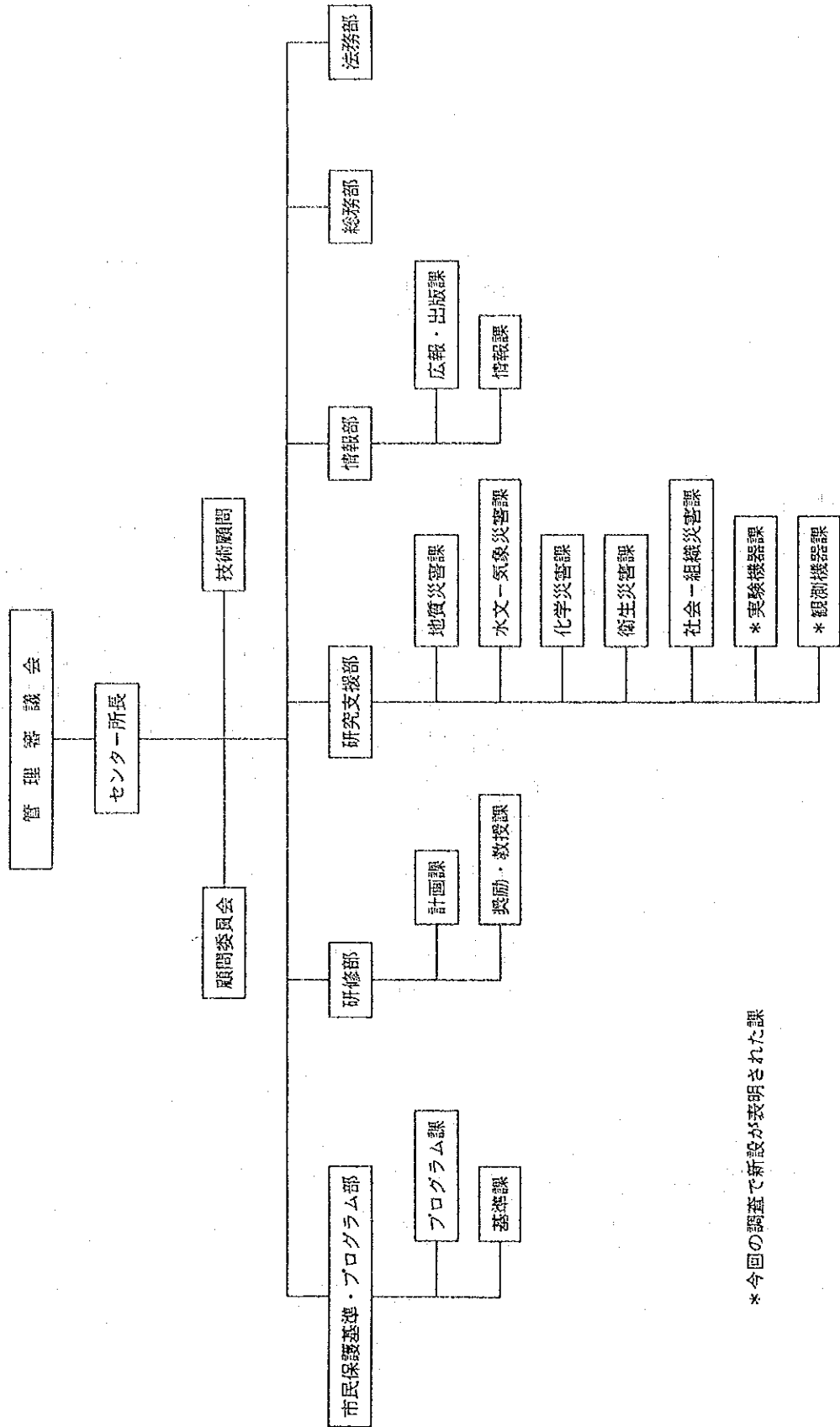
なお、部レベルまでの組織は大統領令の中に規定されているが、現実に上記のような変更は可能なことかという日本側の問に対し、メキシコ側は、管理審議会を通じてこうした変更が可能であると回答した¹³。

センター側は、現在、組織立てを見直し中で、15日ほどでその作業も終了し、その後第2回管理審議会に提出・承認を得る見通しである。ミーティングの6に示すように、最終決定された組織図は、後日送付する旨約束された。

注(2)：UNAM-内務省間の協力協定は、あくまでも国家市民保護システムを念頭に置いてのものである。協力協定内条文2条には「双方が行う活動は国家市民保護システムに則り住民を保護することを基本的目的とする」という記述がある。

注(3)：センター内規案5条Ⅳ項にこの発言を裏づける条文が見られる。

図 5 - 2 国立防災センター組織図



* 今回の調査で新設が表明された課

5-3 合同委員会及び運営委員会

センターが国立防災センターとして行政組織内に自らの位置を確立したことで、また管理審議会がセンター活動の方針を定める最高意志決定の各省会議として確立し、既に本年7月第1回の会議を実施したこと等で、センタープロジェクト運営上メキシコ行政側との窓口を特に確保する意味が薄れたことが一つ。二つにはセンター所長がプロジェクト実施・運営面で全権を担う形となりUNAM-日本側の接触は所長を通じてのみに限られた今、下記のような構成で合同委員会を維持する意義が消失した感がある。

合 同 委 員 会
委員 長：内務省市民保護総局長
副委員 長：UNAM防災研究プログラム管理者
メンバー：センター所長
外務省代表
都市開発環境省代表（SE DUE）
連邦区庁代表（DDF）
日本側チームリーダー、調整員、 専門家

こうした変化に対応するためメキシコ側から、ミニッツの1-3に示すように、合同・運営の両委員会に変わって毎月定例で行う合同運営委員会の設立が提案された。合同運営委員会の特長とは、内務省以外の第三者機関（例えば、SE DUE、DDF等）と管理審議会を通さずに、必要に応じて直接接触できるよう「委員会の要請に応じて第三者機関の人員の出席を要請できる」と注記したこと、またメキシコ側実施機関の代表（センター所長）と日本側チームリーダーが共同議長（Co-chairman）として同格で連立するものである。（ミニッツの1-3参照）

5-4 要員計画

センター所長が1989年2月16日付で任命されて以来、現在までに既に55名（付帯資料3参照）が人選済みとなっている。そのうち専任の研究支援部長と非常勤研究員3名、計4名がUNAM工学研究所から輩出された人員である。

本年度要員用に97名分の人件費が予算要求された経緯や同97名に研究員・講師が含まれていないこと等を考慮しつつ、本年度中（メキシコでは12月まで）にどこまで人選が進められるのか、また最終的に97名以上になる可能性はあるのか等メキシコ側に質問したところ、現在の仮

庁舎では収容人員に限度があるので現段階では、約65名くらいまで人選を進め、更なる増員はセンター完成後となる。97という数字が出ているが、現在の時点では最終的に何名になるかについては、何とも言えないとの回答であった。97名の要員計画の中に研究員・講師が含まれていなかったことについては、研究員・講師は主にUNAMから派遣という形となるので予算上の配慮から外されたとのことである。

いずれにしても、無償資金協力で建てられるセンターが45名の要員枠の中で設計されていることからすると、スペース的に97名はかなり問題になることが予想されるため、日本人専門家のスペースは無償資金協力の基本設計時のものを尊重する旨メキシコ側に確認を取った。

カウンターパート人選については、全く着手されていなかったため、日本人長期専門家4名に対して各2名の割合で計8名のメキシコ人カウンターパートの人選を早期に実施するようメキシコ側に助言した。これに対しメキシコ側も早期人選に向け最大の努力をする意向を表明したが、その一方で下記のような人選上の問題点を示した。すなわち、メキシコの場合十分な数のそれも国際的なレベルでもみても優秀な研究者を有しているため、これらの者がカウンターパートとなる場合、そこで起こる技術移転は共同研究の形を取る可能性が強く、カウンターパート人選に際しては、派遣の対象となる日本人専門家の具体的研究テーマを知っているうえであることが前提となる。しかし、事前調査のミニッツで示されている専門分野（入力地震動評価、耐震構造、技術基準）では、広範過ぎて人選の基準となり得ないとするものである。

これに対して日本側は、メキシコの言うように優秀な研究者が、それも国立防災センターの専任として数多く採用し得るかどうかは未知数である点や、風土・需要・技術背景の異なる両国間で専門テーマで一致する研究者をはたして確保し得るかどうか等の疑問点を指摘したうえで、技術協力の要であるカウンターパート選出という部分で空転が起ころぬよう最低、供与機材を通じて深くかかわってくる地震災害課、実験機器課、観測機器課の各責任者、加えて左記の諸課を統括する研究支援部長の計4名を当面カウンターパートとして選出して置き、その他の研究員の人選についてはメキシコ側が指摘するように日本側専門家選出後、その具体的研究テーマに合わせて実施してはどうかという案を提示した。

これに対しメキシコ側も十分理解を示し、カウンターパート選出に早急なる進展がみられるよう善処する旨回答を示した。

5-5 センター予算措置

国立防災センターの1990年度予算として約66億ペソ（250万ドル相当）を要求している旨センター所長から口頭で説明された。あらゆる誤解を避ける意味でも確実に承認された予算額を提示したいということで、今回の調査チームには予算に関する資料提出はなく、後日承認を待って送付となった。また、66億ペソはすべて対日本プロジェクトに投入されるものではなく、先の章で述べられているとおり国立防災センターが拡大した他の防災の分野へ振り分けられる

分が含まれているとの説明がなされた。

日本側からは、余予算のうち、少なくとも本プロジェクト関連部門へ向けられる分を何らかの形で明示できるよう事務を整えることを要請した。

5-6 メキシコ側 1990 年度センター活動

本年12月か1月ごろに第2回目の管理審議会招集が計画されており、その折に1990年度のセンター活動方針が審議されることとなっている。方針案は現在作成中で、12月上旬を作成完了予定とし、適宜「ICA」へ送付されることが約束されている。

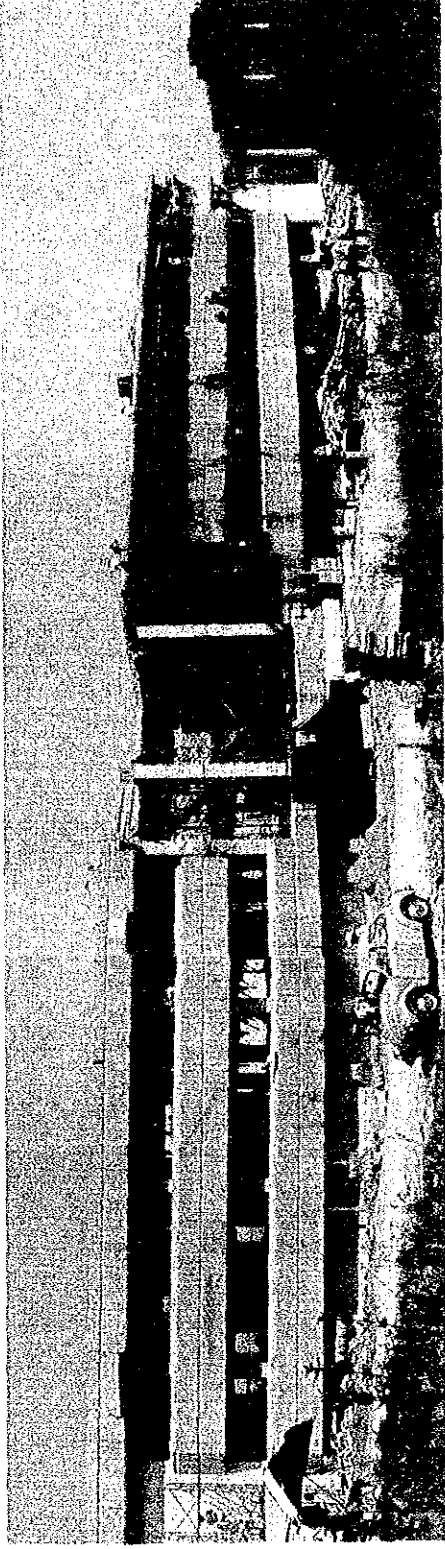
また、口頭ではあるが、1990年3月中～上旬にセンター落成を祝って、国際シンポジウムを開催したい意向がメキシコ側にあり、同イベントへの日本側の（参加専門家の派遣、資金面の）協力がセンター所長から要請された。

5-7 建物・施設等計画（無償資金協力の進捗状況、専門家の仮執務室）

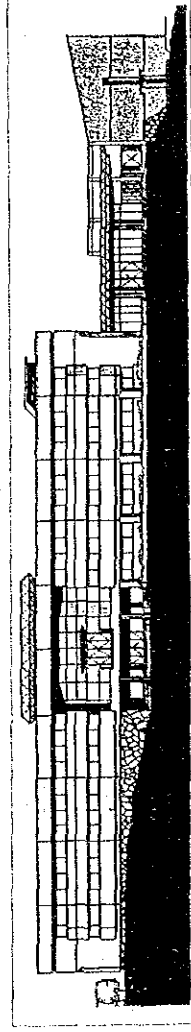
センター建設は工期のうえで2週間程度の遅れを来しているが、年度当初の1990年2月15日完成、3月15日引渡しとする計画を変更するほどのものではなく、予定どおり引き渡される見通しである。建設の現状は、次ページの写真に見るとおりである。

専門家の仮執務室については現在の仮庁舎が多少手狭である都合上、ゆったりとしたスペースとまではいかないが、執務に十分なスペースを責任を持って確保するとの約束がセンター所長からなされた。当面メキシコ側が心づもっているスペースについて、その位置とスペースを記した仮庁舎見取り図を後日送付することが約束された。

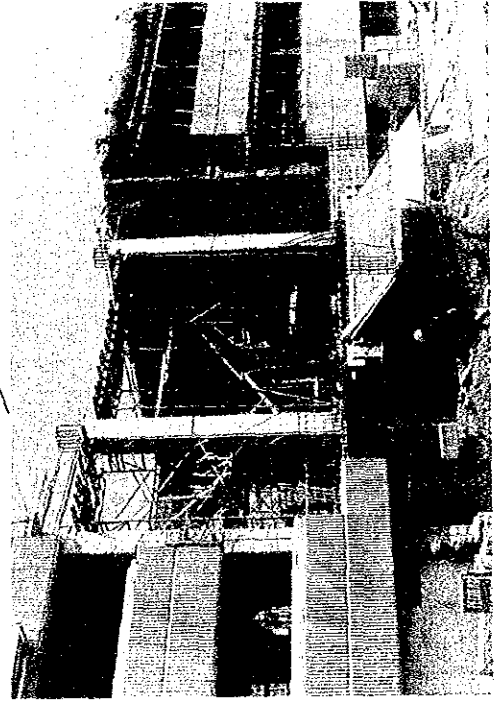
▼国立防災センター建設現場



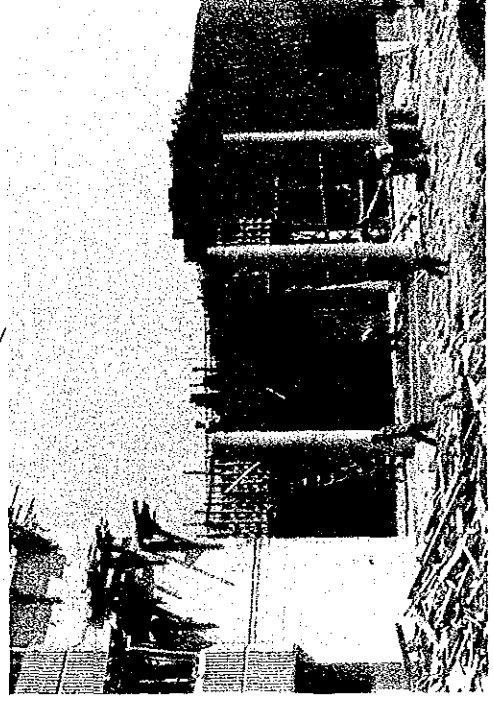
正面



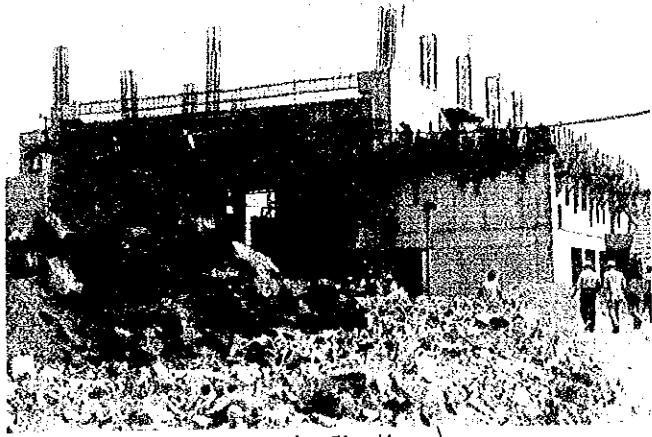
▲南立面図(正面)



▲本館入口



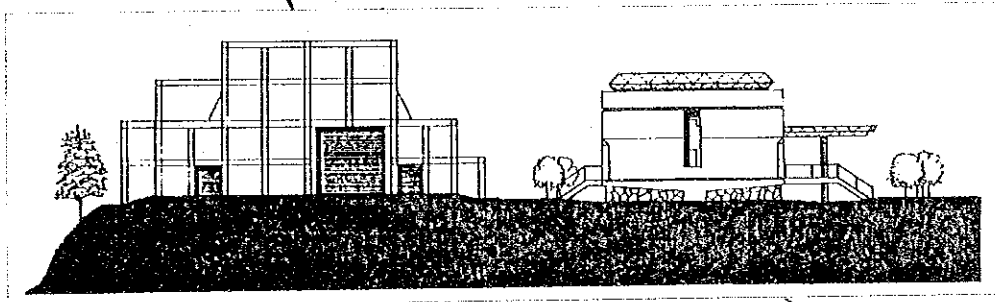
▲講堂入口



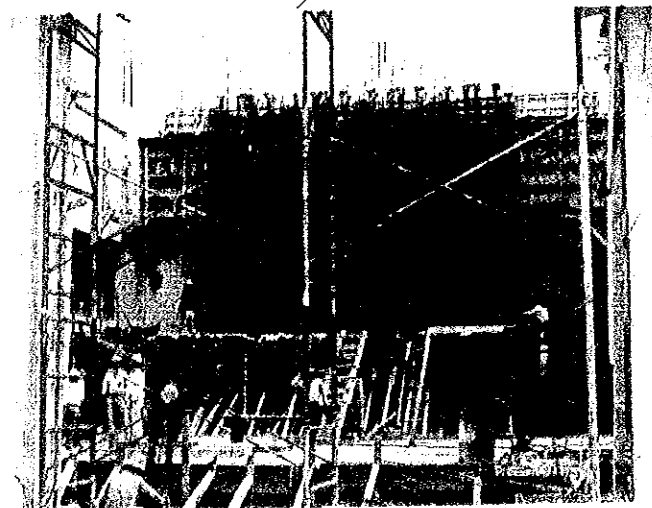
▲実験棟



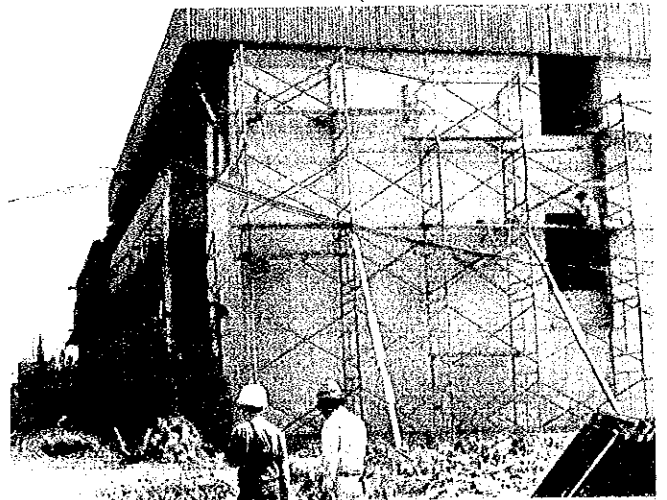
▲サイト入口



▲西立面図



▲実験棟内反力壁工事



▲本館西側面

6. ミニッツ

6-1 ミニッツ作成に至る経緯

本調査団は、センター所長及び関係部長からセンター運営の現状、今後の計画等を聴取するとともに、技協の円滑な実施の観点から、その問題点等を討議した。

また、無償の強震観測機材の設置等については、センターの技術陣及び（株）山下設計の担当者のほか、UNAMの協力者も交じえ、必要な討議と現地調査を実施した。

以上の経緯を経て、6-2のミニッツに双方合意した。

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE SURVEY TEAM
AND THE MEXICAN AUTHORITIES CONCERNED ON THE PROJECT OF
THE MEXICO-JAPAN EARTHQUAKE DISASTER PREVENTION CENTER

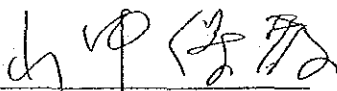
The Japanese Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yasunori Yamanaka, visited the United States of Mexico from October 26, 1989 to November 7, 1989.

During its stay in the United States of Mexico, the Team had a series of discussions with the Mexican authorities for the purpose of studying the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project of the Mexico-Japan Earthquake Disaster Prevention Center (hereinafter referred to as "the Project").

In the course of the Discussions, both sides recognized that since August 10, 1987, both Governments had taken the necessary measures for the implementation of the Project and that further efforts have to be made for the early initiation of the Project's activities.

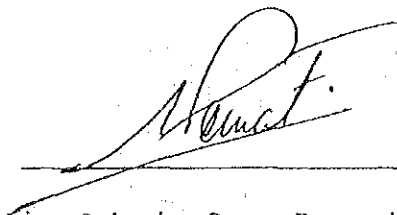
The meeting was held in a friendly atmosphere and run through smoothly with mutual understanding and good will. At the end of the meeting, both sides agreed to record the outline of the discussions in the Contents of Meeting attached herewith.

Mexico, D. F., November 6, 1989.



Mr. Yasunori Yamanaka

Leader, the Japanese Survey
Team, Japan International
Cooperation Agency



Lic. Salvador Pomar Fernandez

General Director of the
National Disaster Prevention
Center, the United States of
Mexico.

CONTENTS OF MEETING

1. Mexican side proposed to make some modifications as follows on the contents of the Minutes of Meeting agreed and signed on December 9, 1987 between the Japanese Preliminary Survey Team and the Mexican Authorities Concerned (hereinafter referred to as "the Minutes"):

- 1) To modify the plan of activity of the Center (described in item I of the Attached Document of the Minutes);
- 2) To consider the General Director of the National Disaster Prevention Center (hereinafter referred as to "the Center") as the person who bears the overall responsibility for the implementation and organization of the Project on Mexican side, instead of the General Coordinator of the Civil Protection System (referred in VII-1 of the Attached Document of the Minutes);
- 3) To establish a Joint Steering Committee, instead of the Joint Committee and the Steering Committee (planned in VII-6, VII-7 of the Attached Document of the Minutes).
The functions and composition of the Joint Steering Committee shall be as follows:

a. Function

The Committee shall meet regularly around once a month and at time when necessity arises:

- i - To formulate the annual work plan of the Project in line with the tentative schedule of implementation formulated under the framework of the Record of Discussions,
- ii - To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan,
- iii - To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program and,
- iv - To determine all the details required for the smooth and effective implementation of the Project.

b. Composition

- i - Co-chairman: General Director of the National Disaster Prevention Center.
- ii - Co-chairman: Chief Advisor of Japanese experts.
- iii - Mexican side: Coordinators of the Center.

iv -Japanese side: Coordinator, Experts, Representative
of the JICA Mexico Office.

Note: Official of the Embassy of Japan may attend the
Committee sessions as observer.

Attendance of personnel of third institutions
can be requested by the Committee, if necessary.

With respect to the modification of plan of Center's
activities, Mexican side committed itself to dispatching the
modified plan through the JICA Mexico Office to the JICA
headquarters in Tokyo.

Respecting the Mexican side's initiative in this scheme of
technical cooperation, Japanese side promised to refer this
proposal to the Japanese authorities concerned in order that
the modifications mentioned may be taken into account in the
elaboration of the Master Plan of the Project.

2. Mexican side stated that Japanese knowledge and experience
on earthquake disaster prevention are crucial for the better
execution of the National Civil Protection System ("Sistema
Nacional de Proteccion Civil") and strongly requested
Japanese side to expand the scope of the present technical
cooperation to all the technical problems concerned with
earthquake disaster prevention.

In reply to this request, Japanese side advised Mexican side
to make it known to the Japanese Government through the JICA
Mexico Office.

3. According to the recommendation of the Japanese Survey Team
on February 8, 1989, Mexican side proposed a revised strong
motion observation network, and requested the Team's
technical advice on the network.

In reply to the request, Japanese side expressed its
technical advice and both sides agreed to make the network
as shown in Annex I.

4. Japanese side recommended that the nomination of Mexican
counterpart personnel should be completed in about two (2)
months.

In reply, Mexican side promised to make efforts for early nomination.

5. Both sides agreed that activities utilizing experimental equipments and facilities donated by the Japanese Government should be carried out in the following sections of the Center.

<u>Equipments and Facilities</u>	<u>Section</u>
-for Structure Testing ----->	Seismic Experimentation Area
-for Soil Engineering ----->	Geological Risk Area
Testing ----->	
-for Earthquake Strong ----->	Seismic Instrumentation Area
Motion Observation ----->	

6. Mexican side promised to fix the organization of the Center making the position of the Joint Steering Committee of the Project clear in it, and to dispatch the organization chart through the JICA Mexico Office to the JICA headquarters in Tokyo.
7. Mexican side requested that a soil structure prospecting with artificial microtremor in Mexico city would be essential in the scheme of the Technical Cooperation of the Project and also for future studies to be developed in the National Disaster Prevention Center.

Japanese side promised to convey Mexican side's request to the Japanese authorities concerned.

8. The Minutes of Discussions is prepared in English and Spanish. In case of any divergence arising from the interpretation of the documents above-mentioned, English document shall prevail.

Annex I

1. As a result of the discussions between Mexican side and Japanese side, locations of the stations are modified to be set as listed in Table 1 and shown in Map 1 and 2:

Table 1.

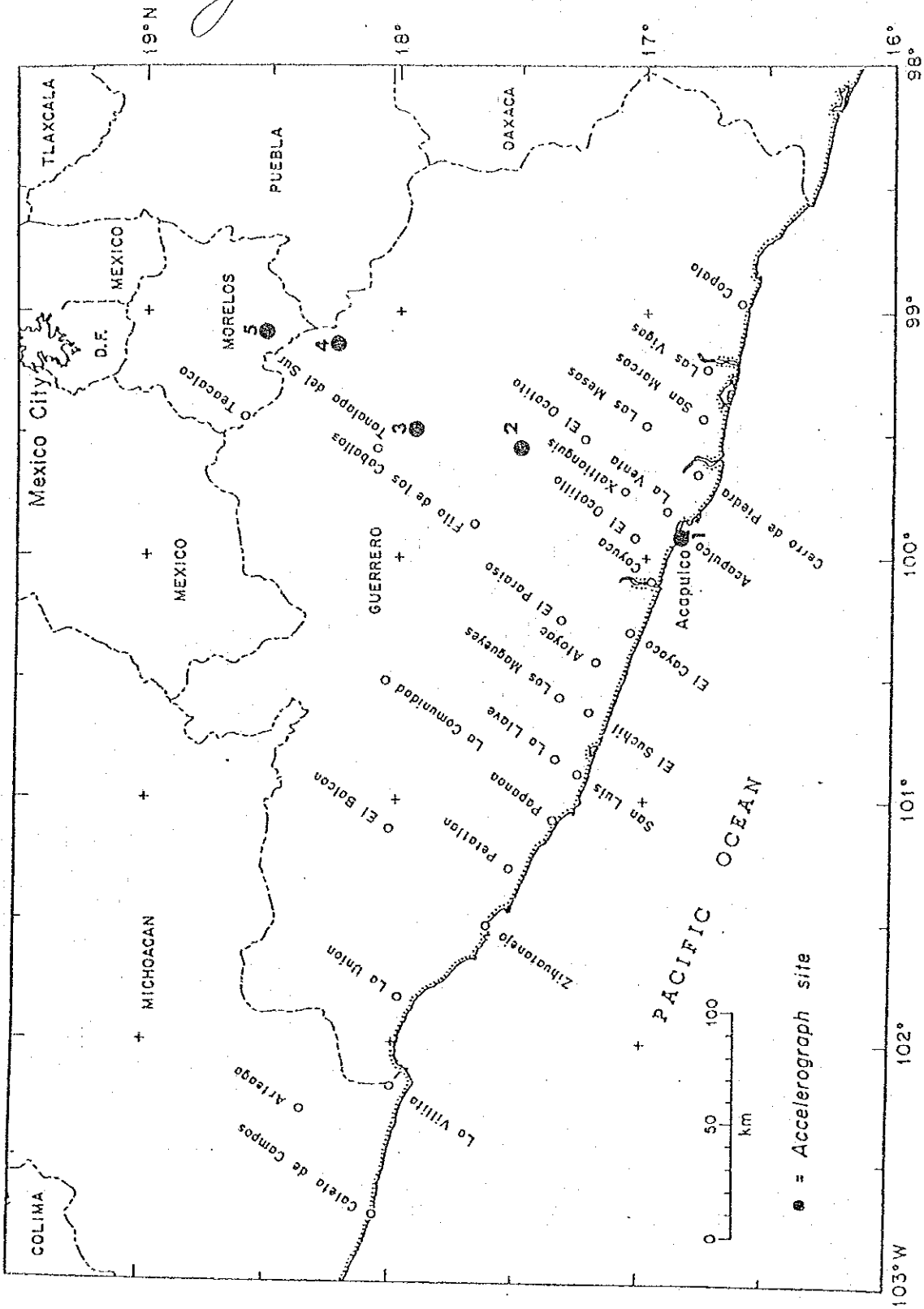
No.	Location	Level
1	Acapulco (Las Brisas)	on the ground
2	Chilpancingo	on the ground
3	Mexcala 1	on the ground
4	Iguala	on the ground
5	Cuernavaca * ¹	on the ground
6	Romero de Ferreros	① on the ground, ② 12 m in depth, ③ 70 m in depth
7	Tlacotal	① on the ground, ② 30 m in depth, ③ 86 m in depth
8	Zaragoza * ²	① 30 m in depth, ② 83 m in depth,
9	Unidad Kennedy	① on the ground, ② 30 m in depth, ③ 83 m in depth, ④ in a building, ⑤ in the same building as ④
10	Roma Norte (near No. 12) * ³	on the ground
11	Roma Norte (near No. 12) * ³	on the ground
12	Roma Norte	① on the ground, ② 30 m in depth, ③ 102 m in depth
13	La Estanzuela	on the ground
14	Chapultepec este	① on the ground, ② 22 m in depth, ③ 52 m in depth
15	Instituto Mexicano del Petróleo (IMP)	① on the ground, ② in a building, ③ in the same building as ②

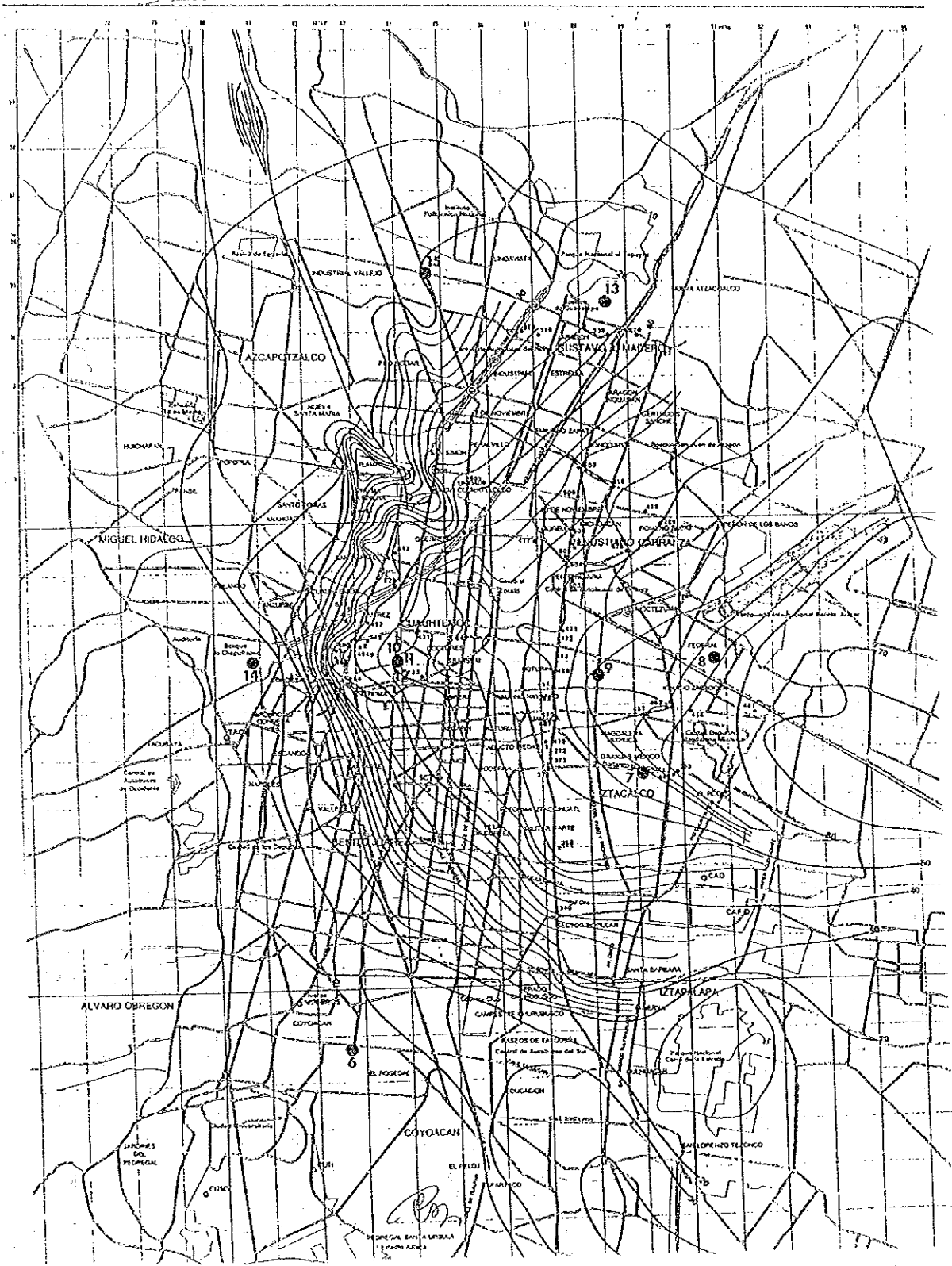
*¹: Cuernavaca 1 at SEDUE as the first option and Cuernavaca 4 at TV station as the second one. As neither of both points is optimum for a seismic station, a better point should be found in the future.

*²: If the modification of the recording system is possible, stations, one on the ground and two in a building, at No.10 as shown in Map 2 should be moved to a new location of "Instituto Mexicano del Petróleo" (IMP).

*³: Stations of No.10 and No.11, and the ground level station of No.12 should be traced as a triangle network in the park "Jardín Ramón López Velarde" at Roma Norte, so as to avoid obstacles such as underground pipes.

MAP. I





MINUTA DE DISCUSIONES ENTRE EL EQUIPO JAPONES DE ESTUDIO
Y LAS AUTORIDADES MEXICANAS INTERESADAS EN EL PROYECTO DEL
CENTRO MEXICO-JAPONES DE PREVENCION DE DESASTRES SISMICOS

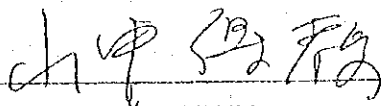
EL EQUIPO JAPONÉS DE ESTUDIO (DENOMINADO EN LO SUCESIVO COMO "EL EQUIPO"), ORGANIZADO POR LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN (DENOMINADA EN LO SUCESIVO COMO "JICA") Y ENCABEZADO POR EL SR. YASUNORI YAMANAKA, VISITÓ LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS EL 7 DE NOVIEMBRE DE 1989.

DURANTE SU PERMANENCIA EN LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, EL EQUIPO SOSIUVU UNA SERIE DE PLÁTICAS CON LAS AUTORIDADES MEXICANAS CON EL PROPÓSITO DE ESTUDIAR LAS MEDIDAS DESEÁBLES QUE HABRÁN DE TOMAR AMBOS GOBIERNOS PARA LA EXITOSA REALIZACIÓN DEL PROYECTO DEL CENTRO MÉXICO-JAPONÉS DE PREVENCIÓN DE DESASTRES SÍSMICOS (DENOMINADO EN LO SUCESIVO COMO "EL PROYECTO").

DURANTE LAS PLÁTICAS, AMBAS PARTES RECONOCIERON QUE DESDE EL 10 DE AGOSTO DE 1987 LOS DOS GOBIERNOS HABÍAN TOMADO YA LAS MEDIDAS NECESARIAS PARA LA REALIZACIÓN DEL PROYECTO, Y QUE HABÍA DE REALIZARSE MAYORES ESFUERZOS PARA EL RÁPIDO INICIO DE LAS ACTIVIDADES DEL PROYECTO.

LA REUNIÓN SE LLEVÓ A CABO EN UNA ATMÓSFERA DE AMISTAD, CON UN MU TUO ENTENDIMIENTO Y BUENA VOLUNTAD. AL FINAL DE LA REUNIÓN, AMBAS PARTES ACORDARON INFORMAR SOBRE EL MARCO GENERAL DE LAS PLÁTICAS EN LA MINUTA DE LA REUNIÓN QUE SE ANEXA CON LA PRESENTE.

MÉXICO, D.F., NOVIEMBRE 6, DE 1989.



SR. YASUNORI YAMANAKA,
JEFE DEL EQUIPO JAPONÉS DE
ESTUDIO DE LA AGENCIA DE
COOPERACIÓN INTERNACIONAL.



LTC. SALVADOR POMAR FERNÁNDEZ.
DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO
NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DE-
SASTRES DE LOS ESTADOS UNIDOS
MEXICANOS.

MINUTA DE LA REUNION

1. LA PARTE MEXICANA PROPUSO ALGUNAS MODIFICACIONES SOBRE EL CONTENIDO DE LA MINUTA DE LA REUNION ACORDADA Y FIRMADA EL 9 DE DICIEMBRE DE 1987, ENTRE EL EQUIPO PRELIMINAR JAPONÉS DE ESTUDIO Y LAS AUTORIDADES MEXICANAS INTERESADAS, (DENOMINADA EN LO SUCESIVO COMO "LA MINUTA"), Y QUE SON LAS SIGUIENTES:

- 1) MODIFICAR EL PLAN DE ACTIVIDADES DEL CENTRO (DESCRITO EN EL PUNTO 1 DEL DOCUMENTO ANEXO DE LA MINUTA);
- 2) CONSIDERAR AL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES (DENOMINADO EN LO SUCESIVO COMO "EL CENTRO"), COMO LA PERSONA QUE SUSTENTA TODA LA RESPONSABILIDAD PARA LA REALIZACIÓN Y ORGANIZACIÓN DEL PROYECTO POR LA PARTE MEXICANA, EN LUGAR DEL COORDINADOR GENERAL DEL SISTEMA DE PROTECCIÓN CIVIL (AL CUAL SE HACE REFERENCIA EN EL PUNTO VII-1 DEL DOCUMENTO ANEXO DE LA MINUTA);
- 3) ESTABLECER UN COMITÉ DE DIRECCIÓN CONJUNTA, EN LUGAR DEL COMITÉ CONJUNTO Y DEL COMITÉ DE DIRECCIÓN (ASENTADOS EN LOS PUNTOS VII-6 Y VII-7 DEL DOCUMENTO ANEXO DE LA MINUTA),

LAS FUNCIONES Y COMPOSICIÓN DEL COMITÉ DE DIRECCIÓN CONJUNTA QUÉDAN DE LA SIGUIENTE MANERA:

A. FUNCIONES.

EL COMITÉ SE REUNIRÁ REGULARMENTE ALREDEDOR DE UNA VEZ AL MES Y CUANDO SEA NECESARIO:

- I - PARA FORMULAR EL PLAN ANUAL DE TRABAJO DEL PROYECTO, DE ACUERDO CON EL PROGRAMA TENTATIVO DE REALIZACIÓN, FORMULADO BAJO EL ESQUEMA DEL INFORME DE DISCUSIONES,
- II - PARA EXAMINAR TODO EL PROGRESO DEL PROGRAMA DE COOPERACIÓN TÉCNICA, ASÍ COMO LOS LOGROS DEL PLAN ANUAL DE TRABAJO ARRIBA MENCIONADO,
- III - PARA EXAMINAR E INTERCAMBIAR PUNTOS DE VISTA SOBRE LAS CUESTIONES IMPORTANTES QUE SURJAN O SE RELACIONEN CON EL PROGRAMA DE COOPERACIÓN TÉCNICA Y
- IV - PARA DETERMINAR TODOS LOS DETALLES REQUERIDOS NECESARIOS PARA UNA CONTINUA Y EFECTIVA REALIZACIÓN DEL PROYECTO.

B. COMPOSICIÓN.

- I - CO-PRESIDENTE: EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES.
- II - CO-PRESIDENTE: EL JEFE ASESOR DE LOS EXPERTOS JAPONESES.
- III - PARTE MEXICANA: LOS COORDINADORES DEL CENTRO.
- IV - PARTE JAPONESA: EL COORDINADOR, LOS EXPERTOS Y LOS REPRESENTANTES DE LAS OFICINAS DE JICA EN MÉXICO.

NOTA: EL FUNCIONARIO DE LA EMBAJADA DE JAPÓN PUEDE ASISTIR A LAS SESIONES DEL COMITÉ COMO OBSERVADOR.

EL COMITÉ PUEDE REQUERIR, DE SER NECESARIO, LA ASISTENCIA DEL PERSONAL DE TERCERAS INSTITUCIONES.

CON RESPECTO A LA MODIFICACIÓN DEL PLAN DE LAS ACTIVIDADES DEL CENTRO, LA PARTE MEXICANA SE COMPROMETIÓ A ENVIAR A LAS OFICINAS CENTRALES DE JICA EN TOKIO, EL PLAN MODIFICADO, A TRAVÉS DE LAS OFICINAS DE JICA EN MÉXICO.

RESPECTANDO LA INICITATIVA DE LA PARTE MEXICANA EN ESTE ESQUEMA DE COOPERACIÓN TÉCNICA, LA PARTE JAPONESA PROMETIÓ REFERIR ESTA PROPUESTA A LAS AUTORIDADES JAPONESAS CORRESPONDIENTES, PARA QUE PUEDAN TOMARSE EN CUENTA LAS MENCIONADAS MODIFICACIONES EN LA ELABORACIÓN DEL PLAN MAESTRO DEL PROYECTO.

2. LA PARTE MEXICANA ESTABLECIÓ QUE LOS CONOCIMIENTOS Y EXPERIENCIA JAPONESAS SOBRE PREVENCIÓN DE DESASTRES SÍSMICOS, SON VITALES PARA UNA MEJOR REALIZACIÓN DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL (NATIONAL CIVIL PROTECTION SYSTEM), Y ENFATIZÓ SU PETICIÓN A LA PARTE JAPONESA DE EXTENDER EL ALCANCE DE LA ACTUAL COOPERACIÓN TÉCNICA A TODOS LOS PROBLEMAS TÉCNICOS CONCERNIENTES A LA PREVENCIÓN DE DESASTRES SÍSMICOS.

EN RESPUESTA A ESTA PETICIÓN, LA PARTE JAPONESA ACONSEJÓ A LA PARTE MEXICANA QUE SE LO COMUNICARA AL GOBIERNO JAPONÉS, POR MEDIO DE LAS OFICINAS DE JICA EN MÉXICO.



3. DE ACUERDO CON LA RECOMENDACIÓN DEL EQUIPO JAPONÉS DE ESTUDIO DEL 8 DE FEBRERO DE 1989, LA PARTE MEXICANA PROPUSO UNA RED REVISADA DE OBSERVACIÓN DE FUERTES MOVIMIENTOS, Y PIDIÓ LA ASESORÍA TÉCNICA DEL EQUIPO.

EN RESPUESTA A LA PETICIÓN, LA PARTE JAPONESA OFRECIÓ SU ASESORÍA TÉCNICA Y AMBAS PARTES ACORDARON FORMAR LA RED COMO SE MUESTRA EN EL ANEXO I.

4. LA PARTE JAPONESA RECOMENDÓ QUE SE NOMINARA AL PERSONAL DE LA CONTRAPARTE MEXICANA, EN DOS MESES APROXINADAMENTE.

EN RESPUESTA, LA PARTE MEXICANA PROMETIÓ ESFORZARSE PARA UNA RÁPIDA NOMINACIÓN.

5. AMBAS PARTES ACORDARON QUE LA UTILIZACIÓN DEL EQUIPO E INSTALACIONES EXPERIMENTALES, DONADOS POR EL GOBIERNO JAPONÉS, DEBE REALIZARSE EN LAS SIGUIENTES SECCIONES DEL CENTRO.

EQUIPO E INSTALACIONES

SECCIÓN

- | | |
|---|----------------------------------|
| - PARA LAS PRUEBAS DE ESTRUCTURA ----- | AREA DE EXPERIMENTACIÓN SÍSMICA. |
| - PARA LAS PRUEBAS DE INGENIERÍA DE SUELOS. ---- | AREA DE RIESGO GEOLÓGICO |
| - PARA LA OBSERVACIÓN DE FUERTES MOVIMIENTOS SÍSMICOS. ---- | AREA DE INSTRUMENTACIÓN SÍSMICA. |

6. LA PARTE MEXICANA PROMETIÓ ESTABLECER LA ORGANIZACIÓN DEL CENTRO, RESALTANDO LA POSICIÓN DEL COMITÉ DE DIRECCIÓN CONJUNTA EN ÉL, Y ENVIAR TAMBIÉN EL ORGANIGRAMA DE ORGANIZACIÓN ALAS OFICINAS CENTRALES DE JICA EN TOKIO, POR MEDIO DE LAS OFICINAS DE JICA EN MÉXICO.

7. LA PARTE MEXICANA SUGIRIÓ QUE SERÍA ESENCIAL TENER UN PANORAMA DE LA ESTRUCTURA DEL SUELO POR MEDIO DE UN MICROSISMO ARTIFICIAL EN LA CD. DE MÉXICO, EN EL MARCO DE LA COOPERACIÓN TÉCNICA DEL PROYECTO, Y TAMBIÉN PARA FUTUROS ESTUDIOS A DESARROLLARSE EN EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES.

LA PARTE JAPONESA PROMETIÓ TRANSMITIR LA PETICIÓN A LAS AUTORIDADES JAPONESAS CORRESPONDIENTES.

8. LA MINUTA DE LAS PLÁTICAS FUE PREPARADA EN INGLÉS Y EN ESPAÑOL. EN CASO DE QUE EXISTA ALGUNA DIVERGENCIA EN LA INTERPRETACIÓN DE LOS DOCUMENTOS ARRIBA MENCIONADOS, PREDOMINARÁ EL DOCUMENTO EN INGLÉS.

TS

ANEXO I

1.- COMO RESULTADO DE LAS PLÁTICAS ENTRE LA PARTE MEXICANA Y LA PARTE JAPONESA, SE MODIFICÓ LA UBICACIÓN DE LAS ESTACIONES PARA QUEDAR COMO SE PRESENTAN EN LA TABLA I Y EN LOS MAPAS 1 Y 2:

TABLA I

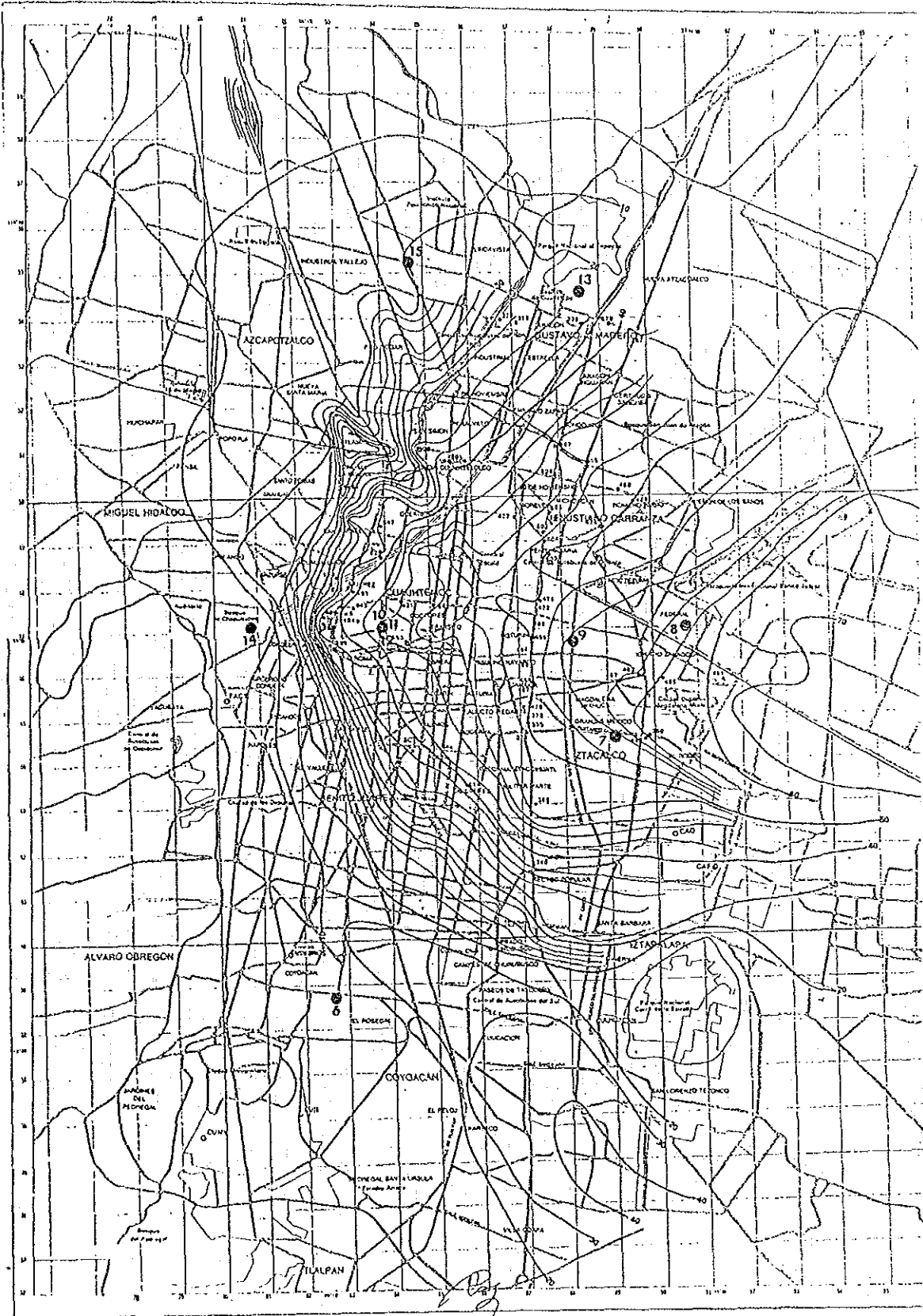
No.	UBICACION	NIVEL
1	ACAPULCO (LAS BRISAS)	EN EL SUELO
2	CHILPANCINGO	EN EL SUELO
3	MEXCALA I	EN EL SUELO
4	IGUALA	EN EL SUELO
5	CUERNAVACA *1	EN EL SUELO
6	ROMERO DE TERREROS	① EN EL SUELO, ② A 12 M. DE PROFUNDIDAD, ③ A 70 M. DE PROFUNDIDAD.
7	TLACOTAL	① EN EL SUELO, ② A 30 M. DE PROFUNDIDAD, ③ A 86 M. DE PROFUNDIDAD.
8	ZARAGOZA *2	① A 30 M. DE PROFUNDIDAD, ② A 83 M. DE PROFUNDIDAD.
9	UNIDAD KENNEDY	① EN EL SUELO, ② A 30 M. DE PROFUNDIDAD, ③ A 83 M. DE PROFUNDIDAD, ④ EN UN EDIFICIO, ⑤ EN EL MISMO EDIFICIO QUE ④
10	ROMA NORTE (CERCA DE LA No. 12) *3	EN EL SUELO
11	ROMA NORTE (CERCA DE LA No. 12) *3	EN EL SUELO
12	ROMA NORTE	① EN EL SUELO, ② A 30 M. DE PROFUNDIDAD, ③ A 102 M. DE PROFUNDIDAD.
13	LA ESTANZUELA	EN EL SUELO
14	ESTE DE CHAPULTEPEC	① EN EL SUELO, ② A 22 M. DE PROFUNDIDAD, ③ A 52 M. DE PROFUNDIDAD.
15	INSTITUTO MEXICANO DEL PETRÓLEO (IMP)	① EN EL SUELO ② EN UN EDIFICIO ③ EN EL MISMO EDIFICIO QUE ②

*1 CUERNAVACA 1, EN LA SEDUE, QUEDA COMO LA PRIMERA OPCIÓN, Y CUERNAVACA 2, EN LA ESTACIÓN DE T.V., COMO LA SEGUNDA. EN VISTA DE QUE NINGUNO DE LOS PUNTOS ES ÓPTIMO PARA LA ESTACIÓN SÍSMICA, DEBERÁ BUSCARSE UNA MEJOR UBICACIÓN EN EL FUTURO.

*2 SI ES POSIBLE LA MODIFICACIÓN DEL SISTEMA DE REGISTRO, DEBEN CAMBIARSE A UNA NUEVA UBICACIÓN DEL INSTITUTO MEXICANO DEL PETRÓLEO (IMP), LAS ESTACIONES UNO EN EL SUELO Y DOS EN UN EDIFICIO, DEL No. 10, SEGÚN SE MUESTRA EN EL MAPA 2.

*3 LAS ESTACIONES DEL No. 10 Y DEL No. 11, Y LA ESTACIÓN A NIVEL DEL SUELO DEL No. 12, DEBEN TRAZARSE COMO UNA RED TRIANGULAR EN EL PARQUE "JARDÍN RAMÓN LÓPEZ VELARDE", EN LA ROMA NORTE, PARA EVITAR OBSTÁCULOS COMO TUBERÍAS SUBTERRANEAS.

MAPA 2



7. 協力実施にあたっての留意事項

- (1) 技術協力の円滑な実施の観点から、センターとU N A Mとの密接な協力関係の確立が必要なことは当然である。かねてその関係が問題となっていたが、最近両者間で新たな協力協定が結ばれたり、U N A Mの入材がセンターの研究担当者に任命されるなど、両者の協力関係が一応進展していると評価し得る材料が見受けられる。しかし、今後、カウンターパートの受け皿となる研究部門の入選が順調に進展するかどうか、推移を見守る必要がある。
- (2) 国立防災センターが「国家市民保護システムの規範・技術部門」として同システムの要綱に沿った活動を展開し、自らの業務を広範囲な防災へと拡大する方向にあることが今回の調査で明らかになった。メキシコ側はあくまでも地震防災が本センターのメイン活動であると説明しているが、はたしてメキシコ側説明どおり地震防災活動が重視され、地震防災の分野に関するセンター予算が適切に確保されるかどうかなど、引き続きその推移を注視する必要がある。
- (3) 無償資金協力の供与機材を使ったメキシコ側研究活動のうち、構造実験試験機を使った研究については、RCとレンガ積みの混合構造の中層建築、ワッフル構造の建築等具体的な研究テーマが表明された。ほかの分野もメキシコの知的水準、学術水準の高さからみて、メキシコ側の主体的な取り組みが期待される。したがって、新たに開始される技術協力は単に我が国独自の技術を一方的に移転するというものではなく、メキシコ側の文化、伝統等にふさわしい新しい技術を開発するという観点からの技術協力が望まれる。このため、日本側としては、例えば、メキシコ側の研究課題について共同研究を実施し得る専門家、または、メキシコ側実施の研究に適切な助言を為し得る専門家の派遣、さらには、日本側に専門家による委員会を設定するなど、定期的、総合的な助言を実施し得る体制の確立が望まれる。
- (4) 事前調査時に双方で合意している研修プログラムは、技術面を重視する研修内容となっているが、センターとしては、専門家、技術者向けの研修だけでなく（国家市民保護システムの一環として）一般市民向けの研修も実施したいとしている。日本側としては、例えば、地震防災に関する避難システム等について技術協力（可能性としては短期専門家派遣）の用意があることを表明したが、今後センターの研修が円滑に実施できるよう、できるだけ協力することが望ましい。
- (5) メキシコ側は来年3月中～下旬にセンター開設の記念事業として国際的なシンポジウム等の開催を予定しており、それについて日本側の協力、援助を強く希望する旨の表明があったが、

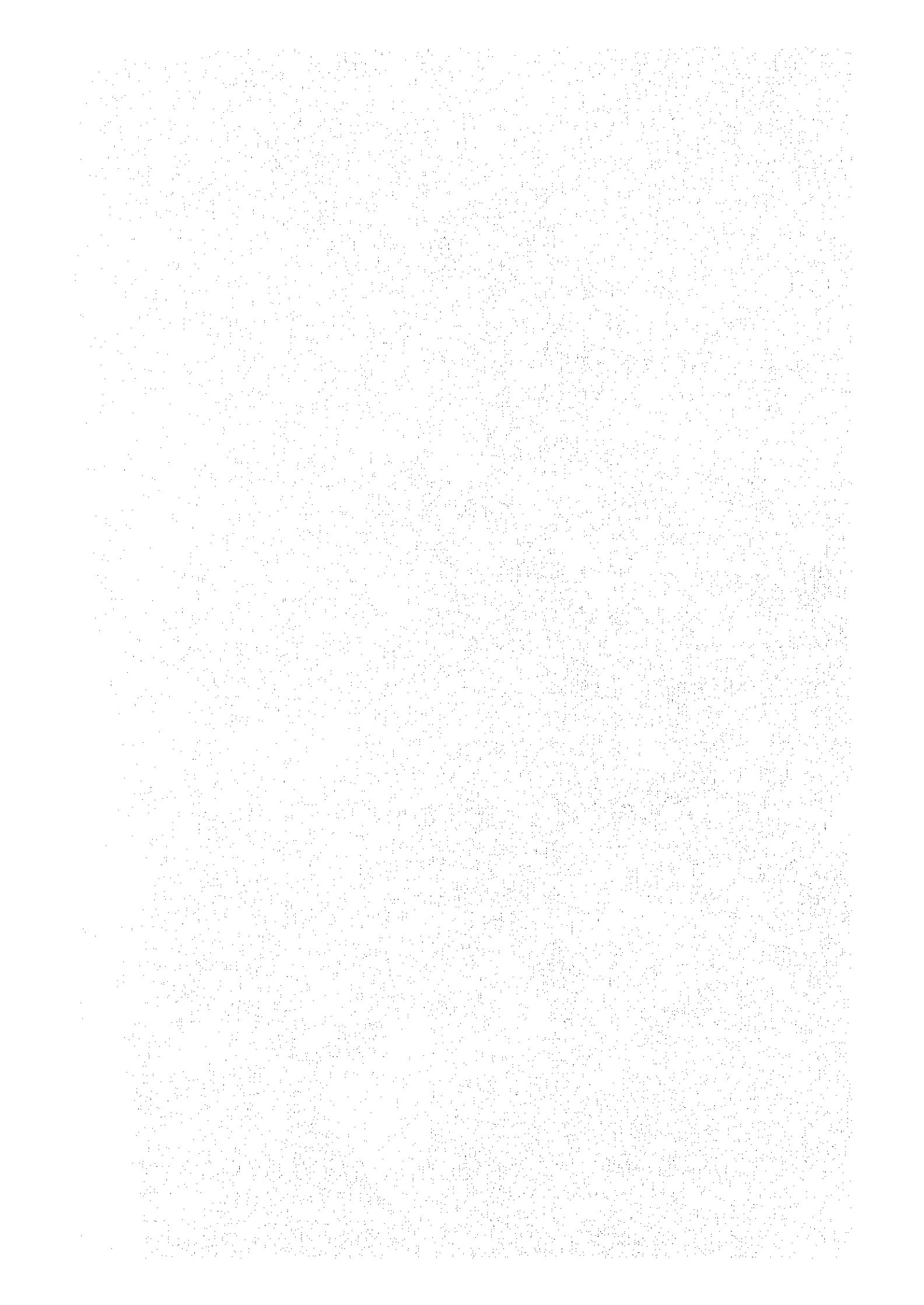
できるだけ協力が望まれる。

- (6) メキシコ側が着々と国家市民保護システムを実施に移し、日本側の意向とは関係なく、その中に国立防災センターを位置づけていこうとする姿勢は以前から観察されていた傾向であるが今回の調査で顕著となった⁽⁴⁾。こうした傾向に対し、ある種の仕切り直しが必要であればそれを行い、十分に相手側の意向を把握したうえでプロジェクトを実施に移すことが望まれる。

(注) (4)：参考までにセンター内規草案の5条1項には『管理審議会は、市民保護プログラムに沿って一般政策を設定し、研究、研修、調整、広報・情報収集、技術開発、センター運営においてセンターの方針を定める。』という記述があるほか、内務省－メキシコ国立自治大学間協力協定の宣言文の2、3項には、『国家市民保護システム設立基準法では同システム設立に不可欠な要素であり且つその技術部門となる防災センターの設立が見込まれている。』という記載がある。

付 帯 資 料

1. センター内規草案
2. 内務省－メキシコ国立自治大学間協力協定
3. センター職員リスト



1. センター内規草案

国立防災センター内規

第1章 総 則

- 1条 国立防災センターは、ヒエラルキー的に内務省統括下に置かれ、運営面で中央から独立した（desconcentrado）機関である。右防災センターは、災害回避、軽減のための技術の研究、開発、応用、調整、並びに防災分野に関し専門研修、技術訓練を奨励、更に災害の偶発性に対し住民の備えと自己防衛対策の普及を支援することを目的とする。
- 2条 センターは自らの目的達成のために下記の機能を実践する。
- I. 主務機関並びに参加が有益とされる国内・外の研究機関との調整関係の下、災害を引き起こす可能性のある自然あるいは人的要素、動因又は現象から来る危険、害を研究、調査、観察し、これらの事物に対する知識を拡充する。
 - II. 防災に関してメキシコ人専門家・技術者の研修を奨励、支援、実施する。
 - III. 防災に関して個々の具体的分野における研究、調査、分析が円滑に実施されるよう主務官庁や研究機関に対し、情報、資料バンクを整える。
 - IV. 広報、学術活動を通じて関係機関、一般市民に対して研究、調査、分析の結果や情報収集、記録、情報交換の結果を公表する。
 - V. 要請に応じて他国における研修活動の支援、並びに、国内・外近隣の同種の機関との交流維持、更に関連的又は補完的機能を有する機関と歩調を合わせながら自らの活動を調整する。
 - VI. 連邦公共行政機関は、国家市民保護システムを通して、また、州、自治体、政府及び社会、民間団体は、協定を通じて、その防災活動を指導、支援する。
 - VII. 国内で発生する災害誘因の出所、原因、更にその影響と動向について諸研究を展開する。
 - VIII. 主務機関との協力下、危険の探知、モニター、予測、測定システム網を設置し、運用する。
 - IX. 配布された財源、及び他者、他機関又は他国から受けた援助を管理する。
 - X. センターの目的達成のために本政令及び他の法的措置の定める全ての活動を行う。

第2章 組織と機能

- 3条 センターの管理統制は下記の者による：

- I. 管理審議会
- II. センター所長

4 条 管理審議会は、センターの最上位部門として下記の構成員から成る：

- I. 議長役として、内務大臣；
- II. 国防省代表；
- III. 海軍省代表；
- IV. 企画予算省代表；
- V. エネルギー・鉱山省代表；
- VI. 商業産業振興省代表；
- VII. 農業水資源省代表；
- VIII. 運輸通信省代表；
- IX. 都市開発環境省代表；
- X. 文部省代表；
- XI. 厚生省代表；
- XII. 労働社会保障省代表；
- XIII. 連邦区庁代表；
- XIV. 食糧公社代表；
- XV. メキシコ国立自治大学代表；
- XVI. 国家科学技術審議会；
- XVII. 市民保護総局長；

審議会メンバー並びにその代行人は、自らが属する機関の長によって任命されると同時に審議会の議長たる内務大臣に対して文書をもって推薦された者とする。

5 条 審議会は下記の機能を有す：

- I. 市民保護プログラムに沿って、一般政策を設定し、研究、研修、調整、広報、情報収集、技術開発、センター運営においてセンターの方針を定める；
- II. センターが自らの目的達成のために設定する諸プログラムを承認する；
- III. サービス提供、研究、研修、広報、国際指導に関してセンターが第三国と結ぶ協定、契約、合意を統括する政策、総合ベース、プログラムを法の定める所に従って承認する；
- IV. センターの基礎組織構造及びそれに係る変更を承認する；
- V. センターの各部長の適時介入の下、所長が提出する定期報告書を分析、承認する。
- VI. センター内規とその変更の承認、また、市民を対象とする活動手順、諸サービスの規範、センター機能が必要とする一般規則の承認を行う；
- VII. 研究、研修、諸サービスにおける新規ユニットの創設の認可、及びそれらに対する事前の必要性やフィージビリティ調査の認可を行う；

Ⅷ. 支援委員会の創設を許可し、その機能ベースを決定する。

6条 管理審議会は、少なくとも年2回の通常会議を開催し、議長が召集することで臨時会議が開催できる。

管理審議会の構成員は、全員、発言及び投票の権利を享有する。定足数は議長又は議長代行、更に最少9人の構成員又は諸定の手続の下許可された右構成員代行の出席をもって成立する。

議決は多数決をもって採択され、可否同数の場合は議長投票で決定する。

7条 管理審議会議長が不在の際は、内務省市民保護・予防・社会復帰担当次官によって代行される。

8条 国立防災センター所長は、内務大臣によって任命される。

9条 センター所長は下記の機能を有す：

- I. センター機能から生ずる業務においてセンターを代表する；
- II. センターの諸プログラムを作成し、管理審議会に承認を得る；
- III. 管理審議会及び内務大臣が決定した合意、議決を実行する；
- IV. センター要員の任命、解雇を実施すると同時に、その職員に関し職権、管轄、予算に沿った給与、さらに適応可能なその他の法的措置を決定する；
- V. 技術、運営面からセンター活動を企画、指揮する；
- VI. センターの円滑な機能を目指し、適切な施策を内務大臣に提案する；
- VII. 防災に関して、管理審議会の定めるプログラム、政策、規範を実行、調整する；
- VIII. センターの年次予算案を作成し、内務大臣に伺を立てる；
- IX. センターの目的に沿って出版、広報活動を行う；
- X. センターの権限に関して、連邦公共行政機関や州政府、自治体と合意又は協定を結ぶ；
- XI. センターの目的に沿って社会、民間団体と協力協定を結ぶ；
- XII. 実施済み活動並びに成果について年次報告書を作成し、必要に応じて個別詳細資料付帯の上、内務大臣に提出する；
- XIII. 管理審議会にセンター内規案とその変更、並びにセンター機能に必要な運営マニュアルを提示し承認を得る；
- XIV. 学術研究員、事務要員、運営要員、研修要員を任命する；
- XV. その他、本規則並びに関連の法的措置の定める所を実施する。

10条 センター所長不在に際しては、市民保護プログラム・基準部長がその任を代行する。

第3章 部 長

11条 管理審議会並びにセンター所長に対する支援、助言、指導を目的として、他方センター本

来の活動の実施を目的としてセンターは下記の部を有す：

- I. 市民保護プログラム・基準部
- II. 研 修 部
- III. 研究支援部
- IV. 情 報 部

12条 11条に記述される各部及び本規則に従って今後設立される部は、センター所長下に置かれる。

13条 部長は、各部の長としてセンター所長の推薦の下、内務大臣によって任命される。

14条 各部の部長は下記の機能を有す：

- I. 年次活動プログラムを作成、提示し、所長の承認を得ると同時に右プログラム実施のため必要な予算を見積る；
- II. 配下の諸課を通じて承認済みの年次プログラムの活動実施を調整する；
- III. 定期的に作業報告書をセンター所長に提示する；
- IV. 自らの活動においてセンター内の他の部と適切な調整関係を保つ；
- V. センター所長及び国家市民保護システムの構成機関を指導する。

15条 市民保護プログラム・基準部は下記の機能を有す：

- I. センター所長不在に際し、その任を代行する；
- II. 国家市民保護システムの定めるプライオリティーに従って、政府内の3つのレベルでの市民保護プログラムの展開を適切な方法をもって支援、指導する；
- III. 出版広報用に活動成果を情報部に提供する；
- IV. 市民保護に関して国家市民保護システムのプログラムが必要とする基準設定のための方針や案を作成する；
- V. 国家市民保護システムの作業プログラムに則り、市民保護のプログラムや基準について判断を下す；
- VI. センターの運営状況を評価しながら、センターの組織、活動手順、マニュアルを作成、実施する；
- VII. センター内規の変更案を作成する。

16条 研修部は下記の機能を有す：

- I. 承認済みの年次計画並びに国家市民保護システムの定めるプライオリティーに従ってセンターの研修活動を計画、振興、指揮、評価する；
- II. 国家市民保護システム内の関係機関にある研修需要を把握する；
- III. 国内の関係機関並びに要請に応じて他国の機関を支援する方向で研修活動を調整する；
- IV. 情報部に広報資料を提供する。

17条 研究支援部は下記の機能を有す：

- I. 破壊現象の危険に関する研究プロジェクトや防災・緊急措置の技術開発のための研究プロジェクトを計画、振興、指揮、評価する；
- II. 研究プロジェクト実施に当り、他の機関との協力協定締結をセンター所長に提案する；
- III. 広報のための研究成果を情報部へ提供する；
- IV. 他の関連研究機関との間で調整関係を振興する；
- V. 破壊現象の探知、モニター、予知網を操作し、国内・外の既存の観測網とその活動を調整する；
- VI. 研究プロジェクトと関連して実験室とその機器を運用する。

18条 情報部は下記の機能を有す：

- I. 年次活動プログラムに従ってセンターの情報・広報活動を計画、指揮、評価する；
- II. 国家市民保護システムの方針に従って市民保護文化の高揚に貢献すべく指導と広報通信のメカニズムを開発する；
- III. センターからの出版、諸広報政策やプログラムを所長に提案し、承認を得てから実施に移す；
- IV. 市民保護の研究、研修を担当する主務官庁に情報を提供すべく、情報資料バンクを整備する；
- V. 出版、学術活動、マスメディアを通じて、センターが実施する研究、調査、分析、情報資料の収集・交換の結果を当局及び一般大衆に広報する；
- VI. センターの出版物の販売、配布を調整する；
- VII. 市民保護に関して統計資料、情報システムを確立する；
- VIII. センターの活動や国家市民保護の進展をテーマに常設展示を行う。

第4章 部に統括される課

19条 各部の活動は、課を通じて実施される。各課はセンター所長が提案し、管理審議会の承認をもって設立され、それぞれの特性に応じて当該の部に所属する。

部内の各課は、学術面、運営面で基本ユニットとされ、センターの年次活動プログラムに計画された諸事業の実施を通じて当該の部の目的達成を支えるものである。

20条 センターは当該の部の統括下、次の課によって構成される：

- I. 市民保護プログラム・基準部内：
 - A) 基準課
 - B) プログラム課
- II. 研修部内：
 - A) 研修企画課

B) 研修奨励・教授課

Ⅲ. 研究支援部内：

A) 地質災害課

B) 水文・気象災害課

C) 化学災害課

D) 衛生災害課

E) 社会・組織災害課

Ⅳ. 情報部内：

A) 出版・広報課

B) 情報課

V. その他、センター所長が提案し、管理審議会が設立する諸課。

21条 基準課は下記の機能を有す：

- I. 市民保護に関して基準案を作成する；
- Ⅱ. 基準に関して、センター所長、各部、国家市民保護システムの顧問となる；
- Ⅲ. 国家市民保護システムの必要に応じて市民保護の諸活動に係る基準の両立性について判断を述べる；
- Ⅳ. センター機能に関連して基準に関する研究を実施し当該の推薦を行う；
- V. センター所長が付与するその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

22条 プログラム課は下記の機能を有す：

- I. 市民保護プログラム作成の方法、形式、基準を開発する；
- Ⅱ. 市民保護活動の企画において公共、民間、社会部門を、国家市民保護システムの定める方針に沿って助言、指導する；
- Ⅲ. 国家市民保護システムの要求する所に従って市民保護プログラムについて所見を述べる；
- Ⅳ. センター所長が付与するその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

23条 研修企画課は下記の機能を有す：

- I. 国家市民保護システムの方針に従って防災分野の研修需要を明確化する；
- Ⅱ. 研修事業実施のため諸プラン並びにプログラムを作成する；
- Ⅲ. コース開設のための教材を開発する；
- Ⅳ. センター所長が付与するその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

24条 研修奨励、教授課は下記の機能を有す：

- I. 諸機関並びに一般市民に対してセンターが実施する研修を振興する；
- Ⅱ. 研修事業実施のため講師の採用を提案する；
- Ⅲ. 学生の選抜と登録；
- Ⅳ. 研修事業の実施調整；

V. 研修活動の効果を評価する；

VI. センター所長が付与するその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

25条 研究支援部の各課は、当該の破壊現象から出る個々のリスクの推定や災害のインパクトに対する予防・軽減策、技術の確定、開発に責任を負う。また、各課は、センター所長が定める機能並びに課の特性に応じて付与される諸機能を実践する。

26条 出版・広報課は下記の機能を有す

I. センター所長の定めるプライオリティーとのかね合いの中で国家市民保護システム内の出版・広報の必要事項を把握する；

II. センターが生む出版のための資料を把握、集取する；

III. 出版の年次プログラムを作成する；

IV. 出版用にセンター資料を編集、準備する；

V. 年次プログラムに沿って出版、展示会、その他のイベントを実施する；

VI. センターの出版物を配布し、販売を監督する；

VII. 広報プログラムを作成する；

VIII. 広報の形体、様式をデザインすると共に、右活動の資材を準備する；

IX. 年次プログラムと国家市民保護システムのプライオリティーに基づいて、広報活動を行う；

X. センター所長が定めるその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

27条 情報課は下記の機能を有す：

I. センター各部の要求に応じ書籍、資料、フィルム資料、コンピュータプログラムを選出、購入する；

II. 情報バンク並びにそのデータを現在化、維持する；

III. コンピュータ処理されたデータベースを設立し、センター並びに国家市民保護システムの関係機関の支援のための情報システムを運営する；

IV. センターによって設立された政策に従って図書館サービスを提供すると同時に、センターの要員並びに国家市民保護システムの参加機関への情報提供を行う；

V. センター所長が定めるその他の機能並びに課の性質上生じ得る諸機能を実践する。

第5章 技術顧問、顧問委員会、及び部内委員会

28条 センターは、技術顧問並びに部内委員会を有す。各部の部内委員会は、学術機関によって構成され、センター所長及び各部に対して助言を行うものである。

29条 技術顧問は、センターの研究開発政策、年次作業プログラムと予算、要員の選抜と募集、機材購入、その他センター所長より依頼された事項について自らの判断を述べ、所長に助言を与えることを職務とする。

技術顧問は、会を召集する所長を議長とし、構成員の内訳は召集の主旨に従って決められる。

30条 センターは各部の必要に応じて、部内委員会を設置し、その構成は所長によって承認されたものとする。

第6章 支援ユニット

31条 センターは、自らの適切な機能を目的として財源の有効活用及び法的秩序維持を保障する2つの支援ユニットを有す。

I. 総務部

II. 法務部

32条 総務部は下記の機能を有す：

- I. センターの財源の有効活用をもってその機能を支える；
- II. センターの目的、権限、組織を分析し、センター運営上派生する提言を行う；
- III. 人材、資材、財源の運用のための手続と手順の適用を監視する；
- IV. 人材採用、人選、登録、管理を実施する；
- V. センターによって受け入れられた研究者、外人講師の入国、在留手続を行う。
- VI. 諸プログラム及び課題の実施に必要なとされる運営システムを使う；
- VII. 機材、資産の購入やサービス契約を当局に対して手続する；
- VIII. センターの年次予算を作成し、右予算の運用を監視する；
- IX. センターが交わす契約、協定、著作権、著作権、その他センターが必要とする全ての登録を行う；
- X. 所長が適当と判断する代表者をもってセンターに係る紛争に介入する；
- XI. 機材、資材を受領、保存、配置する；
- XII. 現在化された資材登録台帳を備える；
- XIII. 財源の適切利用を監視する；
- XIV. 治安を維持し、センター建物へのアクセスをコントロールする；
- XV. センター業務に必要なとされる資材の輸入手続を行う；
- XVI. 業務記録及びセンターの機能上必要とされるその他の資料を作成する；
- XVII. センター所長が定めるその他の機能並びに部の性質上生じ得る諸機能を実践する。

33条 法務部は下記の機能を有す：

- I. センターが機能上必要とする関係協定、資料を作成する；
- II. センターの機能について法的研究を実施し、それに関連して提言を行う；
- III. 所長の要請によって一般規則並びに個別規則の草案を作成する；

- IV. センター所長が適当と判断する代表者を立てて、センターが関与する紛争に介入する；
- V. タイトルの独占使用や成果品の登録又は著作権やセンターの種々の出版物の登録許可及び監視に係る手続を実施する；
- VI. センターが交わす契約、協定の内容、フォームについて判断を下す；
- VII. 法的観点から労使関係の調整に参加し、必要に応じてセンター要員の作業実施に係る業務記録について判断を下す；
- VIII. センター所長が定めるその他の機能並びに部の性質上生じ得る諸機能を実践する。

第7章 センター要員

34条 国立防災センターの要員は、職務に応じて3つに分類される：

- I. センター管理職
- II. 学術要員
- III. 事務要員

35条 センター管理職者とは、所長及び各部課の長によって構成される。

36条 学術要員とは、研究員や教授陣、更にセンター活動プログラムの中で研究と教授に協力する助手、技術者によって構成される。

37条 事務要員とは、公の任命によるサービス提供者、作業ごと又は時間ごとの契約者、又は、給与支払い名簿に名を列記する者で管理職者又は学術要員に入らない全職員によって構成される。

38条 センターとその要員との間の労使関係は、国家公務員連邦法、憲法123条“B”項規定、その他適応可能な規則の下統制を受ける。

センター要員は、国家公務員社会保障法の定める社会保障制度を享受する。

39条 センター所長は、国家公務員連邦法第89条に定める所に従って一般労働条件を定める。

40条 センター要員は、信頼雇用（de confianza）として国家公務員連邦法の第I章の規定の下に置かれる。

41条 センターの学術要員は、センター所長によって任命され、内部任命又は確定任命又は専門家サービス契約によって勤務が可能となる。

42条 専門家及び研究員は下記のカテゴリに分類される：

- I. 専任
- II. 客員
- III. 非常勤

43条 研修又は研究で常時作業する者が、専任専門家又は研究員である。

44条 一定の期間、特定の学術機能を実践する者が客員教員又は客員研究員である。

45条 防災及び関連分野で優れた教育事業又は研究を残した者で、国内・外の教育・研究機関から来訪する者が非常勤教師又は非常勤研究員である。

46条 事務要員並びに学術要員の категорияとレベル、また右要員の採用の資格要項は、内務省で設定されている手続、項目に従うものとする。

第8章 学生及び奨学生

47条 国立防災センターは、限られた数の学生及び奨学生を選出する。その際、個々のプラン、プログラムとの関連の中で、これらの候補の学術レベルを考慮する。

第9章 内規の改変

48条 本内規は、管理審議会メンバーによる明確な理由に則った起案によって改変可能とする。センター所長もまた内規変更を起案できる。

49条 管理審議会は、下記の手順をもって改変案を議決する：

- I. センター所長によって随時臨時委員会が召集される。召集は、議事日程の他に改変案及びその理由書をもってなされる；
- II. 改変の承認には、管理審議会のメンバーの2/3の賛成票が必要とされる。

臨時規定

本規則は、連邦政府官報内公示日の翌日をもって効力を得る。

REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO
NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES
(PROPUESTA)

JUNIO, 1989,

" P R O P U E S T A "

REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES

C A P Í T U L O I

DISPOSICIONES GENERALES

ARTÍCULO 1º. EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES ES UN-
ÓRGANO ADMINISTRATIVO DESCONCENTRADO JERÁRQUICAMENTE SUBORDINADO
A LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN, CUYO OBJETO ES ESTUDIAR, DESARRO-
LLAR, APLICAR Y COORDINAR TECNOLOGÍAS PARA LA PREVENCIÓN Y MITIGA-
CIÓN DE DESASTRES, PROMOVER LA CAPACITACIÓN PROFESIONAL Y TÉCNICA
SOBRE LA MATERIA, ASÍ COMO APOYAR LA DIFUSIÓN DE MEDIDAS DE PREPA-
RACIÓN Y AUTOPROTECCIÓN A LA POBLACIÓN ANTE LA CONTINGENCIA DE UN
DESASTRE.

ARTÍCULO 2º, PARA EL CUMPLIMIENTO DE SU OBJETIVO, CORRESPONDE AL-
CENTRO REALIZAR LAS SIGUIENTES FUNCIONES:

- I. INVESTIGAR, ESTUDIAR Y OBSERVAR LOS PELIGROS, RIESGOS Y DAÑOS-
PROVENIENTES DE ELEMENTOS, AGENTES O FENÓMENOS NATURALES O HU-
MANOS, QUE PUEDAN DAR LUGAR A DESASTRES, INTEGRANDO Y AMPLIAN-
DO LOS CONOCIMIENTOS DE TALES ACONTECIMIENTOS, EN COORDINACIÓN
CON LAS DISTINTAS DEPENDENCIAS RESPONSABLES, ASÍ COMO CON INS-
TITUCIONES DE INVESTIGACIÓN, NACIONALES O EXTRANJERAS, CUYA --
PARTICIPACIÓN SE AMERITE.

- II. PROMOVER, APOYAR Y LLEVAR A CABO LA CAPACITACIÓN EN LA MATERIA, DE LOS PROFESIONALES, ESPECIALISTAS Y TÉCNICOS MEXICANOS.
- III. INTEGRAR UN ACERVO DE INFORMACIÓN Y DOCUMENTACIÓN QUE FACILITE A LAS AUTORIDADES E INSTITUCIONES COMPETENTES LA INVESTIGACIÓN, ESTUDIO Y ANÁLISIS DE RAMAS Y ASPECTOS ESPECÍFICOS EN LA PREVENCIÓN DE DESASTRES.
- IV. DIFUNDIR A LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES, A LAS INSTITUCIONES DE INVESTIGACIÓN, Y A LA POBLACIÓN EN GENERAL A TRAVÉS DE PUBLICACIONES Y ACTOS ACADÉMICOS, LOS RESULTADOS DE LOS TRABAJOS DE INVESTIGACIÓN, ESTUDIO, ANÁLISIS Y DE RECOPIACIÓN DE INFORMACIÓN, DOCUMENTACIÓN E INTERCAMBIO QUE REALICE;
- V. APOYAR A OTROS PAÍSES QUE ASÍ LO SOLICITEN, EN LAS ACTIVIDADES DE CAPACITACIÓN Y SOSTENER RELACIONES DE INTERCAMBIO CON ORGANISMOS SIMILARES LOCALES, NACIONALES E INTERNACIONALES Y COORDINAR SUS ACCIONES CON AQUELLAS INSTITUCIONES QUE REALICEN FUNCIONES SEMEJANTES, AFINES O COMPLEMENTARIAS.
- VI. ASESORAR Y APOYAR A LAS DEPENDENCIAS Y ENTIDADES DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL EN LA PREVENCIÓN DE DESASTRES A TRAVÉS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL Y, EN BASE A

LA SUSCRIPCIÓN DE CONVENIOS, A LOS GOBIERNOS DE LAS ENTIDADES FEDERATIVAS Y LOS MUNICIPIOS, ASÍ COMO A OTRAS INSTITUCIONES DE CARÁCTER SOCIAL Y PRIVADO.

VII. DESARROLLAR INVESTIGACIONES SOBRE EL ORIGEN, CAUSA, CONSECUENCIAS Y COMPORTAMIENTO DE LOS AGENTES PERTURBADORES QUE INCIDEN EN EL PAÍS ASÍ COMO SOBRE LAS MEDIDAS DE PREVENCIÓN Y MITIGACIÓN DE SUS IMPACTOS DESTRUCTIVOS.

VIII. INSTRUMENTAR Y, EN SU CASO, OPERAR REDES DE DETECCIÓN, MONITOREO, PRONÓSTICO Y MEDICIÓN DE RIESGOS, EN COOPERACIÓN CON LAS DEPENDENCIAS RESPONSABLES;

IX. ADMINISTRAR LOS RECURSOS QUE LE SEAN ASIGNADOS, ASÍ COMO LAS APORTACIONES QUE RECIBA DE OTRAS PERSONAS, INSTITUCIONES O PAÍSES; Y

X. REALIZAR LAS DEMÁS ACTIVIDADES QUE LE SEAN CONFERIDAS, PARA EL CUMPLIMIENTO DE SUS FINES.

C A P Í T U L O II

ORGANIZACION Y FUNCIONAMIENTO

ARTÍCULO 3º. EL GOBIERNO DEL CENTRO ESTÁ A CARGO DE:

I. LA JUNTA DE GOBIERNO, Y

II. EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO.

ARTÍCULO 4º: LA JUNTA DE GOBIERNO ES EL ÓRGANO SUPERIOR DEL CENTRO Y ESTÁ INTEGRADO POR:

- I. EL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN, QUIEN LA PRESIDIRÁ;
- II. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE LA DEFENSA NACIONAL;
- III. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE MARINA;
- IV. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE PROGRAMACIÓN Y PRESUPUESTO;
- V. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE ENERGÍA, MINAS E INDUSTRIA PARAESTATAL;
- VI. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE COMERCIO Y FOMENTO INDUSTRIAL;
- VII. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRÁULICOS;
- VIII. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE COMUNICACIONES Y TRANSPORTES;
- IX. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE DESARROLLO URBANO Y ECOLOGÍA;
- X. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE EDUCACIÓN PÚBLICA;
- XI. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DE SALUD;
- XII. EL REPRESENTANTE DE LA SECRETARÍA DEL TRABAJO Y PREVISIÓN SOCIAL;
- XIII. EL REPRESENTANTE DEL DEPARTAMENTO DEL DISTRITO FEDERAL;
- XIV. EL REPRESENTANTE DE LA COMPAÑÍA NACIONAL DE SUBSISTENCIAS POPULARES;

- XV. EL REPRESENTANTE DE LA UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE MÉXICO;
- XVI. EL REPRESENTANTE DEL CONSEJO NACIONAL DE CIENCIA Y TECNOLOGÍA; Y
- XVII. EL DIRECTOR GENERAL DE PROTECCIÓN CIVIL.

LOS MIEMBROS DE LA JUNTA ASÍ COMO SUS SUPLENTEs, SERÁN DESIGNADOS POR EL TITULAR DE LA DEPENDENCIAS QUE REPRESENTAN, ACREDITÁNDOLO POR ESCRITO AL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN EN SU CALIDAD DE PRESIDENTE DE LA JUNTA DE GOBIERNO.

ARTÍCULO 5°. CORRESPONDE A LA JUNTA DE GOBIERNO:

- I. ESTABLECER, EN CONGRUENCIA CON LOS PROGRAMAS DE PROTECCIÓN CIVIL, LAS POLÍTICAS GENERALES, Y DEFINIR LAS PRIORIDADES A LAS QUE DEBERÁ SUJETARSE EL CENTRO EN LAS ACTIVIDADES DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN, COORDINACIÓN, INFORMACIÓN, DESARROLLO DE TECNOLOGÍAS, Y ADMINISTRACIÓN DEL MISMO;
- II. APROBAR LOS PROGRAMAS QUE ESTABLEZCA EL CENTRO PARA LA REALIZACIÓN DE SUS OBJETIVOS;
- III. APROBAR DE ACUERDO CON LAS DISPOSICIONES APLICABLES, LAS PO-

- LÍTICAS, BASES Y PROGRAMAS GENERALES QUE REGULEN LOS CONVENIOS, CONTRATOS O ACUERDOS QUE DEBE CELEBRAR EL CENTRO CON TERCEROS EN MATERIA DE PRESTACIÓN DE SERVICIOS, DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN, DIFUSIÓN DEL PROPIO CENTRO Y ASESORÍA INTERNACIONAL;
- IV. APROBAR LA ESTRUCTURA ORGÁNICA BÁSICA DEL CENTRO, ASÍ COMO LAS MODIFICACIONES QUE PROCEDAN;
- V. ANALIZAR, Y, EN SU CASO, APROBAR LOS INFORMES PERIÓDICOS QUE RINDA EL DIRECTOR GENERAL CON LA INTERVENCIÓN QUE CORRESPONDA A LOS COORDINADORES;
- VI. APROBAR EL REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO Y LAS MODIFICACIONES AL MISMO, ASÍ COMO ORDENAMIENTOS APLICABLES DE PROCEDIMIENTOS, SERVICIOS AL PÚBLICO Y DE CARÁCTER GENERAL QUE SEAN NECESARIOS PARA EL FUNCIONAMIENTO DEL MISMO;
- VII. APROBAR LA CREACIÓN DE NUEVAS UNIDADES DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN Y SERVICIO, PREVIO EL ESTUDIO DE NECESIDADES Y FACILIDAD PARA ELLO; Y
- VIII. AUTORIZAR LA CREACIÓN DE COMISIONES DE APOYO Y DETERMINAR LAS BASES DE SU FUNCIONAMIENTO;

ARTÍCULO 6°. LA JUNTA DE GOBIERNO SESIONARÁ EN REUNIONES ORDINARIAS CUANDO MENOS DOS VECES AL AÑO, Y EXTRAORDINARIAS CUANDO LAS CONVOQUE SU PRESIDENTE.

TODOS LOS MIEMBROS DE LA JUNTA DE GOBIERNO GOZARÁN DE VOZ Y VOTO EN LAS SESIONES DE LA MISMA. EL QUÓRUM SE INTEGRARÁ CON LA ASISTENCIA DEL PRESIDENTE O DE SU SUPLENTE Y DE POR LO MENOS NUEVE DE SUS MIEMBROS, O DE SUS SUPLENTE RESPECTIVOS DEBIDAMENTE ACREDITADOS.

LOS ACUERDOS SE TOMARÁN POR MAYORÍA DE VOTOS Y EN CASO DE EMPATE EL PRESIDENTE TENDRÁ VOTO DE CALIDAD.

ARTÍCULO 7°. EL PRESIDENTE DE LA JUNTA DE GOBIERNO, SERÁ SUPLIDO EN SUS AUSENCIAS POR EL SUBSECRETARIO DE PROTECCIÓN CIVIL Y PREVENCIÓN Y READAPTACIÓN SOCIAL, DE LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN.

ARTÍCULO 8°. EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO SERÁ NOMBRADO POR EL SECRETARÍO DE GOBERNACIÓN.

ARTÍCULO 9°. CORRESPONDE AL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO:

- I. REPRESENTAR AL CENTRO EN LOS ASUNTOS QUE SE DERIVEN DE LAS FUNCIONES DEL MISMO.

- II. ELABORAR LOS PROGRAMAS DEL CENTRO Y SOMETERLOS A LA APROBACION DE LA JUNTA DE GOBIERNO;
- III. HACER CUMPLIR LOS ACUERDOS Y RESOLUCIONES QUE DICTE LA JUNTA DE GOBIERNO Y EL SECRETARIO DE GOBERNACION;
- IV. NOMBRAR Y REMOVER A LOS SERVIDORES PUBLICOS DEL CENTRO, ASI COMO DETERMINAR SUS ATRIBUCIONES, AMBITO DE COMPETENCIA Y RETRIBUCIONES CON APEGO AL PRESUPUESTO APROBADO Y DEMAS DISPOSICIONES LEGALES APLICABLES;
- V. PLANEAR Y DIRIGIR TECNICA Y ADMINISTRATIVAMENTE LAS ACTIVIDADES DEL CENTRO;
- VI. PROPONER AL SECRETARIO DE GOBERNACION LAS MEDIDAS ADECUADAS PARA EL OPTIMO FUNCIONAMIENTO DEL CENTRO;
- VII. EJECUTAR Y COORDINAR LOS PROGRAMAS, POLITICAS Y NORMAS QUE FIJE LA JUNTA DE GOBIERNO EN MATERIA DE PREVENCION DE DESASTRES;
- VIII. FORMULAR EL ANTEPROYECTO DE PRESUPUESTO ANUAL DEL CENTRO Y SOMETERLO A LA CONSIDERACION DEL SECRETARIO DE GOBERNACION;
- IX. REALIZAR TAREAS EDITORIALES Y DE DIFUSION RELACIONADAS CON EL OBJETO DEL CENTRO;

- X. SUSCRIBIR ACUERDOS O CONVENIOS CON DEPENDENCIAS Y ENTIDADES DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, CON LAS ENTIDADES FEDERATIVAS Y CON LOS MUNICIPIOS EN MATERIA DE LA COMPETENCIA -- DEL CENTRO;
- XI. SUSCRIBIR CONVENIOS DE COLABORACIÓN CON INSTITUCIONES SOCIALES Y PRIVADAS, EN RELACIÓN CON LA MATERIA OBJETIVO DEL CENTRO;
- XII. PRESENTAR AL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN UN INFORME ANUAL DE -- LAS ACTIVIDADES REALIZADAS Y DE LOS RESULTADOS OBTENIDOS, -- ACOMPAÑANDO LOS INFORMES ESPECÍFICOS QUE SE REQUIERAN;
- XIII. SOMETER A LA APROBACIÓN DE LA JUNTA DE GOBIERNO EL PROYECTO DE REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO, LAS MODIFICACIONES AL MISMO, ASÍ COMO LOS MANUALES ADMINISTRATIVOS NECESARIOS PARA SU FUNCIONAMIENTO;
- XIV. NOMBRAR AL PERSONAL ACADÉMICO, ADMINISTRATIVO, OPERATIVO Y -- DE CAPACITACIÓN; Y
- XV. LAS DEMÁS QUE LE CONFIERAN ESTE REGLAMENTO Y OTRAS DISPOSICIONES APLICABLES.

ARTÍCULO 10°. EL DIRECTOR GENERAL SERÁ SUPLIDO EN SUS AUSENCIAS --
POR EL COORDINADOR DE PROGRAMAS Y NORMAS DE PROTECCIÓN CIVIL.

C A P Í T U L O I I I C O O R D I N A D O R E S

ARTÍCULO 11°. PARA APOYAR, ASESORAR Y ORIENTAR A LA JUNTA DE GO---
BIERNO Y AL DIRECTOR GENERAL Y CON EL FIN DE REALIZAR LAS FUNCIO--
NES PROPIAS DEL CENTRO, SE CONTARÁ CON LAS SIGUIENTES COORDINACIO--
NES:

- I. COORDINACIÓN DE PROGRAMAS Y NORMAS DE PROTECCIÓN CIVIL;
- II. COORDINACIÓN DE CAPACITACIÓN;
- III. COORDINACIÓN DE APOYO A LA INVESTIGACIÓN; Y
- IV. COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN

ARTÍCULO 12°. LAS COORDINACIONES ENUNCIADAS EN EL ARTÍCULO ANTE---
RIOR, ASÍ COMO LAS QUE SE ESTABLEZCAN POSTERIORMENTE CONFORME A --
ESTE REGLAMENTO, DEPENDERÁN DEL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO.

ARTÍCULO 13°. AL FRENTE DE CADA UNA DE LAS COORDINACIONES HABRÁ UN
COORDINADOR QUE SERÁ DESIGNADO POR EL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN A--
PROPUESTA DEL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO.

ARTÍCULO 14°. CORRESPONDE A LOS COORDINADORES REALIZAR LAS SIGUIENTES FUNCIONES GENERALES:

- I. ELABORAR Y PROPONER AL DIRECTOR GENERAL PARA SU APROBACIÓN EL PROGRAMA ANUAL DE TRABAJO Y ESTIMAR EL PRESUPUESTO NECESARIO PARA SU EJECUCIÓN;
- II. COORDINAR LA REALIZACIÓN DE ACTIVIDADES CONTENIDAS EN EL PROGRAMA ANUAL APROBADO, A TRAVÉS DE LAS ÁREAS BAJO SU RESPONSABILIDAD;
- III. RENDIR PERIÓDICAMENTE AL DIRECTOR GENERAL LOS INFORMES DE LABORES;
- IV. ESTABLECER UNA ADECUADA COORDINACIÓN DE SUS ACTIVIDADES CON LAS DEMÁS COORDINACIONES DEL CENTRO;
- V. PRESTAR ASESORÍA AL DIRECTOR GENERAL ASÍ COMO A LAS DEPENDENCIAS Y ORGANISMOS QUE INTEGRAN EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL.

ARTÍCULO 15°. CORRESPONDE AL COORDINADOR DE PROGRAMAS Y NORMAS DE PROTECCIÓN CIVIL:

- I. SUPLIR LAS AUSENCIAS DEL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO;

- II. APOYAR Y ASESORAR CON LAS METODOLOGÍAS ADECUADAS, EL DESARROLLO DE PROGRAMAS DE PROTECCIÓN CIVIL EN LOS TRES NIVELES DE GOBIERNO DE ACUERDO CON LAS PRIORIDADES ESTABLECIDAS POR EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- III. PROPONER A LA COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN LOS RESULTADOS DE SUS TRABAJOS PARA SU PUBLICACIÓN;
- IV. ELABORAR LOS LINEAMIENTOS Y PROPUESTAS PARA EL ESTABLECIMIENTO DE LAS NORMAS QUE EN MATERIA DE PROTECCIÓN CIVIL, REQUIERAN LOS PROGRAMAS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- V. DICTAMINAR SOBRE PROGRAMAS Y NORMAS DE PROTECCIÓN CIVIL EN BASE A LOS PROGRAMAS DE TRABAJO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- VI. DISEÑAR, ELABORAR E IMPLANTAR LOS MANUALES DE ORGANIZACIÓN Y PROCEDIMIENTOS DEL CENTRO, EVALUANDO SU OPERACIÓN.
- VII. FORMULAR LOS PROYECTOS DE MODIFICACIONES AL REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO.

ARTÍCULO 16°. CORRESPONDE AL COORDINADOR DE CAPACITACIÓN:

- I. PLANEAR, PROMOVER, DIRIGIR Y EVALUAR LAS ACTIVIDADES DE CAPACITACIÓN DEL CENTRO, DE CONFORMIDAD CON EL PROGRAMA ANUAL APROBADO Y DE ACUERDO CON LAS PRIORIDADES ESTABLECIDAS POR EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

II. ANALIZAR LAS NECESIDADES DE CAPACITACIÓN QUE TENGAN LAS DEPENDENCIAS Y ORGANISMOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

III. COORDINAR LAS ACTIVIDADES DE CAPACITACIÓN EN APOYO A LOS ORGANISMOS NACIONALES AFINES Y DE LOS PAÍSES QUE ASÍ LO SOLICITEN;

IV. PROPONER A LA COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN MATERIAL PARA SU PUBLICACIÓN.

ARTÍCULO 17°. CORRESPONDE AL COORDINADOR DE APOYO A LA INVESTIGACIÓN:

I. PLANEAR, PROMOVER, DIRIGIR Y EVALUAR LOS PROYECTOS DE INVESTIGACIÓN DEL RIESGO QUE PRESENTAN LOS FENÓMENOS DESTRUCTIVOS, ASÍ COMO LOS QUE PERMITAN EL DESARROLLO DE TECNOLOGÍAS PARA PREVENCIÓN DE DESASTRES Y ATENCIÓN DE EMERGENCIAS;

II. PROPONER AL DIRECTOR GENERAL EL ESTABLECIMIENTO DE CONVENIOS DE COLABORACIÓN CON OTRAS INSTITUCIONES PARA LA REALIZACIÓN DE PROYECTOS DE INVESTIGACIÓN;

III. PROPONER A LA COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN LOS RESULTADOS DE LAS INVESTIGACIONES PARA SU PUBLICACIÓN;

IV. PROMOVER LA COORDINACIÓN CON OTRAS INSTITUCIONES DE INVESTIGACIÓN AFINES;

V. OPERAR LAS REDES DE DETECCIÓN, MONITOREO Y PRONÓSTICO DE FENÓMENOS DESTRUCTIVOS Y COORDINAR ACCIONES CON LAS DIVERSAS REDES EXISTENTES TANTO EN EL PAÍS COMO EN EL EXTRANJERO;

VI. OPERAR LOS LABORATORIOS Y EQUIPOS RELACIONADOS CON LOS PROYECTOS DE INVESTIGACIÓN.

ARTÍCULO 18°. CORRESPONDE AL COORDINADOR DE INFORMACIÓN:

I. PLANEAR, DIRIGIR Y EVALUAR LAS ACTIVIDADES DE INFORMACIÓN Y DIFUSIÓN DEL CENTRO, DE ACUERDO CON SU PROGRAMA ANUAL DE TRABAJO;

II. DESARROLLAR MECANISMOS DE ORIENTACIÓN Y COMUNICACIÓN PARA COADYUJAR A LA CREACIÓN DE UNA CULTURA DE PROTECCIÓN CIVIL, DE ACUERDO A LOS LINEAMIENTOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

III. PROPONER AL DIRECTOR LAS POLÍTICAS Y LOS PROGRAMAS DE PUBLICACIONES Y DE OTRAS FORMAS DE DIFUSIÓN DEL CENTRO Y, UNA VEZ APROBADAS, PONERLAS EN EJECUCIÓN;

IV. INTEGRAR UN ACERVO DE INFORMACIÓN Y DOCUMENTACIÓN QUE FACILITE A LAS AUTORIDADES E INSTITUCIONES COMPETENTES LA INVESTIGACIÓN Y CAPACITACIÓN EN MATERIA DE PROTECCIÓN CIVIL;

V. DIFUNDIR A LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES Y A LA POBLACIÓN EN GENERAL, A TRAVÉS DE PUBLICACIONES, ACTOS ACADÉMICOS Y ME-

- DIOS MASIVOS DE COMUNICACIÓN, LOS RESULTADOS DE LOS TRABAJOS DE INVESTIGACIÓN, ESTUDIO, ANÁLISIS Y DE RECOPIACIÓN DE INFORMACIÓN, DOCUMENTACIÓN E INTERCAMBIO QUE REALICE EL CENTRO;
- VI. COORDINAR LA VENTA Y DISTRIBUCIÓN DE PUBLICACIONES EDITADAS - POR EL CENTRO;
- VII. CONFORMAR EL SISTEMA DE INFORMACIÓN ESTADÍSTICA Y DOCUMENTAL SOBRE PROTECCIÓN CIVIL; Y
- VIII. MANTENER LA EXPOSICIÓN PERMANENTE DE LOS TRABAJOS DESARROLLADOS DEL CENTRO Y DE LOS AVANCES DE PROTECCIÓN CIVIL DEL PAÍS.

C A P I T U L O I V

AREAS DE LAS COORDINACIONES

ARTÍCULO 19°. LAS ACTIVIDADES DE LAS COORDINACIONES SE REALIZARÁN A TRAVÉS DE LAS ÁREAS QUE APRUEBE LA JUNTA DE GOBIERNO A PROPUESTA DEL DIRECTOR GENERAL Y, DE ACUERDO A SU NATURALEZA, DEPENDERÁN DE LAS COORDINACIONES RESPECTIVAS.

EL ÁREA DE LA COORDINACIÓN ES LA UNIDAD ACADÉMICO-ADMINISTRATIVA - BÁSICA QUE PERMITE ASEGURAR EL LOGRO DE OBJETIVOS DE LA CORRESPONDIENTE COORDINACIÓN, A TRAVÉS DE LA REALIZACIÓN DE LAS ACTIVIDADES PREVISTAS EN EL PROGRAMA ANUAL DE TRABAJO DEL CENTRO.

ARTÍCULO 20º, EL CENTRO CONTARÁ CON LAS SIGUIENTES ÁREAS A CARGO --
DE LAS RESPECTIVAS COORDINACIONES:

I. LA COORDINACIÓN DE PROGRAMAS Y NORMAS DE PROTECCIÓN CIVIL, --
TENDRÁ A SU CARGO:

- A) AREA DE NORMATIVIDAD, Y
- B) AREA DE PROGRAMAS.

II. LA COORDINACIÓN DE CAPACITACIÓN, TENDRÁ A SU CARGO:

- A) AREA DE PLANEACIÓN DE LA CAPACITACIÓN, Y
- B) AREA DE PROMOCIÓN E IMPARTICIÓN DE CAPACITACIÓN.

III. LA COORDINACIÓN DE APOYO A LA INVESTIGACIÓN TENDRÁ A SU CAR--
GO:

- A) AREA DE RIESGOS GEOLÓGICOS;
- B) AREA DE RIESGOS HIDROMETEOROLÓGICOS;
- C) AREA DE RIESGOS QUÍMICOS;
- D) AREA DE RIESGOS SANITARIOS; Y
- E) AREA DE RIESGOS SOCIO-ORGANIZATIVOS.

IV. LA COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN, TENDRÁ A SU CARGO:

- A) AREA DE PUBLICACIONES Y DIFUSIÓN, Y
- B) AREA DE INFORMÁTICA.

V. LAS DEMÁS QUE A PROPUESTA DEL DIRECTOR DEL CENTRO SEAN ESTA--
BLECIDAS POR LA JUNTA DE GOBIERNO.

ARTÍCULO 21°. EL AREA DE NORMATIVIDAD, TENDRÁ A SU CARGO:

- I. ELABORAR LAS PROPUESTAS DE NORMATIVIDAD EN MATERIA DE PROTECCIÓN CIVIL;
- II. PRESTAR ASESORÍA SOBRE LA NORMATIVIDAD AL DIRECTOR GENERAL Y A LAS COORDINACIONES DEL CENTRO, ASÍ COMO AL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- III. DICTAMINAR SOBRE LA COMPATIBILIDAD NORMATIVA DE DIVERSAS ACTIVIDADES DE PROTECCIÓN CIVIL, SEGÚN LAS NECESIDADES DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- IV. REALIZAR ESTUDIOS NORMATIVOS RELACIONADOS CON LAS FUNCIONES DEL CENTRO Y FORMULAR LAS RECOMENDACIONES CONDUCENTES;
- V. LAS DEMÁS QUE LE ASIGNE EL DIRECTOR DEL CENTRO Y OTRAS DISPOSICIONES, DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

ARTÍCULO 22°. EL AREA DE PROGRAMAS, TENDRÁ A SU CARGO:

- I. DESARROLLAR LA METODOLOGÍA, FORMATOS Y CRITERIOS PARA LA ELABORACIÓN DE PROGRAMAS DE PROTECCIÓN CIVIL.
- II. ASESORAR LOS SECTORES PÚBLICO, PRIVADO Y SOCIAL EN LA PLANEACIÓN DE ACTIVIDADES DE PROTECCIÓN CIVIL, DE ACUERDO CON LOS LINEAMIENTOS ESTABLECIDOS POR EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

III. DICTAMINAR SOBRE PROGRAMAS DE PROTECCIÓN CIVIL DE ACUERDO A LOS REQUERIMIENTOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

IV. LAS DEMÁS QUE LE ASIGNE EL DIRECTOR DEL CENTRO Y OTRAS DISPOSICIONES, DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

ARTÍCULO 23°. EL AREA DE PLANEACIÓN DE LA CAPACITACIÓN TENDRÁ A SU CARGO:

I. IDENTIFICAR LAS NECESIDADES DE CAPACITACIÓN, EN LA MATERIA DE ACUERDO CON LOS LINEAMIENTOS ESTABLECIDOS POR EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;

II. ELABORAR PLANES Y PROGRAMAS PARA LA REALIZACIÓN DE LOS EVENTOS DE CAPACITACIÓN;

III. DESARROLLAR EL MATERIAL DIDÁCTICO PARA LA IMPARTICIÓN DE CURSOS; Y

IV. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR DEL CENTRO LE ASIGNE Y OTRAS DISPOSICIONES, DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

ARTÍCULO 24°. EL AREA DE PROMOCIÓN E IMPARTICIÓN DE CAPACITACIÓN, TENDRÁ A SU CARGO:

I. PROMOVER LOS CURSOS DE CAPACITACIÓN QUE REALICE EL CENTRO ANTE LAS DEPENDENCIAS, ORGANISMOS Y PÚBLICO EN GENERAL;

- II. SUGERIR LA CONTRATACIÓN DE LOS PROFESORES PARA LA REALIZACIÓN DE EVENTOS;
- III. SELECCIÓN E INSCRIPCIÓN DE LOS ALUMNOS;
- IV. COORDINACIÓN DE LA REALIZACIÓN DE EVENTOS DE CAPACITACIÓN;
- V. EVALUAR LA EFICIENCIA DE LAS ACTIVIDADES DE CAPACITACIÓN; Y -
- VI. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR DEL CENTRO LE ASIGNE Y OTRAS DISPOSICIONES, DE ACUERDO A SU NATURALEZA.

ARTÍCULO 25°. LAS AREAS DE LA COORDINACIÓN DE APOYO A LA INVESTIGACIÓN SON RESPONSABLES RESPECTIVAMENTE DE LA ESTIMACIÓN DEL RIESGO ESPECÍFICO QUE PRESENTAN LOS FENÓMENOS DESTRUCTIVOS CORRESPONDIENTES, ASÍ COMO DE LA DEFINICIÓN Y DESARROLLO DE LAS MEDIDAS Y TECNOLOGÍAS DE PREVENCIÓN Y MITIGACIÓN DE SUS IMPACTOS DESASTROSOS. ASÍ MISMO, TENDRÁN A SU CARGO LAS DEMÁS FUNCIONES QUE EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO LES ASIGNE, Y OTRAS DISPOSICIONES DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

ARTÍCULO 26°. EL AREA DE PUBLICACIONES Y DIFUSIÓN, TENDRÁ A SU CARGO:

- I. IDENTIFICAR LAS NECESIDADES DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL EN MATERIA DE PUBLICACIONES Y DIFUSIÓN, SEGÚN LAS PRIORIDADES QUE LE SEAN ESTABLECIDAS, POR LA DIRECCIÓN GENERAL DEL CENTRO.

- II. IDENTIFICAR Y RECOPIRAR LOS DOCUMENTOS Y MATERIALES DEL CENTRO PARA SU PUBLICACIÓN;
- III. ELABORAR EL PROGRAMA ANUAL DE PUBLICACIONES;
- IV. EDITAR Y PREPARAR LOS DOCUMENTOS DEL CENTRO PARA SU PUBLICACIÓN;
- V. REALIZAR LAS PUBLICACIONES, EXPOSICIONES, Y OTROS EVENTOS RELATIVOS DE ACUERDO CON EL PROGRAMA ANUAL;
- VI. DISTRIBUIR Y SUPERVISAR LA VENTA DE LAS PUBLICACIONES DEL CENTRO;
- VII. ELABORAR EL PROGRAMA DE DIFUSIÓN DE INFORMACIÓN;
- VIII. DISEÑAR LAS FORMAS Y MODALIDADES DE DIFUSIÓN DE LA INFORMACIÓN, ASÍ COMO PREPARAR EL MATERIAL CORRESPONDIENTE;
- IX. DIFUNDIR LA INFORMACIÓN DE ACUERDO CON EL PROGRAMA ANUAL Y CONFORME A LAS PRIORIDADES DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL; Y
- X. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO LE ASIGNE Y OTRAS DISPOSICIONES DE ACUERDO A SU NATURALEZA.

ARTÍCULO 27°. EL AREA DE INFORMÁTICA, TENDRÁ A SU CARGO:

- I. SELECCIONAR Y ADQUIRIR LOS LIBROS, DOCUMENTOS, MATERIAL FILMO GRÁFICO Y PROGRAMAS DE CÓMPUTO, DE ACUERDO A LAS NECESIDADES DE LAS COORDINACIONES DEL CENTRO;
- II. MANTENER ACTUALIZADO EL ACERVO DE INFORMACIÓN, ASÍ COMO SU REGISTRO CORRESPONDIENTE;
- III. ESTABLECER LAS BASES DE DATOS COMPUTARIZADOS Y OPERAR EL SISTEMA DE INFORMACIÓN EN APOYO AL PROPIO CENTRO Y A LAS DEPENDENCIAS Y ORGANISMOS QUE INTEGRAN EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL;
- IV. PRESTAR EL SERVICIO BIBLIOTECARIO, ASÍ COMO LA ASESORÍA DE INFORMACIÓN AL PERSONAL DEL CENTRO Y A LAS DEPENDENCIAS Y ORGANISMOS PARTICIPANTES EN EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL DE ACUERDO CON LAS POLÍTICAS ESTABLECIDAS, POR EL PROPIO CENTRO AL RESPECTO;
- V. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO LE ASIGNE Y ---- OTRAS DISPOSICIONES DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

C A P I T U L O V

CONSEJO TÉCNICO, COMITE ASESOR Y COMISIONES INTERNAS

ARTÍCULO 28°. EL CENTRO CONTARÁ CON EL CONSEJO TÉCNICO, Y LAS COMISIONES INTERNAS DE LAS COORDINACIONES QUE CONSTITUYEN LOS ÓRGANOS

COLEGIADOS DE ASESORÍA A LA DIRECCIÓN GENERAL Y A CADA UNA DE LAS COORDINACIONES RESPECTIVAMENTE.

ARTÍCULO 29°. EL CONSEJO TÉCNICO TENDRÁ A SU CARGO ASESORAR AL DIRECTOR GENERAL EMITIENDO SUS OPINIONES EN LOS DIVERSOS ASUNTOS, TALES COMO LAS POLÍTICAS DE DESARROLLO DEL CENTRO, EL PROGRAMA ANUAL DE TRABAJO Y SU PRESUPUESTO, LA SELECCIÓN, Y PROMOCIÓN DE SU PERSONAL, LA ADQUISICIÓN DE EQUIPOS Y MATERIALES Y LAS DEMÁS ENCOMENDADAS POR EL DIRECTOR GENERAL.

EL CONSEJO TÉCNICO SERÁ PRESIDIDO POR EL DIRECTOR GENERAL, QUIEN CONVOCARÁ A LAS SESIONES DEL MISMO Y SU INTEGRACIÓN SE HARÁ CONFORME AL ORDENAMIENTO RESPECTIVO.

ARTÍCULO 30°. EL CENTRO PODRÁ CONTAR CON LAS COMISIONES INTERNAS QUE LAS COORDINACIONES REQUIERAN Y SU CONFORMACIÓN DEBERÁ SER APROBADA POR EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO.

C A P Í T U L O V I

UNIDADES DE APOYO

ARTÍCULO 31°. EL CENTRO CONTARÁ CON DOS UNIDADES DE APOYO QUE ASEGUREN EL ÓPTIMO MANEJO DE RECURSOS Y CONSERVACIÓN DEL ORDEN LEGAL, PARA SU ADECUADO FUNCIONAMIENTO:

I. UNIDAD ADMINISTRATIVA; Y

II. UNIDAD JURÍDICA.

ARTÍCULO 32°. CORRESPONDE A LA UNIDAD ADMINISTRATIVA:

- I. APOYAR EL FUNCIONAMIENTO DEL CENTRO A TRAVÉS DE LA GESTIÓN ÓPTIMA DE SUS RECURSOS;
- II. ANALIZAR LOS OBJETIVOS, ATRIBUCIONES Y ORGANIZACIÓN DEL CENTRO Y HACER LAS RECOMENDACIONES QUE PROCEDAN PARA SU GESTIÓN;
- III. VIGILAR LA CORRECTA APLICACIÓN DE LINEAMIENTOS Y PROCEDIMIENTOS PARA LA ADMINISTRACIÓN DE RECURSOS HUMANOS, MATERIALES Y FINANCIEROS;
- IV. LLEVAR A CABO LOS SISTEMAS DE RECLUTAMIENTO, SELECCIÓN, REGISTRO Y CONTROL DE PERSONAL;
- V. GESTIONAR LOS ASUNTOS MIGRATORIOS QUE REQUIERA EL CENTRO PARA LOS INVESTIGADORES Y PROFESORES EXTRANJEROS INVITADOS POR EL MISMO;
- VI. APLICAR LOS SISTEMAS ADMINISTRATIVOS REQUERIDOS PARA LA REALIZACIÓN DE LOS DIFERENTES PROGRAMAS Y TAREAS;
- VII. TRAMITAR LA ADQUISICIÓN DE BIENES, EQUIPO Y CONTRATACIÓN DE SERVICIOS ANTE LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES;

- VIII. ELABORAR EL PRESUPUESTO ANUAL DEL CENTRO Y VIGILAR SU CORRECTA APLICACIÓN;
- IX. LLEVAR EL REGISTRO DE CONTRATOS Y CONVENIOS EN QUE EL CENTRO SEA PARTE, ASÍ COMO DE PUBLICACIONES, DERECHOS DE AUTORES Y DE TODA ÍNDOLE QUE EL CENTRO REQUIERA;
- X. INTERVENIR EN LOS CONFLICTOS EN QUE EL CENTRO SEA PARTE CON LA REPRESENTACIÓN QUE AL EFECTO ESTIME OPORTUNA EL DIRECTOR;
- XI. RECIBIR, ALMACENAR Y DISTRIBUIR LOS EQUIPOS Y RECURSOS MATERIALES;
- XII. MANTENER EL INVENTARIO ACTUALIZADO DE RECURSOS MATERIALES;
- XIII. LLEVAR EL CONTROL DEL USO ADECUADO DE SUS RECURSOS FINANCIEROS;
- XIV. MANTENER LA SEGURIDAD Y EL CONTROL DE ACCESO A LAS INSTALACIONES DEL CENTRO;
- XV. GESTIONAR LA IMPORTACIÓN DE LOS ELEMENTOS DE TRABAJO Y APOYO QUE REQUIERAN LAS LABORES DEL CENTRO;
- XVI. ELABORAR LAS ACTAS ADMINISTRATIVAS Y DEMÁS DOCUMENTOS AFINES REQUERIDOS PARA EL FUNCIONAMIENTO DEL CENTRO; Y

XVII. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR GENERAL LE ASIGNE Y OTRAS DISPOSICIONES DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA;

ARTÍCULO 33°. CORRESPONDE A LA UNIDAD JURÍDICA:

- I. ELABORAR CONVENIOS Y DOCUMENTOS AFINES REQUERIDOS PARA EL FUNCIONAMIENTO DEL CENTRO;
- II. REALIZAR ESTUDIOS JURÍDICOS RELACIONADOS CON LAS FUNCIONES DEL CENTRO Y FORMULAR LAS RECOMENDACIONES CONDUCENTES;
- III. FORMULAR, A PETICIÓN DEL DIRECTOR GENERAL, PROYECTOS NORMATIVOS TANTO GENERALES COMO PARTICULARES;
- IV. INTERVENIR EN LOS CONFLICTOS JURÍDICOS EN QUE EL CENTRO SEA PARTE CON LA REPRESENTACIÓN QUE AL EFECTO ESTIME OPORTUNA EL DIRECTOR GENERAL;
- V. REALIZAR LOS TRÁMITES CORRESPONDIENTES A LA CONCESIÓN Y VIGILANCIA DEL USO EXCLUSIVO DE TÍTULOS Y REGISTROS DE OBRAS O DE RECHOS DE AUTOR, DE LAS DIVERSAS PUBLICACIONES DEL CENTRO;
- VI. DICTAMINAR RESPECTO AL CONTENIDO Y FORMA DE LOS CONTRATOS Y CONVENIOS EN QUE EL CENTRO SEA PARTE;
- VII. PARTICIPAR EN LA ADMINISTRACIÓN DE LAS RELACIONES LABORALES DESDE EL PUNTO DE VISTA JURÍDICO Y, EN SU CASO, DICTAMINAR ACTAS ADMINISTRATIVAS CORRESPONDIENTES AL EJERCICIO DEL TRABAJO

DEL PERSONAL DEL CENTRO; Y
VIII. LAS DEMÁS QUE EL DIRECTOR GENERAL DEL CENTRO LE ASIGNE Y ----
OTRAS DISPOSICIONES DE ACUERDO A SU PROPIA NATURALEZA.

C A P Í T U L O V I I

P E R S O N A L D E L C E N T R O

ARTÍCULO 34°. EL PERSONAL DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DE--
SASTRES SERÁ CLASIFICADO DE ACUERDO A SU FUNCIÓN EN TRES CATEGO---
RÍAS:

- I. AUTORIDADES DEL CENTRO
- II. PERSONAL ACADÉMICO, Y
- III. PERSONAL ADMINISTRATIVO

ARTÍCULO 35°. LAS AUTORIDADES DEL CENTRO SE CONFORMAN POR EL DIREC--
TOR GENERAL Y LOS TITULARES DE LAS COORDINACIONES, AREAS Y UNIDA--
DES.

ARTÍCULO 36°. EL PERSONAL ACADÉMICO SE CONSTITUYE POR LOS INVESTI--
GADORES Y PROFESORES, ASÍ COMO AYUDANTES Y TÉCNICOS QUE COLABOREN
EN LA INVESTIGACIÓN Y DOCENCIA DENTRO DEL PROGRAMA DE ACTIVIDADES
DEL CENTRO.

ARTÍCULO 37°. EL PERSONAL ADMINISTRATIVO ESTARÁ CONFORMADO POR 10--
DOS AQUELLOS TRABAJADORES O EMPLEADOS QUE PRESTEN SERVICIOS EN VIR--
TUD DEL NOMBRAMIENTO OFICIAL, CONTRATOS POR OBRA O TIEMPO DETERMI--

NADO O POR FIGURAR EN LAS NÓMINAS DE PAGO Y NO SEAN CONSIDERADOS --
AUTORIDADES O PERSONAL ACADÉMICO.

ARTÍCULO 38°. LAS RELACIONES LABORALES ENTRE EL CENTRO Y SUS TRABA-
JADORES SE REGISTRARÁN POR LA LEY FEDERAL DE LOS TRABAJADORES AL SERVI-
CIO DEL ESTADO, REGLAMENTARIA DEL APARTADO "B" DEL ARTÍCULO 125 --
CONSTITUCIONAL Y DEMÁS ORDENAMIENTOS APLICABLES.

EL PERSONAL DEL CENTRO GOZARÁ DEL RÉGIMEN DE SEGURIDAD SOCIAL QUE
ESTABLECE LA LEY DEL INSTITUTO DE SEGURIDAD Y SERVICIOS SOCIALES --
DE LOS TRABAJADORES AL SERVICIO DEL ESTADO.

ARTÍCULO 39°. EL DIRECTOR DEL CENTRO, DE CONFORMIDAD CON LO ESTA-
BLECIDO EN EL ARTÍCULO 87 DE LA LEY FEDERAL DE LOS TRABAJADORES AL
SERVICIO DEL ESTADO FIJARÁ LAS CONDICIONES GENERALES DE TRABAJO.

ARTÍCULO 40°. LOS TRABAJADORES DEL CENTRO, SERÁN DE CONFIANZA Y SE
SUJETARÁN A LAS DISPOSICIONES QUE INTEGRAN EL TÍTULO PRIMERO DE LA
LEY FEDERAL DE LOS TRABAJADORES AL SERVICIO DEL ESTADO.

ARTÍCULO 41°. EL PERSONAL ACADÉMICO DEL CENTRO SERÁ DESIGNADO POR
EL DIRECTOR DEL MISMO, Y PODRÁ LABORAR MEDIANTE NOMBRAMIENTO --
PROBATORIO O DEFINITIVO O POR CONTRATO DE PRESTACIÓN DE SERVICIOS --
PROBATORIALES.

ARTÍCULO 42°. LOS PROFESORES E INVESTIGADORES PODRÁN SER:

I. ORDINARIOS;

II. VISITANTES; Y

III. EXTRAORDINARIOS.

ARTÍCULO 43°. SON PROFESORES O INVESTIGADORES ORDINARIOS QUIENES TIENEN A SU CARGO LABORES PERMANENTES DE CAPACITACIÓN O INVESTIGACIÓN.

ARTÍCULO 44°. SON PROFESORES O INVESTIGADORES VISITANTES, LOS QUE CON TAL CARÁCTER DESEMPEÑEN FUNCIONES ACADÉMICAS ESPECÍFICAS POR UN TIEMPO DETERMINADO.

ARTÍCULO 45°. SON PROFESORES O INVESTIGADORES EXTRAORDINARIOS, LOS PROVENIENTES DE OTRAS INSTITUCIONES EDUCATIVAS O DE INVESTIGACIÓN DEL PAÍS O DEL EXTRANJERO, QUE HAYAN REALIZADO EN EL CAMPO DE LA PREVENCIÓN DE DESASTRES O MATERIAS AFINES, UNA EMINENTE LABOR DOCENTE O DE INVESTIGACIÓN.

ARTÍCULO 46°. LAS CATEGORÍAS Y NIVELES, TANTO DEL PERSONAL ADMINISTRATIVO COMO ACADÉMICO, ASÍ COMO LOS REQUISITOS PARA EL INGRESO Y PROMOCIÓN DE DICHO PERSONAL DEBERÁ SUJETARSE A LOS PROCEDIMIENTOS ESTABLECIDOS POR LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN.

CAPITULO VIII

ALUMNOS Y BECARIOS

ARTÍCULO 47°. EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES, PODRÁ

SELECCIONAR UN NÚMERO LIMITADO DE ESTUDIANTES Y BECARIOS CONSIDERANDO EL GRADO DE PREPARACIÓN ACADÉMICA DE LOS MISMOS, EN RELACIÓN CON CADA UNO DE LOS PLANES Y PROGRAMAS QUE TENGA ESTABLECIDOS.

C A P I T U L O I X

REFORMAS AL REGLAMENTO INTERIOR

ARTÍCULO 48°. EL PRESENTE REGLAMENTO INTERIOR PODRÁ SER REFORMADO A PROPUESTA FUNDADA DE LOS MIEMBROS DE LA JUNTA DE GOBIERNO. EL DIRECTOR DEL CENTRO PODRÁ ASIMISMO, PROPONER REFORMAS AL REGLAMENTO.

ARTÍCULO 49°. LA JUNTA DE GOBIERNO RESOLVERÁ SOBRE LA PROPUESTA DE REFORMAS CONFORME AL SIGUIENTE PROCEDIMIENTO:

- I. CONVOCARÁ, POR MEDIO DEL DIRECTOR DEL CENTRO CON TODA OPORTUNIDAD, A UNA SESIÓN EXTRAORDINARIA. LA CONVOCATORIA DEBERÁ CONTENER, ADEMÁS DEL ORDEN DEL DÍA, LA PROPUESTA DE REFORMAS Y SU CORRESPONDIENTE FUNDAMENTACIÓN; Y
- II. SE REQUERIRÁ EL VOTO DE UNA MAYORÍA CALIFICADA DE LAS DOS TERCERAS PARTES DE LOS MIEMBROS DE LA JUNTA DE GOBIERNO PARA LA APROBACIÓN DE LAS REFORMAS.

T R A N S I T O R I O

UNICO. EL PRESENTE REGLAMENTO ENTRARÁ EN VIGOR EL DÍA SIGUIENTE DE SU FECHA DE PUBLICACIÓN EN EL DIARIO OFICIAL DE LA FEDERACIÓN.

2. 内務省—メキシコ国立自治大学間協力協定

本規定は、内務大臣 フェルナンド・グティエレス・バリオスを擁する内務省、対する大学総長 ホセ・サルカーン・ケルメスを擁するメキシコ国立自治大学間での国立防災センター（以後“センター”と称す）の活動展開のための協力協定であり、下記の宣言と条項からなる。

以後文中では、内務省、メキシコ国立自治大学をそれぞれ“省”“UNAM”と称す。

宣 言

1. 双方は下記のように宣言する。

- 1.1 1987年市民保護分野における活動調整協定が交わされた。
- 1.2 1988年9月19日両者間で国立防災センターの活動展開のための協力協定が交わされた。
- 1.3 “センター”の活動展開のために新しい協力基盤を設立することは、両者が本意とするところである。

2. “省”は下記を宣言する。

- 2.1 国民一般法第3条Ⅷ項並びに同様の内容を定める内務省内規第18条に従って、“省”は災害危険地域又は、災害発生地域で住民救済を目的として連邦公共行政、州、自治体機関並びに、民間、社会機構の活動を調整する連邦公共行政機関である。
- 2.2 1986年5月6日連邦政府官報公示の政令によって国家市民保護システム設立基礎法が承認されている。同法3条において右システムの適切且つ適時統合、運営を目的として、連邦公共行政圏内で実施される全活動の調整権が“省”に与えられる。
- 2.3 国家市民保護システム設立基礎法では、同システム設立に不可欠な要素であり且つその技術部門となる防災センターの設立が見込まれている。センターは災害を誘発する自然又は人為的原因の動向について知識を拡大し、さらに防災・救済の具体的行動において種々の社会力の介入を科学的根拠に立って許可、奨励するものである。
- 2.4 国家市民保護システム設立基礎法の中には、“センター”が高等研究機関と協調することの有益性が示されている。

それは、防災に関して、“センター”で実施される研究調査を指導・方向付ける上で必要とされる代表性、知名度を有する高等教育機関、“UNAM”と協調関係下、諸活動を調整できる利点を考慮したものである。

- 2.5 ヒエラルキー的に内務省統括下に置かれ、運営面で中央から独立した（desconcentrated）機関としての性格を持つ国立防災センターの設立を定めた政令が、1988年9月20日付で連邦政府官報に公示された。

- 2.6 “センター”は、上記政令第3条の定める機能を実践するものである。右政令の条文は必要に応じて本協定中に記述引用され得る。
- 2.7 連邦政府は、日本政府との間で技術協力に関する協定を交わした。右協定は、中米カリブ諸国並びに要請して来る他国へ防災に関して支援・指導を行うものである。日本政府は、また、協定を通じてメキシコ政府に“センター”を置く建屋建設に必要な資金並びに技術協力を行うものである。
- 2.8 “省”は、“UNAM”との間で貸与契約を交わした。右契約によって、“センター”設立のための土地が確保された。
3. “UNAM”は下記を宣言する。
- 3.1 1945年1月6日官報公示大学組織法1条、大学内規1条によって“UNAM”は自治権ある、中央政府より独立した公共機関である。
大学は、社会にとって有益な専門家、研究者、大学教授、技師の養成、並びに国内問題について研究企画、実施、あるいは、文化の恩恵を最大限に拡大することを目的に高等教育を実践する。
- 3.2 連邦政府の市民保護メカニズムに自らを統合すべく保有技術、科学資材のすべてを国に提供し、社会サービスの義務を再確認するものである。
- 3.3 社会サービス義務の一環として、国家市民保護システム達成の基とされる工学研究所、地球物理地理研究所、大気科学センター、国立地震学サービス、国立潮位研究所他、諸研究機関並びに技術・科学情報収集機関が“UNAM”内で活動している。
- 3.4 加えて、災害の可能性を前に、国民救済に関する諸問題解決に、国内の科学共同体の参加は必須要素である。
- 3.5 学際的研究を効果的に調整し得るメカニズムこそ、大学プログラムのメカニズムである。それは、科学技術的局面及び、人文科学的局面をカバーしながら幅広い視点から災害に関する固有の研究を実施し得るものである。
- 3.6 高等教育機関並びに研究機関は、災害に対する防災、救済、復旧の知識及び、技術の発展に関して、自らの研究を通じて重要な産物を生むものである。
- 3.7 高等教育機関並びに研究機関は、また、有能な専門家チーム形成、市民の教育指導に重要な役目を担う。
- 3.8 3.3項で述べる諸機関の活動によって、災害の出所、原因、結果に関する重要な情報が大学には存在する。

前述の宣言に則り、双方下記の条項にわたる本協力協定を署印するに至る。

条 文

- 第1条 本協定の目的は、国立防災センターの活動展開のため“UNAM”と“省”が協力することにある。右防災センターの活動とは、研究、研修、広報その他災害の予防と軽減に係る諸活動の振興、展開並びに、中米カリブ諸国又は、“センター”に要請をよせる他国への支援・指導から成る。
- 第2条 双方が行う活動は、国家市民保護システムに則り住民を保護することを基本的目的とする。
- 第3条 市民保護システムから派生する個別協定の活動枠において“UNAM”は“センター”の円滑な機能に必要とされる情報を提供する。
- 第4条 双方は下記の義務を負う。
1. “省”の義務：
 - 1.1 “センター”設立用の建物を提供する。同建造物は、その仕様に関する双方の合意に基づき“UNAM”から“省”へ貸与される地所に建設される。
 - 1.2 “センター”の研究プログラム実施を目的として、保有機器の使用を“UNAM”に許可する。
 - 1.3 災害に関連して国外で勉学を志すメキシコ人学生、学識経験者、専門家に対し“UNAM”所属ということを優先しながら奨学金を出す。
 - 1.4 “センター”で研究活動を実施しようとする国内・外の教授、研究者を全額費用支給下で受け入れる。その際、“UNAM”の学術評価委員会の事前の承認が必要とされる。
 - 1.5 “センター”で従事する事務要員を任命する。
 - 1.6 “センター”内の研究、研修、広報プログラム部長を任命する。
研究部長は、“UNAM”よりの推薦に基づく。
 - 1.7 “センター”の当該部長によって作成された予算案に従ってセンター事業実施に必要なとされる予算財源を“センター”に割り当てる。
 - 1.8 “UNAM”の要請により“UNAM”の学術研究者の“センター”への出入りを許可する。
 - 1.9 “UNAM”の付属機関のプログラムあるいは、“UNAM”が結ぶ諸協定あるいは、契約が定める所に従って、“センター”の機器の利用を“UNAM”に許可する。ただしそれは、“センター”当局によって研究プログラム実施に影響無いと認められた場合に限る。
 2. “UNAM”の義務：
 - 2.1 “UNAM”が“省”と交わした契約に従って“センター”建設用の土地を“省”に

貸与する。

- 2.2 研究支援部長を長とする“センター”研究顧問委員会のメンバーとなる。右委員会は“センター”の年次計画及び、研究の予算案を作成し、“センター”当局の認可を得る。
- 2.3 大学内規に従って、“センター”へ研究予算を付与する。また、新規プログラムの作成、拡大のため“省”と合意する。
- 2.4 大学の内規の定める期間内に、且つ大学の付属機関の活動プログラムに影響しない可能な範囲において“センター”に自らの学術研究者を派遣したり、又は、サービス提供することを許可する。

第5条 “センター”の研究活動並びに研究支援部の機能は、大学内規に従って、上述の活動・機能を目的として、派遣、あるいは許可された“UNAM”学術研究員によって、又は、本協定4条1.4項の規定に従って許可された者によって実施される。

ある種の研究の“センター”施設内での実施が、又は、“センター”に配置された学術研究者による実施が、第4条2.2項で言及される研究顧問委員会によって、不適当と判断された場合、“センター”当局は“UNAM”あるいは、他の機関と合意を結び、他の場所で実施するようにすることができる。

第6条 “UNAM”の責任下でセンターの研究プログラムから出る、工業的、知的産物の筆頭権利者は当該の法の定めるところ並びに、双方で交わす個別協定によって定められる。

第7条 連邦政府が“省”を通じて“センター”に付与する財源のほかに、“センター”は、研究プログラム展開を目的として公共・社会・民間機関や個人から、あらゆるタイプの献金を得ることができる。

第8条 本協定は、署名日より5年間の有効期限を持ち、その後は、同期間の自動延長が可能である。

本協定は、下記の理由をもって双方の文書による事前の通知をもって失効するものとする：

- A) 本協定に従って“UNAM”によって貸与される期間内に土地が主旨の異なる目的に利用された場合。
- B) “センター”を内包する建物が“センター”の目的と無関係あるいは、異なった方向に使用された場合。
- C) 本協定の目的が達成されない場合。

第9条 本協定への双方の義務の転写を持って、本協定の宣言1.1及び1.2に記述された1987年及び1988年9月19日の協定は、失効する。

第10条 本協定に事前に示されなかった事項並びに協定行使上生じ得る矛盾は、双方から同数の出席者のある委員会で討論される。

本協定は双方によって朗読の後、1989年9月18日連邦区メキシコ市にて2部署名され、双方一
通づつ保有するものである。

連邦政府

メキシコ国立自治大学

フェルナンド・グティエレス・バリオス
内務大臣

ホセ・カルカーン・ケルメス 学長

エミリオ・ラバサ・ガンボア
市民保護・予防・社会復帰担当内務次官

CONVENIO DE COLABORACION, QUE PARA EL DESARROLLO DE LAS ACTIVIDADES DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCION DE DESASTRES, EN ADELANTE EL "CENTRO", CELEBRAN POR UNA PARTE, LA SECRETARIA DE GOBERNACION, A LA QUE EN LO SUCESIVO SE DENOMINARA LA "SECRETARIA", REPRESENTADA POR SU TITULAR EL C. FERNANDO GUTIERREZ BARRIOS, Y POR LA OTRA, LA UNIVERSIDAD NACIONAL AUTONOMA DE MEXICO A LA QUE SE LE DENOMINARA EN LO SUCESIVO LA "UNAM", REPRESENTADA POR SU TITULAR EL DR. JOSE SARUKHAN KERMEZ, AL TENOR DE LAS SIGUIENTES DECLARACIONES Y CLAUSULAS:

DECLARACIONES

1. DECLARAN AMBAS PARTES.

- 1.1 Que en el año de 1987, celebraron un convenio de coordinación de acciones en el área de Protección Civil.
- 1.2 Que el 19 de septiembre de 1988, celebraron un convenio de colaboración entre las partes, para el desarrollo de las actividades del Centro Nacional de Prevención de Desastres.
- 1.3 Que es propósito de ambas partes establecer nuevas bases de colaboración para el desarrollo de las actividades del "Centro".

2. DECLARA LA "SECRETARIA".

- 2.1 Que de acuerdo a lo dispuesto en el Artículo 3º, fracción XIII, de la Ley General de Población y concordantemente con el artículo 18 de su Reglamento Interior, es el órgano del Poder Ejecutivo Federal encargado de coordinar las actividades de las Dependencias y Organismos del Sector Público Federal, Estatal y Municipal, así como de los Organismos Privados y Sociales para el auxilio de la población en las áreas en que se prevea u ocurra algún desastre.
- 2.2 Que el 6 de mayo de 1986, se publicó en el Diario Oficial de la Federación el Decreto por el que se aprueban las Bases para el Establecimiento del Sistema Nacional de Protección Ci-

- vil, en cuyo artículo 3° se faculta a la Secretaría de Gobernación para coordinar las acciones en el ámbito de la Administración Pública Federal, tendientes a lograr la adecuada y oportuna integración y operación de ese Sistema.
- 2.3 Que en las Bases para el Establecimiento del Sistema Nacional de Protección Civil se prevé la implantación de un Centro de Estudios de Desastres como un instrumento de carácter técnico e indispensable en el establecimiento del Sistema, - que permita ampliar el conocimiento que se tiene de los diversos fenómenos de origen natural y humano que provocan desastres, así como para permitir y alentar sobre bases científicas la intervención de las distintas fuerzas sociales en acciones concretas de prevención y auxilio.
 - 2.4 Que en las Bases para el Establecimiento del Sistema Nacional de Protección Civil se estima de gran utilidad la vinculación del "CENTRO" con un centro de estudios superiores, de donde resulta el interés de coordinar acciones en la materia con la "UNAM" institución de educación superior con la representatividad y prestigio necesarios para apoyar y orientar los estudios e investigaciones que sobre la materia se realicen en el "CENTRO".
 - 2.5 Que el 20 de septiembre de 1988, se publicó en el Diario Oficial de la Federación el Decreto por el que se crea el Centro Nacional de Prevención de Desastres con el carácter de - órgano administrativo desconcentrado, jerárquicamente subordinado a la Secretaría de Gobernación.
 - 2.6 Que dicho Centro realiza las funciones que se determinan en el artículo 3° del citado Decreto, el cual se da aquí por reproducido a la letra, para todos los efectos a que hubiere lugar.
 - 2.7 Que el Gobierno Federal ha suscrito un Convenio sobre Cooperación Técnica con el Gobierno de Japón mediante el cual ha acordado prestar apoyo y asesoría a los Gobiernos del área de Centroamérica y el Caribe, así como a cualquier otro país que lo solicite, en materia de prevención de desastres, y el Gobierno del Japón ha convenido en proporcionar al Gobierno

de México los recursos necesarios para la construcción de -- los edificios que habrán de albergar el "CENTRO", así como -- la Cooperación Técnica señalada en los términos del propio -- convenio.

- 2.8 Que la Secretaría ha suscrito con la "UNAM", un contrato de comodato por medio del cual, se ha obligado a destinar el -- predio materia de este convenio a la instalación del "CEN- -- TRO".

3. DECLARA LA "UNAM":

- 3.1 Que conforme al artículo 1° de su Ley Orgánica, publicada en el Diario Oficial del 6 de enero de 1945, y en concordancia con el artículo 1° de su Estatuto General, es una Corporación Pública, Organismo Descentralizado del Estado, dotada de plena capacidad jurídica y que tiene como fin la impartición de educación superior para formar profesionistas, investigadores, profesores universitarios y técnicos útiles a la sociedad; organizar y realizar investigaciones principalmente acerca de las condiciones y problemas nacionales y extender con la mayor amplitud posible los beneficios de la cultura.
- 3.2 Que reafirma su compromiso de servicio social con el país poniendo todos los recursos técnicos y científicos que posee a la disposición de la Nación a fin de incorporarse a los -- dispositivos de Protección Civil establecidos por el Ejecutivo Federal.
- 3.3 Que cumpliendo con este compromiso de servicio, en la "UNAM" operan diversas Dependencias y Organismos de Investigación y recopilación de información técnica y científica de interés nacional, tales como los Institutos de Ingeniería, Geofísica y Geología, el Centro de Ciencias de la Atmósfera, el Servicio Sismológico Nacional el Servicio Marcográfico Nacional y otros organismos afines, cuya participación es fundamental para alcanzar los objetivos del Sistema Nacional de Protección Civil.

- 3.4 Que además, la participación de la comunidad científica nacional en la resolución de problemas relacionados con la salvaguarda de la población ante la posible ocurrencia de desastres es esencial.
- 3.5 Que el mecanismo universitario que permite coordinar en forma eficiente, estudios e investigaciones inter y multidisciplinarios, es el de un Programa Universitario, a través del cual se puede realizar la investigación inherente a los desastres, desde el amplio espectro de sus posibles orígenes, cubriendo tanto los aspectos científico-técnicos como humanísticos.
- 3.6 Que las instituciones de educación superior e investigación a través de su acción producen resultados importantes en el desarrollo de conocimientos y tecnologías para la prevención, auxilio y recuperación en casos de desastre.
- 3.7 Que asimismo, las instituciones de educación superior e investigación desempeñan un importante papel en la formación de cuadros de profesionistas capacitados y en la dirección y orientación de la ciudadanía.
- 3.8 Que por razón de las actividades que realizan los organismos relacionados en el numeral 3.3, cuenta con información valiosa sobre el origen, causas y consecuencias de los desastres.

Con base en las declaraciones anteriores, deciden las partes suscribir, el presente convenio de colaboración, el cual estará sujeto a las siguientes:

C L A U S U L A S

PRIMERA: Constituye el objetivo materia de este convenio, la colaboración de la "UNAM" y de la "SECRETARIA" para el desarrollo de las actividades del Centro Nacional de Prevención de Desastres, tales como la promoción y desarrollo de la investigación, capacitación, difusión y otras en materia de prevención y mitigación de desastres, así como el apoyo y asesoría a los Gobiernos del área de Centroamérica y el Caribe o de cualquier otro país que lo solicite al "CENTRO".

SEGUNDA: Las acciones específicas que realicen las partes quedarán enmarcadas dentro del Sistema Nacional de Protección Civil y atenderán a su objetivo fundamental de proteger y conservar a la población.

TERCERA: En el marco de las acciones que se definan en convenios específicos derivados del presente instrumento, la "UNAM" proporcionará a la "SECRETARIA" la información que requiera para orientar el buen funcionamiento del "CENTRO".

CUARTA: Las partes contraen los siguientes compromisos:

1. De la "SECRETARIA":

- 1.1 Proveer las edificaciones para la instalación del "CENTRO". Tales edificios serán construídos, previo acuerdo entre las partes en cuanto a sus características, en los terrenos cedidos en comodato por la "UNAM" a la "SECRETARIA".
- 1.2 Facilitar a la "UNAM" el equipo de que se disponga, para llevar a cabo los programas de investigación del "CENTRO".
- 1.3 Becar a estudiantes y personal académico y especializado mexicanos, para que realicen estudios en el extranjero relacionados con desastres, dando preferencia a los pertenecientes a la "UNAM".
- 1.4 Asignar profesores e investigadores nacionales y extranjeros, con gastos pagados, para que realicen trabajos de investigación en el "CENTRO" previa aprobación de la Comisión de Evaluación Académica, que para este efecto designe la "UNAM".
- 1.5 Designar al personal administrativo que prestará servicios en el "CENTRO".
- 1.6 Designar a los coordinadores de programas y normas de protección civil, de apoyo a la investigación, de capacitación, y de información del propio "CENTRO". El

Coordinador de Apoyo a la Investigación será propuesto por la "UNAM".

- 1.7 Asignar al "CENTRO" los recursos presupuestales necesarios para la realización de sus actividades, conforme al anteproyecto de presupuesto elaborado por el órgano competente del "CENTRO".
- 1.8 Permitir el acceso al "CENTRO" a los miembros del personal académico de la "UNAM", a propuesta de la misma institución.
- 1.9 Permitir a la "UNAM" la utilización del equipo del "CENTRO" cuando los programas de las Dependencias de la "UNAM" o los derivados de los convenios o contratos que ésta celebre, así lo requieran, siempre y cuando no se interfiera con la realización de los programas de investigación del "CENTRO" a juicio de las autoridades del mismo.

2. De la "UNAM":

- 2.1 Ceder en comodato a la "SECRETARIA" el terreno en que serán construídos los edificios del "CENTRO" de acuerdo al contrato que para este efecto tiene establecido la "UNAM" con la "SECRETARIA".
- 2.2 Integrar el Comité Asesor de Investigación del "CENTRO" presidido por el Coordinador de Apoyo a la Investigación. Dicho Comité elaborará el Programa Anual de Investigación del "CENTRO", así como el correspondiente anteproyecto de presupuesto, el cual se pondrá a la consideración de las autoridades del mismo para su aprobación.
- 2.3 De conformidad con la legislación universitaria, asignar al "CENTRO", recursos presupuestales para la realización de investigaciones y convenir con la "SECRETARIA" para la constitución o ampliación de nuevos programas.

2.4 Comisionar a miembros de su personal académico para que laboren en el "CENTRO", o autorizarlos para que presten sus servicios en él, dentro de los límites de tiempo señalados en la legislación universitaria, conforme a sus posibilidades y sin perjuicio de los programas de trabajo de sus dependencias académicas. Las remuneraciones que correspondan a estos servicios correrán a cargo del presupuesto del "CENTRO" y dependerán del tiempo de servicios que se presten al mismo. Los niveles académicos del personal de investigación del "CENTRO" serán establecidos por el Comité Asesor de Investigación a que hace referencia el inciso 2.2 de esta cláusula.

QUINTA: Las actividades de investigación del "CENTRO" y (la función del Coordinador de Apoyo a la Investigación) se llevarán a cabo por personal académico de la "UNAM", comisionado o autorizado por ésta para tal efecto (en los términos de la legislación universitaria), así como por los autorizados, según lo estipulado en el inciso 1.4 de la cláusula cuarta de este convenio. Los programas correspondientes serán propuestos por el Comité Asesor de Investigación a que hace referencia el inciso 2.2 de la cláusula Cuarta y puestos a consideración de la "SECRETARIA" a través de las autoridades del "CENTRO".

En los casos en que el Comité Asesor de Investigación a que hace mención el inciso 2.2 de la cláusula cuarta considere inadecuado que determinadas investigaciones se desarrollen en las instalaciones del "CENTRO" o por el personal académico asignado a él, las autoridades del "CENTRO" podrán celebrar acuerdos específicos con la "UNAM" o con otras instituciones para que se lleven a cabo en otros sitios.

SEXTA: La titularidad de la propiedad industrial e intelectual generada en el "CENTRO", con base en los programas de investigación bajo la responsabilidad de la "UNAM", se regirá por las dispo

siciones legales aplicables y por los convenios específicos - -
que al efecto se celebren entre ambas partes.

SEPTIMA: Además de los recursos que el Gobierno Federal proporcione al "CENTRO", a través de la "SECRETARIA", éste podrá obtener las aportaciones de cualquier especie, para el desarrollo de sus programas de investigación, de otras instituciones públicas, - sociales y privadas y de personas físicas.

OCTAVA: El presente convenio tendrá una duración de cinco años contados a partir de la fecha de su suscripción prorrogables automáticamente por períodos iguales.

Las partes pueden dar por terminado anticipadamente el presente convenio, con una notificación por escrito, por alguna de las causas siguientes:

- A) Si se da un uso diferente al predio dado en comodato por la "UNAM", conforme a este convenio.
- B) Si se da al inmueble ocupado por el "CENTRO" un destino diferente y ajeno a los fines del mismo.
- C) Cuando no se cumpla con el objeto del presente convenio.

NOVENA: En virtud de la transferencia de obligaciones, que las partes hacen a este convenio, quedan extinguidos los celebrados en 1987 y el 19 de septiembre de 1988, mencionados en los puntos 1.1 y 1.2 de las declaraciones conjuntas de este convenio.

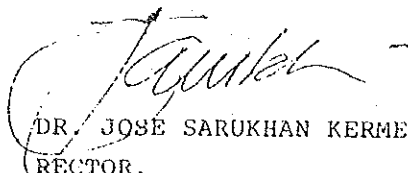
DECIMA: Todo lo no expresamente previsto en el presente convenio, así como las controversias que pudieran surgir con motivo de su cumplimiento, será resuelto por una Comisión integrada por igual número de representantes de las partes.

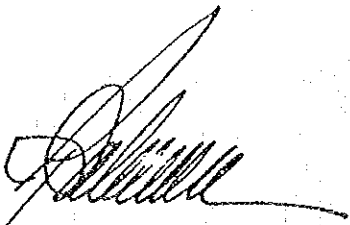
Leído el presente convenio por las partes, lo firman por duplicado quedando un tanto en poder de cada uno de los interesados, en la Ciudad de México, Distrito Federal, a los dieciocho días del mes de septiembre de mil novecientos ochenta y nueve.

EL GOBIERNO FEDERAL

LA UNIVERSIDAD NACIONAL
AUTONOMA DE MEXICO

C. FERNANDO GUTIERREZ BARRIOS.
SECRETARIO DE GOBERNACION.


DR. JOSÉ SARUKHAN KERMEZ.
RECTOR.


LIC. EMILIO RABASA GAMBOA.
SUBSECRETARIO DE PROTECCION CIVIL Y
DE PREVENCION Y READAPTACION SOCIAL.

3. センター職員リスト

国立防災センター

所 長	Salvador Pomar Fernández
私設秘書	Ricardo Ciceró Betancourt
所長秘書	Eliza Perez de la Garza
私設秘書補佐	Miguel Jorge Díaz Pérez
秘 書	Alejandra Viveros Sandoval
運 転 手	José Luis Corona Luna
運 転 手	Fermin Patlan Gómez

市民保護基準・プログラム局

部 長	Luis Alberto Vilchis Esquirol
次 長	Mario Alfonso Garza Salinas
次 長	Ruth Patricia Rosales Olivares
基準調整課長	José Jorge Galicia León
プロジェクト主任	Rocio Noemí Martínez Servín
プロジェクト主任	Martha Maritza Sánchez López
プロジェクト主任	Aida del Carmen Arias Thompson
秘 書	Cielo Azucena Requena Villegas
タイヒスト	Araceli Rodríguez Pacheco

研 修 部

部 長	María Hilda Sam Ibarra
次 長	Rafael Regla Contreras
課 長	Fernando Gerardo Camacho Reyes
研修課長	Laura Mendo Castellanos
通訳翻訳官	Marcos Hernández Dávalos
通訳翻訳官	Saldana Alfonso Murillo
プロジェクト主任	Yolanda del Carmen Maciel Buburron
プロジェクト主任	Luis Ramón Guzmán Rodríguez
プロジェクト主任	Jaime Morales Domínguez
分 析 官	Ana Marina Bravo Jiménez
秘 書	Alma Lydia Martínez Romero

研究支援部

部長	Roberto Meli Piralla
観測機器担当	Roberto Federico Quaas Weppen
研究員	Ramón Domínguez Mora
研究員	Lorenzo Daniel Sánchez Ibarra
プロジェクト主任	Jorge Velasco Peña

広報部

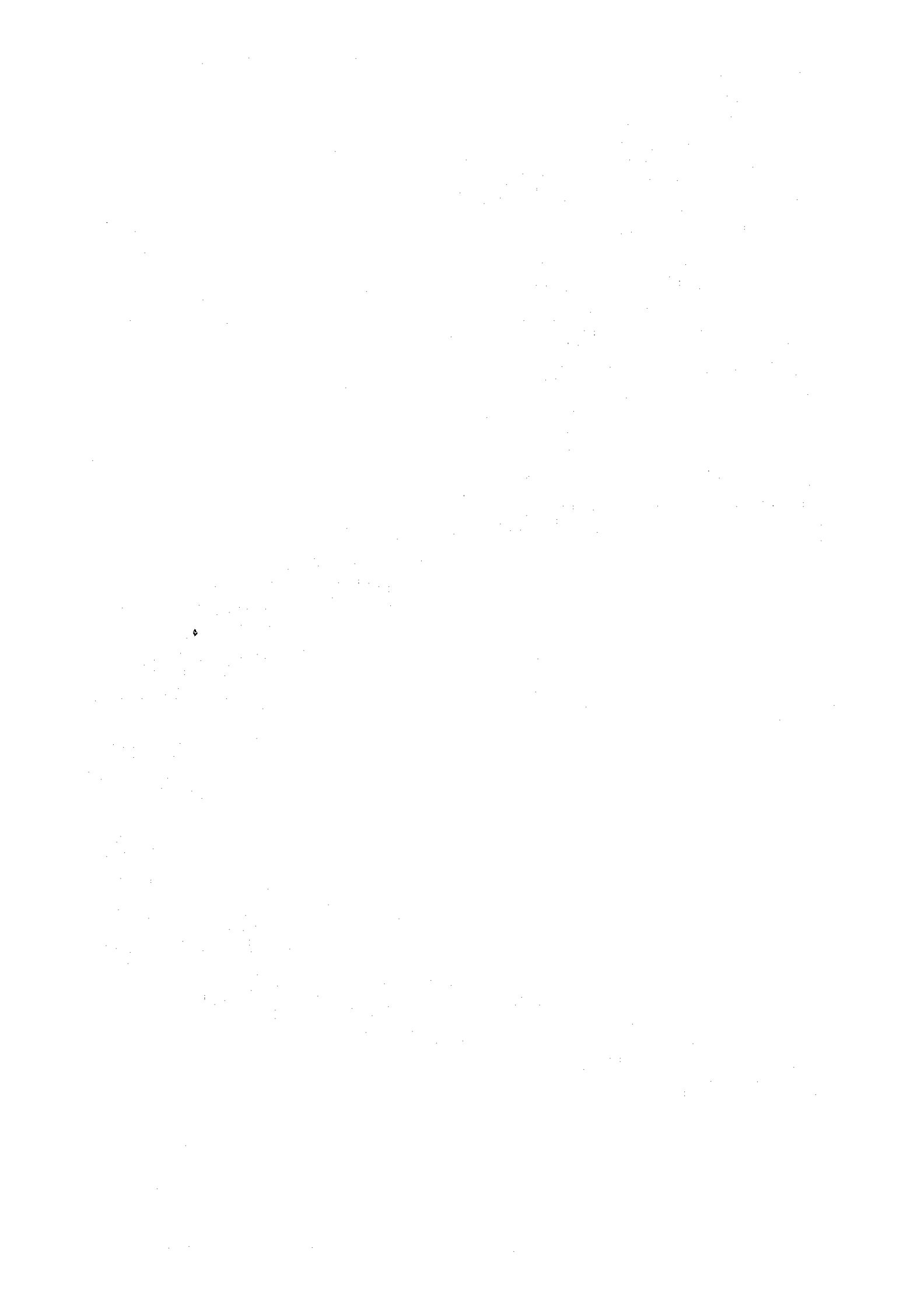
部長	Hector Samuel Fuentes Hernández
次長	Jorge Contreras Espejel
情報課長代理	María del Rosario Becerril Made
広報担当	Rosa María Orozco García
デザイナー	Gabriel Mireles Contreras
出版広報課長代理	Roberto Emilio Guerra Díaz
プロジェクト主任	Raymundo Acosta Escobar
プログラマー	Victor Manuel García Gonzaga
秘書	Gloria Olimpia Meza García

総務部

部長	Alfonso Ibarnea Blancas
資金課長	Luis Muñoz Romero
資材課長	Francisco Javier Morales Garcia
プロジェクト主任	Luis Zepeda Palomino
秘書	María Isabel Valencia Cruz
管理助手	José Gonzalo Sánchez Portugal
管理助手	José Loyo López
管理助手	Yolanda Lourdes Ramírez Vega
管理助手	Migdalia Karina Gonzaga Cadena
メッセージャー	Francisco Javier Valdez Tamez

法務部

法務次長	Jorge Victor Galeano Brandi
次長秘書	Rosa Isela Vázquez Cruz
部付き弁護士	Francisco Sánchez Irianda
部付き弁護士	Javier Leonel Pimental Vargas



JICA